

71 被災女性の孤立を防ぐ 支援センター

とめ女性支援センター

平成 24 年 11 月現在



カフェのオープンの前夜に集まった女性スタッフ(一部)

取組主体

民間団体

対象者・受益者

震災後に登米市内に転入した女性

実施時期

平成24年9月～

活動地域

宮城県登米市

キーワード

孤立防止、交流サロン、子育て支援

取組ポイント

宮城県登米市内の女性グループが中心となり、女性同士で情報交換したり、悩みなどを語り合ったりする「とめ女性支援センター」が平成 24 年 9 月 29 日にオープンした。被災女性の孤立を防ぎ、女性同士の交流・活動の場や新しい地域づくりを目指す。

取組の背景・経緯

- 宮城県登米市には沿岸部からの避難者が移住し、その数は2,000人以上（うち仮設住宅入居者350世帯）に上るとされている。最も多い避難者は「南三陸町」からの移住者で、市内の小中学校には市外から約200人ほどの子どもが転入していることから、子育て世代の移住者が多いと思われる。
- 市外から移り住んだ被災者は地域で孤立しがちであるが、特に子育て中の女性は、男性に比べて、働いていないことも多く、幼い子どもを抱え外出がしにくいなどの理由で、地域で孤立しがちである。
- 当初、登米市や南三陸町の30代～40代の女性を中心とする女性の親睦グループ「LaLaLa CLUB」（ラララ・クラブ）が発足し、その後、さらに多くの女性たちが出会い、情報交換や悩みを語り合う場を作ろうということになり、大網商工振興会、LaLaLa CLUB、登米市役所の三者で協議会を作り、「とめ女性支援センター」の設立に向けて活動を始めた。

取組の概要

- 被災し登米市に移住している女性と登米市の女性のためのコミュニティを創出する事業として、宮城県新しい公共の場づくりのためのモデル事業（内閣府の新しい公共支援事業）に採択され、登米市役所から約2キロ離れた住宅街の木造平屋（築40年）を賃借、一部改造し、平成24年9月26日に「とめ女性支援センター」をオープンした。

- 主な事業はカフェスペース「つむぎ」と託児所「ぱたぱた」の2事業となっている。
- カフェスペース「つむぎ」
子育て世代の情報共有の場として、子ども連れや友人などとゆっくり過ごせる場所として開設。スタッフの手作りによるメニュー料理を提供する。
- 託児所「ぱたぱた」
保育士などのスタッフは地元で公募採用した。少人数制ならではのアットホームな雰囲気ですべて気軽に利用できる一時預かりの託児所として運営する。対象年齢は1歳から6歳までの未就学児。

工夫した点・特色

- カフェスペースでは、南三陸町をはじめ宮城県内で被災した女性たちが手作り販売している小物を仕入れ、販売も行っている。売上げの一部は手数料としてセンターの活動収益となるが、他の地域で起業した女性たちの販路拡大にもなっている。
- 託児所には専任のスタッフがいるが、子育てが終わった女性や子ども好きな女性などを託児ボランティアとして随時、募集している。地域活動にチャレンジしたい女性の機会づくりや、地域のいろいろな女性との出会い、交流の場になることも狙いとしている。

取組の効果

- とめ女性支援センターは、開館から間もないが、地域の女性同士が支え合い、子育て中の女性が気軽に利用し、リフレッシュする場になるとともに、市外から移り住んだ女性たちの孤立防止につながることを期待される。
- 登米市（内地）と南三陸町（沿岸）の人が一緒に活動することで、被災した人一方的に支援するのではなく、共に手を携えてこれからの地域をよりよくしていく「仲間」としての意識が育ち始めている。

72 被災地に 子どもの遊び場をつくる

認定特定非営利活動法人冒険あそび場ーせんだい
・みやぎネットワーク

平成 24 年 11 月現在



仮設住宅敷地内で取り組まれている
遊び場の様子

取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地域の子どもの保護者・地域住民

実施時期

平成23年10月～

活動地域

宮城県

キーワード

出張型子どもの遊び場づくり

取組
ポイント

仙台市「海岸公園冒険広場」の指定管理者であるNPO法人が、冒険広場の被災、閉園をきっかけに、出張式の遊び場づくりを始め、被災地の子どもたちの「心のケア」を目的に活動を続けている。

取組の背景・経緯

- 津波被害を受けた沿岸部では、子どもたちが安全に伸び伸びと遊べる場所が少なくなっている。震災前に住んでいた地域に戻れず、内陸部で仮住まいを続ける子どもも多い。
- 「冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワーク」は25年前から続く市民活動を背景に設立され、平成17年にNPO法人化。宮城県内各地で行われている冒険遊び場と連携し、防災教育にも取り組んでいた。仙台市の指定管理者として運営していた「海岸公園冒険広場」（若林区東部、敷地面積6.9ha、年間来園者約18万人）は、津波で大きな被害を受け、現在、敷地周辺は「震災がれき」の処理場となっている。
- 阪神・淡路大震災の被災地では、全国からの支援によりあそび場づくりが行われ、被災した子どもの心のケアにつながった。東日本大震災においても、遊び場作りのため全国から寄付などの支援がなされた。

取組の概要

- 被災後の子どもたちの様子から、あそび場づくりと心のケアを早期に行う必要性を感じ、震災2か月目から避難所や仮設住宅の周辺、更に沿岸部から避難してきた家族が多い地域の小学校や公園などで「出張式のあそび場」を開いてきた。出張遊び場の実施に際して、東京都の「NPO法人日本冒険遊び場づくり協会」から道具を積んだ車の貸与を、「NPO法人プレーパークせたがや」からスタッフの派遣を受けている。
- 現在は、宮城県「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」や厚生労働省の「社会的包摂「絆」再生事業」の補助金のほか、各種助成を得て、仙台市内及び周辺被災地域で、定期的に6ヵ所の遊び場を開催している。若林区六郷小学校校庭（日曜）、荒井2号公園（水曜）、若林日辺グランド仮設住宅内（木曜）、上荒井公会堂（木曜）、卸町5丁目公園仮設住宅（土曜）、荒井4号公園（土曜）
- 海岸公園冒険広場はまだ休園中だが、再開を見据え記録保存、環境調査、植樹などを行っている。

工夫した点・特色

- 様々な感情を表現する子どものありのままを受け止めることを基本にしている。そのため、震災前と変わらず、「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーに、子どもが自分のペースで好きなように遊びができる環境をつくり、大人は子どもと対等な関係で接することを大切にしている。
- 仙台市内の被災者には「見なし仮設」の入居者が多く、居住地も広範囲に分散しており、子どもの状況がなかなかつかめず、遊び場の適所探しでも苦労した。しかし、海岸公園冒険広場を運営する中で関係をつくってきた地域関係者や学校に相談をしながら、理解、協力を得て実施している。
- その他の子育て支援団体などの協力も得ており、普段からの地道な活動やネットワークが功を奏した。

取組の効果

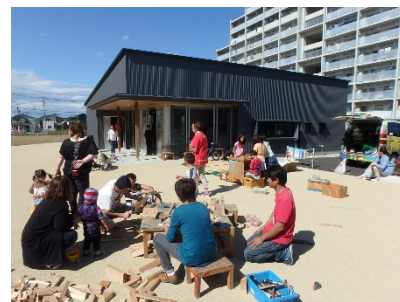
- 震災後の子どもたちの不安やストレスを発散させることができている。それが保護者の気持ちの余裕にもつながっている。
- 避難してきた子どもと地域の子ども、また子どもと大人の新たな出会い、関係性が生まれる場になっている。細く長く活動を続けることによって、遊び場の利用者も少しずつ増え始めている。

その後の 取組状況

平成29年7月現在



自然豊かな環境を生かしたあそび場
(岩沼市)



荒井東復興公営住宅のあそび場
(仙台市若林区)



公園でのあそび場(仙台市若林区伊佐)



町内会施設を利用した乳幼児親子対象のあそび場(仙台市)

- NPO法人冒険あそび場―せんだい・みやぎネットワークは、平成26年12月に認定特定非営利活動法人を取得し、現在も震災支援活動としては、宮城県仙台市及び岩沼市において、子どものあそび場づくりを通じた地域づくりの活動を継続して行っている。震災発生から5年が経過する中で力を入れたのは、「復興公営住宅・集団移転先のある地域での活動」、「仮設住宅のある地域での活動」、「現地再建地域に関わる活動」及び「統廃合対象の小学校に関わる活動」である。
- 「復興公営住宅・集団移転先のある地域での活動」：仙台市若林区七郷地域ほか、様々な地域から住民が集まる新たな「まち」において、ゆるやかにつながりを持つことができる屋外のあそび場の強みを生かし、子どもから大人まで世代を超えた交流が生まれる場づくりに取り組んでいる。復興公営住宅や公園でのあそび場を始め、町内会施設を利用した乳幼児親子対象のあそび場づくり、主に大人を対象にしてものづくり、お茶会を行う交流サロン「縁側倶楽部」を実施し、様々なアプローチを組み合わせることで、住民の多様な関係性構築に寄与している。
- 「仮設住宅のある地域での活動」：仮設住宅に残された住民の孤立化防止のために、フォローが不可欠であると考え、仮設住宅でも多世代が交流できる場としてのあそび場づくりに取り組んだ。また、交流サロン「縁側倶楽部」を開催し、あそび場に来る子どもたちと大人の交流の場を設けた。(平成28年5月まで実施)
- 「現地再建地域にかかわる活動」：津波被害を受けながらも現地再建が可能なやや内陸の地域(仙台市若林区及び岩沼市)には徐々に住民が戻ってきたが、震災前から比較すると減少しており地域の元気をいかに取り戻すかが課題であると考え、自然豊かな環境を生かしたあそび場を開催した。田園地域の魅力に注目して、畑や田んぼ、水路なども生かしながら土、水、火など自然的要素と触れ合える、のびのび遊べる場にした。参加者は震災前に住んでいたが現在は離れている親子や都市部から遊びに来る親子も多く、交流を促進しているとともに、地域の魅力を再認識する機会にもなっている。
- 「統廃合対象の小学校に関わる活動」：仙台市沿岸部で津波被害を受け、他校に間借りしていた3小学校(中野、荒浜及び東六郷)の統廃合が進む中、中野小では震災の影響で離れ離れの場所への転居を余儀なくされ、遠方からスクールバスで通学している子どもたちが、放課後一緒に遊べる場所づくりを行った。また、統合されることを見据えて、荒浜小、東六郷小の子ども、統合先の小学校の子どもも来られるあそび場を継続実施し、統合前からの子ども同士の顔の見える関係づくりの一助にするとともに、統合前後を通じて小学校の授業に協力し、相互理解のための取組を実施した。

73 ステークホルダー会議の開催 などによるコミュニティ形成支援

特定非営利活動法人おおさき地域創造研究会

平成 29 年 8 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の住民・沿岸部からの住民

実施時期

平成23年4月～

活動地域

宮城県大崎市

キーワード

地域コミュニティ形成、自立支援、孤立防止

取組
ポイント

宮城県大崎市で長年中間支援組織として活動。その地域コミュニティ形成の実績を活かし、二次避難している人々のケアを温泉旅館で開始した。その後被災者が市民として自立するための活動を継続的に実施。



取組の背景・経緯

- 宮城県大崎市は宮城県の北西部に位置し、平成 18 年に 1 市 6 町が合併して仙台市、石巻市に次いで県内 3 番目の市となり、平成 28 年 2 月現在の人口は 133,868 人である。特定非営利活動法人おおさき地域創造研究会は、平成 15 年から、大崎地域合併協議会へ地域自治組織に関する政策提言や研究会活動、フィールドワーク等を開催するなど大崎市誕生に寄与した。合併後は、大崎市内のまちづくり協議会や地域づくり委員会の自治活動にも関わったり、宮城県内外の市町から要請を受け、地域づくり学習活動等の講師や「ワールドカフェ」の企画運営を務める等、中間支援組織として活動をしている。また平成 26 年 4 月に大崎市で施行された日本初の「話し合う協働のまちづくり条例」の策定にも関わってきている。
- 震災直後、大崎市は沿岸部からの二次避難者の受入れを実施し、鳴子温泉旅館組合が市との防災協定に基づき、各旅館が手分けして津波被害者を受け入れたことを含め、大崎市に最大約 1,000 人が避難していた。当法人は多くの避難者がいる鳴子地域へ支援のヒアリングに入った。その際に、「支援活動の反響が大きくなり、企画していた「梅見の会」の規模が膨らみ運営しきれなくなりそうなので協力して欲しい。」と地域住民から支援協力要請の話があり、当法人の本格的な支援活動が始まった。「梅見の会」は被災者約 250 名が参加し、二次避難者の心のケアともなった。

取組の概要

- 平成 24 年 3 月より毎月 1 回、災害公営住宅入居者の居場所として毎回色々なテーマで老若男女が集い話す場である「話さナイトカフェ」を開催し、50 回にのぼる。大崎市内外、宮城県外からも多様な人が訪れ、延べ 580 名が参加している(平成 29 年 5 月現在)。支援する若い世代が参加しやすいテーマを掲げ、その工夫されたテーマ毎に若い世代や女性の参加も多かった。「話さナイトカフェ」は、参加した若者と被災者との交流を始め、ボランティアが沿岸部と比べ余り入ってこなかった内陸部の大崎地域の新たなボランティアの発掘と育成、被災者の交流イベントの企画実施にもつながった。
- 平成 26 年からトヨタ財団の支援を受け、大崎市を第 2 のふるさと、またはふるさとそのものにして欲しいと願いを込めて名付けた「DANDAN ふるさとプロジェクト」を開始した。このプロジェクトでは、大崎市のみなし仮設住宅などから災害公営住宅(全 170 戸)への転入によって新たなコミュニティを形成しなければならない人々に対し、のみなし仮設住宅や仮設住宅集会所などで実施していた「お茶っこ飲み会」を新たに実施する



とともに、プロジェクトをサポートする人々が集う「ステークホルダー会議」を企画するなどし、コミュニティ形成支援に取り組んだ。

- 災害公営住宅の完成後は、当法人は、入居者同士が安心感を持って集える場をつくるのがコミュニティ形成に有効であると3つの「お茶っこ」を実施している。被災して大崎市内に在住している人々のみ対象の「ほっこりお茶飲み会」、市内に6ヶ所ある災害公営住宅入居者と周辺住民であれば誰もが参加できる「みんなの茶の間」及び各災害公営住宅の入居者とその周辺住民が対象の「自治会主催のお茶っこ飲み会」の3つの集いの場は、関係性づくりのための緩やかな場として、「歯科講話」なども入れながら多くの方が参加できるように実施している。

工夫した点・特色

- ステークホルダー会議の実施：企業等では一般的には利害関係という意味合いで使われる言葉だが、同会議への参加メンバーは当法人プロジェクトとの直接、間接的な利害関係者と捉え、災害公営住宅に入居する人々が孤立することなく地域と溶け込むよう、医療機関や行政、社会福祉協議会及び専門家など様々な人と人をつなぐ場として実施した。
- お茶飲み会：ファシリテーター養成講座、ワークショップの企画運営を実施している経験を生かし、参加者の話し合いの場を提供するとともに、より参加しやすいように畑作業や手作業など話すことのきっかけとなる事柄を毎回盛り込んだ。
- 2012、2013年度には、大崎の観光資源を女性の目線で調査して、女性向けの観光MAP（処方箋マップ）を作成し、新たな住民となる人々にも配布した。2013年には同様に「お薬手帳」も作成し配布した。



取組の効果

- 「ステークホルダー会議」の開催により、変化していく生活状況の中で様々な人々や専門家が集うことで、それぞれが自身の立ち位置とこのプロジェクトでできる事柄を確認できた。定期的に行うことで情報共有が早く行われ、被災者のニーズに沿った支援が効率よく可能となった。例えば、住民たちの要望が多かった古川地域災害公営住宅掲示板用カレンダーなどの制作が短期間に実現された。
- 継続的な活動により住民同士のコミュニティができ、お茶飲み会に参加する女性たちが中心となって、入居高齢者を気にかかけ、その変化などをいち早く伝えてくれることで、きめ細かなコミュニティづくりにつながり、緩やかな見守りともなっている。
- 被災者としてではなく、大崎市民として地域活動にも自ら進んで参加する姿が見え始め「がんばらない。だけどあきらめない」のスローガンの下、大崎地域の活性化にも貢献し始めている。

ワールドカフェの参加者の感想

- 「プロジェクト報告会」にて、深い話がたくさん聴けた。安心して暮らすためには、人と人とのつながりが大切だということを表現はちがっても、どのテーブルでも出ていた。
- 「上手に頼ること」→活かす活かされる。
- 支援する側の方の話と公営住宅に住まう方の話にそれぞれの観点があっておもしろかった何より立場の違う方とさまざまな話を話せたことが良かった。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 赤い羽根共同募金第11次「災害ボランティア・NPO活動サポート基金」助成
- 赤い羽根共同募金第13次「災害ボランティア・NPO活動サポート基金」助成
- トヨタ財団2014年度国内助成プログラム（東日本大震災特定課題）「DANDAN ふるさとプロジェクト」
- トヨタ財団2015年度国内助成プログラム（東日本大震災特定課題）「DANDAN ふるさとプロジェクトⅡ」

特定非営利活動法人おおさき地域創造研究会

HP : <http://otsk-kiratto.org/index.html>

e-mail : mail@otsk-kiratto.org TEL : 0229-25-9956

※掲載写真は、NPO法人おおさき地域創造研究会からの提供によるもの

連絡・問い合わせ先

74 南三陸町の高齢者コミュニティ 再生と自立、見守りサポート事業

特定非営利活動法人 びば!!南三陸

平成29年9月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

南三陸町住民

実施時期

平成24年7月～

活動地域

宮城県南三陸町

キーワード

講座運営事業、交流サロン、仕事づくり、情報配信

取組
ポイント

震災前に南三陸町のシルバー人材センターに登録していた高齢者を中心に、地域住民が自立した活動を行いつつ、継続的に地域住民の互助で活動できるよう取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 東日本大震災により、南三陸町のシルバー人材センターが被災し解散となった。このことにより、南三陸町においてシルバー人材センターの再建の見通しが立たずに、センターに登録し被災前から活発に活動していた高齢者の居場所もなくなってしまった。被災したことにより、より急速に高齢化が進む南三陸町の人々のためにも交流の場が必要とされ、平成25年10月から、地域の高齢者が長年培ってきた知恵や技術を活かす場として「いぶし銀倶楽部」が発足した。この倶楽部は、皆が先生であり、皆が生徒であることとした活動を中心に、生きがいくくり、見守り及び自立サポートについて、団体のみならず町全体で共有していくことを目的として始まった。
- 同年、団体は特定非営利活動法人びば!!南三陸として法人格を取得し、その後も特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン(以下「PWJ」という。)等の支援により、継続した活動を実施している。PWJの支援の在り方は、被災者の持続可能な事業の展開を目的にしており、支援団体として参加者とともに常に活動するのではなく、参加者が主体となるよう一定の距離感を保つ体制で継続的に支援を行っている。

取組の概要

- 平成25年7月、PWJの協力の下、南三陸町入谷鏡石に活動拠点が完成した。法人の名称の由来ともなった、地域住民が楽しく集える「あそびば」、楽しく学びあえる「まなびば」、楽しく遊び、学ぶことを通じて、地域の人同士の「むすびば」をテーマにした地域住民が参加できる、①エコクラフト講座 ②エコ平板創作講座 ③陶芸講座 ④他県や他市への視察 ⑤うたごえ喫茶 ⑥日曜大工講座 ⑦碁会所 ⑧習字講座 ⑨草刈り講座 ⑩植木剪定講座 ⑪墓地清掃講座 ⑫グラウンドゴルフ講座 ⑬地域学び塾講座 ⑭活動相談会 ⑮広報誌「ぷらっとふおーむ」発行の15の活動を実施している。当団体の広報誌については、町の協力を仰ぎ、毎月一回南三陸町全戸約5,500世帯へ配布している町の広報誌と併せて配布してもらうことにより、活動内容を知ってもらい、講座への参加を促進している。
- 年間の活動回数は、平成28年度一年度内に350講座を実施、参加者は延べ1,600名を超えている。

講座の中で特に男女問わず、たくさんの参加者が



左:NPO 法人びば!! 南三陸の活動拠点「晴谷驛(ハレバレー)」

右:毎月1回実施している宮城県内への視察旅行での集合写真

いる「エコ平板創作講座」は、知的障害者の能力開発及び社会的自立支援を目指して、特定非営利活動法人エコ平板・防塵マスク協会が三井物産環境基金の助成をベースに、被災地復興街づくり支援事業として開始している事業でもある。参加者は、拠点の中庭の土間をモザイクアートとして施すため、日頃制作しているタイルアートをみんなで力を合わせてはめ込んでいき完成させた。本講座は男性の参加率が高く、日頃制作している人々以外にも施工作業に興味のある男性も多く参加した。平成27年に始まった拠点の整備は、こうして現在もエントランス部分などにも広がり地域住民が楽しみながら行っている。



座学で地域の歴史について学ぶ講座の様子

工夫した点・特色

- 活動により自立サポート、見守り事業の他、地域コミュニティの活性化にもつながるとし、広域的な広報の実施と、多くの人々が参加しやすい講座仕立ての活動を実施している。
- 実施する講座は無料では行わず、参加費に加え、材料が必要なものは材料費も徴収して開催している。お金を支払い、学ぶことにより、支援を受ける側とする側という受け身の考えではなく、一人ひとりが自分らしくあることを認められているという意識の持ち方が自然とできる仕組み作りをしている。「エコクラフト講座」などでは、講師が不在のときも好きな作品作りをするために地域住民同士が声を掛け合い、車を乗り合わせて集い、「行く行くは作品を販売していきたい」という声が、参加者から上がっている。また、参加者が歌いたい歌謡曲など音程を気にせず歌い、楽しくお茶っこしながらの「うたごえ喫茶」は、拠点内部にある障害児支援施設の子どもも参加するなどして、緩やかな交流の場にもなっている。

取組の効果

- シルバー人材センターが被災するまで行っていた事業である「墓地清掃講座」は、参加したい人を募り、講座を実施して墓地清掃に係る人材育成を図っている。当法人が自立した組織として運営していけるよう、地域内外から要請された墓地清掃を、講習を受けた人とのマッチングを行う事業として実施することにより、シルバー人材センターが震災前に実施していた活動が展開される試みとなっている。
- 南三陸町の地域包括支援協議会にも参加し、町との新たな連携の仕方や地域との連携の在り方の提案及び高齢者どう協働していくかの提言なども行っている。
- 地域のNPO法人の姿として、地域住民の互助で活動をしていくことができないかを被災地のみならず、全国的な課題として捉え、モデルケースとして運営できるよう今後の課題として取り組んでいる。

参加者の感想

- 自分たちの作ったものが評価されて、生きがいとプライドを持てた。（作り手）
- 作り手のやる気につながる工夫を重ね、皆の生きがいや希望をもっと大きくしていきたい。（センター職員）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 特になし

特定非営利活動法人びば!!南三陸

宮城県本吉郡南三陸町入谷字鏡石4-1

TEL:0226-25-8080 HP:<http://www.viva373.com/>

連絡・問い合わせ先

75 被災地での遊び場づくり支援から東北支援へ

一般社団法人プレーワーカーズ

平成 30 年 9 月現在



移動型遊び場「プレーカー」と「けせんぬまプレーパーク」で遊ぶ子どもたち

取組主体

民間団体

対象者・受益者

親子、若者、地域住民

実施時期

平成23年4月～

活動地域

宮城県気仙沼市、宮城県他地域、岩手県、福島県

キーワード

子育て支援、行政との協働、地域交流、中間支援

取組ポイント

震災直後、甚大な被害を受けた気仙沼地区で、子どもの遊び場づくりを行う緊急支援を、全国組織のNPOの事業部として開始した。その後は、一般社団法人として独立し、復興に向けて、子ども、若者及び大人たちの支援を行った。拠点での居場所づくりだけでなく、周辺の市町や岩手県及び福島県にも出向き、行政や他団体と連携しながら子ども、若者を中心に、様々な支援を行っている。

取組の背景・経緯

- 平成28年4月1日、一般社団法人プレーワーカーズが設立された。前身は、NPO法人日本冒険遊び場づくり協会が東日本大震災支援のために設置した東北オフィス（宮城県気仙沼市）である。震災直後、平時より宮城県沿岸で活動していた同協会のメンバーから「被災した子どもたちに遊び場が必要ということ全国に発信して」という緊急支援の必要性を訴える声があがり、平成23年4月上旬、同協会は復興支援事業を立ち上げた。「子どもには遊ぶことを通じて自分で傷んだ心をケアする力がある。」このことを同協会メンバーは、阪神・淡路大震災の際の「遊び場づくり」の支援経験を通じ、すでに実感及び認識していた。
- 同協会のメンバーである全国のプレーワーカー（遊びの専門家）が、気仙沼に駆けつけ、常設の遊び場「あそびーばー」を設営し管理運営を行った。当時、避難所で様々な我慢を強いられてきた子どもたちは、いきいきと歓声をあげて遊んだ。高齢者も「ここに来ると元気が出る。子どもの声はうれしい。」と足を運んだ。自由に遊ぶことで、当初は、荒れていた子どもたちの気持ちが次第に落ち着き、穏やかなものへと変化した。平成24年4月、同協会は、遊び場「あそびーばー」の継続を地域の学校から求められたことを契機に、地域住民が主体の活動となることを目的とし、遊び場の運営を当初から手伝っていた地域住民たちに引き継いだ。
- ブログで活動の様子を発信したことにより、企業からの支援も受けるようになった。また、復興庁の「新しい東北」先導モデル事業に認定され、新たなプレーワーカーを育成する「遊育プログラム」の開発を行うことができた。このプログラム受講者が、現在のプレーワーカーズの運営中心者となっている。

取組の概要

- プレーワーカーズでは、行政と「地域の保護者」がつながる場として「子育て会議」を開催している。ここでは、市内全ての子育てサークル及び子育て支援団体を招き、気仙沼市担当部局（子ども家庭課、健康増進課、教育委員会生涯学習課、保健師など）と市内の子育て環境の向上や当事者目線で市の事業に対する話し合いを行っている。

- また、市主催の「子ども子育て会議」で、一般公募により参加している母親たちの意見をより反映させるため、「プレーワーカーズ」が独自に「民間版 子ども子育て会議」を主催し、そこでの提案を市主催の「子ども子育て会議」に反映できるようにサポートしている。平成29年度からは、「ハンディっこ座談会」と称した、孤立しがちな障害児の親同士が本音で語れる場も主催している。この場には子ども家庭課や気仙市社会福祉協議会が出席し、保護者と行政をつなぐ場にもなっている。
- 中間支援団体として宮城県内の他地域や岩手県及び福島県の行政や子ども支援団体などにも出向き、ワークショップや支援者向けの講演会を月に複数回開催しており、住民主体の活動を幅広く支援している。
- 平成29年度、新たな事業として拠点型の子ども・若者の居場所「こどもまど」をオープンさせた。開所日時は、水、木、金の15時から20時となっており、日中は子育て中の母親たちが集い悩みを共有し、おしゃべりを楽しんでいる。遅い時間まで開くことにより、共働きやひとり親世帯で孤独になりがちな子どもたちの受け皿となっている。他にも気仙沼で増えている父親と母親の国籍が違うダブルルーツの若者や、20代でも職につかず、コミュニティに馴染めない若者の居場所としても活用されている。

工夫した点・特色

- プレーワーカーズの活動は、「子どもを大人が育てあげる」という視点ではなく「子どもの持つ力を信じて、自らの生きる力を育むこと」を大切に居場所、環境づくりを行っており、子どもたちを見守り、必要に応じた支援を行っている。「こどもまど」とは、まさに「大人が子どもたちの様子をみつめるための窓口」という意味で名付けている。子どもだけでなく、困難を抱えながらも孤独に子育てをしている親や地域の若者、大人たちへの居場所提供や生きがいづくりのサポートを行う場としても活用されている。
- 遊び場や居場所を運営していく中で、子どもたちの本音や大人へのサインを見逃さず、必要に応じて地域の行政、社会福祉協議会、児童相談所及びNPO等とも連携をとり、適切な支援につなげることも意識している。

取組の効果

- 震災後、瓦礫の山と化し、子どもの遊び場、居場所が不足した気仙沼で、プレーワーカーズの活動は子ども、若者、大人たちに笑顔と失った自己肯定感を取り戻させ、地域主体の復興に力を与えた。
- 中間支援団体として気仙沼市内のみならず、周辺の市町、岩手、福島の地域、学校、行政、NPO等に対しても支援活動を月に数回行い、東北の復興に大きく貢献し続けている。その功績が認められ、平成30年7月復興大臣より感謝状が贈られることとなった。

参加者の感想

- 自分たちの声で、地域に暮らしている障がい者への理解が少しでも変わるなら！と思い、参加しました。座談会がきっかけで作ることになったwell-beingは、出来てみて感動でした。[well-beingとは、障がいを持つ子どもたちが、心豊かに生きる環境のため社会の側の課題を無くしたいという思いを込めて参加者たちで作成した冊子のこと]
- 私の声で少しでも子どもが楽になれる社会になるならと思い参加しました。
- 本当に素敵な座談会をありがとうございました。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- SVAシャンティ国際ボランティア会 支援事業
- アメリカンエクスプレス、ビクトリノックス助成
- 国土交通省復興支援事業による助成
- 日本ユニセフ協会による助成
- 復興庁 新しい東北先導モデル事業認定
- 復興庁 被災者支援総合交付金（心の復興事業）
- 気仙沼市小中学校授業講師派遣
- 山形大学、福島大学などと協働

連絡・問い合わせ先

一般社団法人プレーワーカーズ

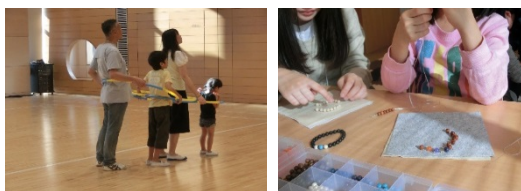
TEL: 022-397-7507 HP: <http://playworkers.org/>

*掲載写真は一般社団法人プレーワーカーズからの提供によるもの

76 子どもとその家族へのグリーフサポートプログラムと人材育成

特定非営利活動法人子どもグリーフサポートステーション

平成 30 年 10 月現在



グリーフサポートプログラムの様子

取組主体

民間団体

対象者・受益者

大切な人を亡くすなどの喪失体験をした子どもとその家族

実施時期

平成24年11月～

活動地域

宮城県（福島県・岩手県での活動は終了）広域

キーワード

グリーフサポート、ファシリテータ養成講座

取組ポイント

グリーフ(悲嘆、愛惜)を抱えた子どもやその家族に対してグリーフサポートを実施。他団体と共催して岩手県、福島でも活動し、現在は、宮城県内(被災地)から全国へグリーフサポートの場づくりを伝えている。

取組の背景・経緯

- 平成25年2月、法人格を取得した「特定非営利活動法人 子どもグリーフサポートステーション」（以「CGSS」という。）の活動は、平成18年に仙台市立病院での成人対象のグリーフを抱えた人々をいかに支えるかという勉強会「グリーフケア研究会」から始まった。この勉強会の対象者は、医師・看護師・社会福祉士など仙台市立病院に勤務する医療従事者であり、テーマは自殺未遂者やその家族への支援の仕方など自殺関連対策中心の勉強会であった。当時、仙台市では子ども対象の勉強会や支援組織がなかったため、平成21年に「仙台グリーフケア研究会」と名称を替え、子どものグリーフプログラムを実施する任意団体となった。
- 一般的には、喪失体験に対するサポートを「グリーフケア」という言葉で表すことが主流となっているがここでは、グリーフに対するサポートはカウンセリングや医療だけではなく、ピアサポート(当事者同士の支え合い)やソーシャルサポート(社会的支援)も必要と考え、「グリーフケア」ではなく「グリーフサポート」という言葉を使用しているという。
- 震災後の事業内容は、東日本大震災で喪失体験をした人々の生活の質の向上と、社会との結びつきを図り、子どもとその家族が地域で孤立することなく、広く支え合えるよう社会づくりを行うこととしている。

取組の概要

- CGSSは、「グリーフプログラムの実施」「ボランティア人材育成」及び「グリーフプログラムの開催を目指す団体の支援」に取り組んでいる。

グリーフプログラムでは、同じような体験をした子どもたちが集まり、お互いの気持ちや体験の話をしたり、アクティビティを行う。例えば「自分のためのビーズブレスレット作り」では、想いをこめたい対象を決め、対象を想起させるビーズを24色の中から1つずつ選び、そこに小さなメタルビーズとウッドビーズを加えてブレスレットを完成させる。制作そのものは簡単だが、自身にとってかけがえのない物となるように、対象を想いながらビーズを選ぶことに多くの時間を充てる。その後、自分が、制作したブレスレットについて、どんな想いを込めたのかを、参加者同士がファシリテーターの進行のもとで共有を図れるようにしている。

このようなグリーフプログラムには岩手県（平成29年度で終了）、宮城県（現在も継続中）、福島県（平成27年度で終了）で、これまでに、幼児から高校生までの子ども延べ約600名、保護者延べ約300名及びボランティア延べ約500名が参加している。

ボランティア人材育成活動では、グリーフプログラムに関わるファシリテーターと呼ばれるボランティアの育成活動を実施している。子どものみならず、保護者やその親族など男性、女性を問わず、様々な世代の人々をサポートできるよう仙台市にて定期的にボランティア育成をしており、養成講座にはこれまでに約400名が参加している。グリーフプログラムの開催を目指す団体の支援として、啓発講演会、人材育成及びプログラム指導を実施している。東日本大震災以前、CGSSからの支援を受けて活動する団体は、全国に4ヶ所だったが現在は20ヶ所以上となっている。

工夫した点・特色

- CGSSは他団体や行政との連携も活発に行っており、仙台市に設置されている東北レインボーハウスにも事務所を置き、そこにも事務局スタッフを常駐させている。仙台市では、あしなが育英会と共催でグリーフプログラムを定期的に開催している。仙台市内だけではなく、広く宮城県内や県外からも参加者が訪れている（レインボーハウスは阪神・淡路大震災後に震災遺児の心のケアの家「神戸レインボーハウス」として造られ、現在、仙台・石巻・陸前高田市を含め、全国5か所に設置されている）。
- 既に終了している事業ではあるが、岩手県陸前高田市では、あしなが育英会と交互に担当してグリーフプログラムを開催し、震災により親を亡くした小中高生とその保護者を支援した。
- 福島県でも、CGSSとしての活動は終了しているが、平成29年、CGSSの理事が代表となり、同じ理念を持った団体が設立され子どもとその家族への支援活動を継続している。
- このように、CGSSは多様な主体と連携しながら、被災県のみならず全国へ、子どもグリーフサポートの知見と経験を共有することで、この分野の先駆けとしての全国支援を行っている。

取組の効果

- CGSSは、子どもの心のケアを行う6つの組織や大学と連携した「みやぎこころのデザイン教育実行委員（SCOPE）」に参画しており、同委員会は「こころの健康」をテーマに宮城県でワークブックを活用したセルフケアプログラムの出前講座を実施している。これまで、小学校、中学校、高校生及び専門学校計25校でこころの健康に関する授業を行い、平成28年度には「文部科学省 宮城県協働教育プラットフォーム事業」を受託している。
- 団体としての専門性を生かし、他団体や行政との連携を深め、直接的に東日本大震災におけるグリーフサポートプログラムが必要な子どもたちや保護者などの他、内在しているグリーフが震災をきっかけに顕在化した人々に対してのグリーフサポートも行い、被災地の人々の心の健康への効果をあげている。

参加者の感想

- （亡くなった）パパみたいに肩車してくれて嬉しかった。
- （亡くなった）お父さんのことをもっと、知りたくなった。
- 自分の経験や気持ちをおしゃべりの中で表現してスッキリした。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 文部科学省
「宮城県協働教育プラットフォーム事業」
- 三菱電機「SOCIO-ROOTS基金」
- 一般社団法人倫理研究所「りんりん基金」 など

77 「までい着」づくりで誰もが暮らしやすい村の暮らしをつなぐ

いいたてカーネーションの会

平成 27 年 9 月現在



取組主体 民間団体

対象者・受益者 住民

実施時期 平成23年10月～

活動地域 福島市

キーワード 手仕事、女性のリーダーシップ

取組ポイント

飯舘村の女性たちが考案した「までい着」の製作販売は、厳しい避難生活に生きがいをもたらしただけでなく、帰村後の暮らしへの展望も生んだ。培ってきた男女共同参画の村づくりが、いま地域復興の力となっている。

取組の背景・経緯

- 福島県飯舘村では、男女共同参画施策の一環として平成元年から5年間、村内の若い既婚女性約100名を海外派遣する研修事業「若妻の翼」を実施した。当時は村内にも男尊女卑の考えが根強く、特に「農家の嫁」は黙って家族に仕えるべきものと思われがちだった。しかしヨーロッパの農村で自然の恵みを活かした暮らしぶりと、女性も男性も共に関わった地域活性化の在り方を目の当たりにした参加者たちは、人の言うなりに生きるのではなく、自分の暮らしを自分でつくるのが大事と気が付く。女性たちは帰国後様々な活動に取り組み始め、農産品加工業や飲食店を興し、村の農業委員会や審議会のメンバーとして活躍するなどした。村役場には「女性が生意気になった」などの苦情も寄せられたが、村は夫婦で受講する男女共同参画講座を開催するなどして固定観念の払拭に努め、女性たちも互いに支え合ってそれぞれの活動を継続。その結果、男性たちも協力し始め、次第に村には誰もが意見を言いやすく、生き生きと暮らせる雰囲気が生まれてきた。
- 平成23年6月、東京電力福島第一原子力発電所の事故で飯舘村は全村避難に。多くの村民が入居した福島市内の仮設住宅では、「若妻の翼」以来の活動で地域の信頼の厚かった女性が管理人を任された。子育て世代が遠方に避難する中、入居者には独居の高齢者が多く、塞ぎ込んでしまう人も少なくなかった。管理人の女性は、村内女性のリーダー的存在で「農産加工なら何でも上手」と皆に慕われていた80代の女性も部屋に閉じこもりきりになっているのを知り、なんとか皆に元気になってもらいたいと、仮設住宅の談話室で縫物教室を開くことを発案。その女性に指導を頼むと「ぜひ習いたい」と主婦仲間ら約20名が集まり、平成23年10月から週1回の教室が始まった。

取組の概要

- 縫物教室で作りはじめたのは、着物を上下に仕立て直した作務衣風の服。村では昔から愛用されていたもので、大切に着てきた着物を一針一針縫ってリメイクし、再び大切に使用することから、女性たちは「までい着」（「までい」は飯舘方言で真心こめて）の意）と名付けた。グループは「いいたてカーネーションの会」と命名、管理人の女性が代表に就いた。メンバーは寄贈された中古の着物を材料に製作に励み、技術も早々に上達した。



- 平成24年3月、村の支援者の仲介で首都圏のデパートで頒布会を開いたところ、大変好評で用意した数十着はほぼ完売。質の良さは評判を呼び、羽田空港などでも販売してもらえるようになった。メンバーのやる気も増し、村の新しい特産品にできるのではとの期待が膨らんだ。
- 会では活動の目標を帰村後の暮らしづくりに置いた。事業が安定的に継続し、メンバーに報酬を出すことができる運営体制にしたいと、平成27年からは法人化に向けて準備を始めた。平均年齢は70歳を超えている。若い世代より先に帰村した高齢者が村の活気ある暮らしを復活させ、皆で培ってきた飯館村の良さを次の世代につなげたい、という思いが女性たちを突き動かしている。



百貨店での頒布会。メンバーも売場に立ち、買い手と直接交流しながら販売する

工夫した点・特色

- 商品化や組織整備などには支援企業や県職員OGなどからアドバイスを受けているが、会ではただ助言に従うのではなく、メンバーのペースに合わせて話を尽くし、皆の気持ちをまとめる過程を大切にしている。
- 収益の一部は帰村後の村づくりの活動資金に充てる計画を立てている。「一人だけよくなろう」というのではなく、「いいことはみんなで一緒に」の精神を貫いたことが地域全体の意識変革につながったという「若妻の翼」以来の経験が活動に活かしている。

取組の効果

- 「までい着」づくりの活動を通して会のメンバーに生活の張り合いが戻った。避難中であっても、自分で豊かな暮らしを創造し、思いやりや支えあいの心を大切にできた飯館村の暮らし方を失わずにいる。
- ぜひ製作に役立ててほしいと全国から中古の着物が送られてくるようになり、小物やバッグなど商品の種類も増えた。「までい着」づくりを通して広がった村内外の人々との交流が心の支えとなっている。



仮設住宅で帰村後の展望を語る代表(右は福島県男女共生センター職員)

参加者の感想

- 帰村後に生きがいをなくした年寄りだけでどうやって暮らしていくのかと考えたら、会の活動は大事だ。自分たちの力で暮らすことを考えなければいけない。全く元通りの村に戻れるなどとは思っていないが、これまで皆でつくってきた「までい」な暮らしの良さくらいは元通りにしたいと思っている。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- (株)セブン&アイ・ホールディングス(そごう・西武百貨店での販売会実施など)

連絡・問い合わせ先

いいたてカーネーションの会

〒960-1246 福島県福島市松川町金沢字地藏田1-1 松川工業団地第一応急仮設住宅6-3 TEL:090-6228-3901

※ * 印以外の写真は(株)セブン&アイ・ホールディングスHPから転載

78 男女共同参画の村づくりが コミュニティ再生の力に



ふるさと学級いいたて

平成27年9月現在



「食物科」で郷土色の凍み餅づくりを楽しむ
(※写真は福島大学提供)

取組主体 民間団体、大学

対象者・受益者 住民

実施時期 平成26年12月～27年3月

活動地域 福島市

キーワード コミュニティ再生、地域力

**取組
ポイント**

住民主体の男女共同参画社会づくりに長年取り組んできた飯館村。その歩みをよく知る地元大学が、村民の自主性を引き出すプログラムを企画、避難生活での孤立防止と帰還後のコミュニティ基盤整備を実現した。

取組の背景・経緯

- 福島県飯館村は、冷害と農家の後継者不足に苦しむ農村だったが、約30年ほど前に村の活性化を目指して村政の転換を図り、住民自治の村づくりに取り組んできた。特に男女共同参画の推進に力を入れ、農家の若い「嫁」を対象にした海外研修事業や、役場の男性職員に育休を義務付ける「パパクオータ制度」の他、各行政区の委員数を原則男女同数に定めるなどの積極的な施策を実行。次第に住民の暮らし方や意識が変わり、それまでは公の場に出てきにくかった女性たちも次々と起業し地域の要職を担うようになるなど、村民一人ひとりが主体的に村づくりに関わるようになり、村に活気が生まれてきた。しかし、東日本大震災に伴う原発事故によって全村避難という事態に見舞われ、村民の生活は一変。居住地もバラバラになってしまった。
- 平成26年、福島大学では福島県「地域コミュニティ復興支援事業」の採択を受け、飯館村を対象に村役場や村の市民団体等と連携して、避難生活を送る高齢者の孤立防止と、帰村後の暮らしにつながるコミュニティづくりの支援に取り組むことになった。大学では震災前から県内の過疎・山間地域の調査と活性化支援に取り組んでおり、飯館村の村づくりの取組も熟知していた。そこで村の特色を生かし、村民の活力と交流を引き出すプログラム、「ふるさと学級いいたて」を企画した。

取組の概要

- 「ふるさと学級いいたて」は、村の暮らしに根ざしたテーマで定期的に「授業」を行う学習講座。集まって縫い物を楽しむ「裁縫科」、村の農産加工品や郷土食を作る「食物科」、村の文化財や風習研究や伝統工芸品づくりを行う「歴史科」、村ならではの方言を出し合って味わう「方言科」のほかに、津波被害が大きかったいわき市内の復興商店街と水族館を訪ねる「課外活動」が開講された。村民は福島駅前のビルや各仮設住宅集会所などに設けた「教室」に集まり、各教科の「授業」を受ける。参加費は無料。
- 企画のポイントは「先生」も「生徒」もみな飯館村民であること。「先生」も当初は事務局が依頼した村民だったが、活動の中で次々と自薦他薦の人材が現れ、多彩な「授業」メニューも実現した。
- 「授業」は平成27年1月から3月にかけて計21回開講、授業風景のパネルや作品を展示した「卒業展」も開いた。事業が周知されるに従って参加人数も増え、延べ900名余りを数えた。



「あの人はあれが得意だよ」と参加者から次々「授業」の企画が湧いてくる※写真は福島大学提供

工夫した点・特色

- 「教科」は、避難先で孤立しやすい高齢者が親しめるものを選んだ。手仕事は女性中心になりやすいので、「歴史科」「方言科」など男性が参加しやすいテーマも設定。「課外授業」は避難で離ればなれになった家族や知人が再会する機会となるよう申し込み条件を2名以上とした。
- 離散した村民たちが交流しやすいよう、メインの「教室」と事務局は福島駅前の「かーちゃんの力・プロジェクト」の店や村の関連団体が入るビルに置いた。

取組の効果

- 女性も男性も互いの個性や能力を引き立て合い、自発的に企画運営上のアイデアを出すなど、開放的な雰囲気ですべてができた。事業目的に男女共同参画を盛り込んでいたわけではないが、女性や若者が積極的に関わる村づくりの効果が発揮され、村民自らの手でコミュニティを維持し活性化する力が引き出された。
- 村の持つ資源(歴史、活動、趣味、人材…)を生かすプログラムにしたことで、自然な形で村の生活が再現され、コミュニティの再生につなげることができた。今まで飯館村がやってきたことをやるという環境が村民を元気にした。
- いわき市を訪ねた「課外活動」では、津波と原発という違う被災に遭った者同士の交流も実現した。また避難で離れた孫と参加した人も多くあり、久しぶりの世代間交流の機会にもなった。
- 福島大学では、このようなプログラムで村のコミュニティと活力を維持し、帰村後も村民が意欲をもって暮らせるようにと考えている。



センスのいい成果物も村民の心をつなぐ(左上)「方言科」では飯館までい文化事業団作成のこの村言葉カレンダーに触発されて翌年度版の作成やラジオ体操の方言化に着手(右上)「歴史科」でまとめた「飯館村の石造文化財 100 選」は村の風景を蘇らせる(左)手に取りやすいタブロイド判の事業報告書

参加者の感想

- 今日は、まるで飯館村に戻ったようだ。こんなに楽しいならまた村に帰りたい。(参加者)
- 山の人たちの頑張りを学びたい。(いわき市被災者)
- 津波被害の実態をよく知らなかった。今日は多くのことを学びました。(「課外活動」参加者)
- 震災前から村民一人ひとりの力を育ててきた男女共同参画の村づくりが、いま本当に村の再生の力となっていることを実感している。コミュニティ支援というと、相談事業や集会所での体操などが一般的。それももちろん必要だが、住民自身の持つ力や、今あるつながりに着目していくほうが、効果が大きいのではないと思う。(福島大学教員)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島県「地域コミュニティ復興支援事業」(助成金)
- 飯館村役場 飯館村社会福祉協議会 かーちゃんの力・プロジェクト協議会 (一財)飯館までい文化事業団 いいたてまでの会 (事業企画実施のための連絡協議会メンバー)

連絡・問い合わせ先

国立大学法人福島大学 小規模自治体研究所
TEL:024-548-8006(福島大学 総合案内)
HP:<http://www.fukushima-u.ac.jp/>

79

一人ひとりのニーズに寄り添い移住女性の暮らしの復興を支える

福島移住女性支援ネットワーク（EIWAN）

平成 27 年 3 月現在



月 2 回開かれる日本語サロン

取組主体

民間団体

対象者・受益者

移住女性、地域住民

実施時期

平成24年2月～

活動地域

福島県内

キーワード

外国人支援、孤立防止

取組ポイント

震災後に福島県内初の移住女性を支援するネットワークが発足。「言葉の壁」や「心の壁」のために孤立しがちな移住女性に寄り添いながら、彼女らの暮らしの復興を支えようと様々な活動に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 福島県には9,000人を超える外国人が住民登録しており、在日韓国・朝鮮人の他、1980年代以降に日本人との国際結婚によって移住してきた中国人、フィリピン人、韓国人等の女性がその多くを占めている。彼女たちは日本に長期間居住していても、日本語の読み書きを習得する機会がないことから、暮らしに必要な情報にアクセスできず、不利益を被りやすい。特に震災後は、生活再建や放射能に関する情報を得ることができずに、大きな不安を抱えることになった。また夫婦の年齢差の大きい家庭が多く、震災で失職した高齢の夫の代わりに家計を担うよう求められた移住女性も少なくなかったが、日本語を読み、書くことが十分できないために就ける仕事は限られ、就労は困難を極めた。異文化への理解が不十分な地域や家庭では立場が弱いことも多く、震災後の移住女性の孤立や負担は一層増していたが、外国人支援団体等も県内にはほとんどなかった。
- そのような状況を何とかしたいと、平成23年4月に福島在住のフィリピン人移住女性数名が自助組織を結成し、被災下での生活基盤の樹立とコミュニティづくりに取り組み始めた。災害時の外国人支援を行ってきた県外のNGO等にも協力を求めたところ賛同者が集まり、平成24年2月、福島移住女性支援ネットワーク（EIWAN ; Empowerment of Immigrant Women Affiliated Network）が発足した。

取組の概要

- EIWANでは、まず農村、漁村、中小都市部等に散在する移住女性がつながれる場を作ろうと平成24年7月に「福島移住者フェスティバル」を開催した。県内初の試みに250名が集まった。さらに日本人女性とも知り合い、それぞれの課題を共有し、語り合う機会として平成26年9月に「World Women's Cafe」を開催、150人余が参加した。



「World Women's Cafe」。各国家庭料理の昼食をとった後、「学校」「教育」「家庭」等のテーマでざっくばらんな語り合いが持たれた

- 平成25年2月には福島市に「日本語サロン」を開設した。「正規雇用の職に就きたい」「子どもが学校から持ってくるプリントが読めるようになりたい」など、一人一人の目標に合わせた日本語学習が進められる。家族関係や子どもの教育等の相談にも応じ、必要な窓口手続き等に同行支援することもある。「日本語サロン」は白河市にも広がり、地元のボランティアが運営を担っている。
- 多くの移住女性の要望に応え、放射線の影響についての学習セミナーを放射線医学の専門家を招いて実施した。「日本語サロン」でもボランティアが住居の放射線量測定を手伝うなどして、彼女らの不安を取り除こうと努めている。

放射線の影響についての学習セミナー。子どもの健康を心配してきた思いを参加者同士で分かち合う場ともなった



工夫した点・特色

- 移住女性一人ひとりのニーズに寄り添い、共に何ができるか考えることを基本に活動を広げてきた。
- 現在、スタッフの主力は福島県外からの協力者だが、日本語学習サポーター養成講座や防災情報の伝え方セミナーを開くなどして、地元の支援者育成にも注力している。一方的な支援関係ではなく、移住女性と地元市民が協働して運営する息の長い活動体制を目指している。
- 福島の移住女性の状況を国内外に広く知ってもらうために、機関誌を発行するほか、ホームページやSNS、シンポジウムなどでの報告を通して、情報発信に力を入れている。

取組の効果

- 「日本語サロン」は、ボランティアと自然な交流を深めながら、日本語力を養うことのできる身近な拠り所となっている。学習者も定着し、日本語能力試験で履歴書に書ける資格を取得し就労を果たすなど、移住女性が自ら「次」を切り開く能力をつけている。
- 出身国の異なるグループ同士が初めて出会ったり、地元の日本人女性と移住女性の日常的な付き合いが始まるなど、地域で暮らす市民同士としての多文化共生の輪が少しずつ広がっている。

参加者の感想

- 夫以外の人と話したことがなかった。EIWANで初めて自分の話ができる日本人と出会えた。
- 日本語がよく分かるようになって、EIWANのおかげでもっと勉強できるようになった。これからもEIWANの活動に参加していきたいです（利用者の移住女性）
- 言葉や心の壁によって不利益を被っている移住女性の厳しい現状を知ってもらうだけでもよい。まずは彼女たちの存在を可視化し、問題解決につながる社会環境整備と協働関係を築くきっかけにしていきたい。（スタッフ）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人日本NPOセンター「東日本大震災復興支援 JT NPO応援プロジェクト」、日本キリスト教協議会エキュメニカル震災対策室、アメリカ共同世界宣教、カナダ合同教会、藤枝滯子基金（助成金）
- 福島民友新聞社、福島民報社、（公財）福島県国際交流協会、（一財）ふくしま連携復興センター、NPO法人市民メディア・イコール、NPO法人ふくかんねっと、ハワクカマイ福島、ハワクカマイ白河、つばさ・日中ハーフ支援会（事業後援）

連絡・問い合わせ先

福島移住女性支援ネットワーク(EIWAN) TEL:080-8215-1556

HP: <http://gaikikyo.jp/shinsai/eiwan/index.html> e-mail: eiwan311@gmail.com

※掲載写真は、福島移住女性支援ネットワーク（EIWAN）からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年1月現在



からふるカフェ。地元の人々と、様々な国籍の参加者達と交流の場となっている



福島市と白河市の日本語サロンに通う移住女性とその家族で1泊2日のバスツアー。
福島県只見町「森の分校」へ



平成28年3月に発行された『か・ら・ふ・る - 福島で暮らす外国人女性たちのMy Story -』 フィリピン、中国、韓国出身の7名の女性たちの話が纏められた

- EIWANは、東日本大震災以降、福島に暮らす外国人女性のサポートを行ってきた。現在では日本語サロンのほかに、「からふるカフェ」の開催や、小冊子『か・ら・ふ・る』の発行を行っている。また他団体との連携を開始し、キャンプや学芸会を実施している。EIWANの取組は移住女性に加え、その子どもたちへも支援を拡大している。

- 「からふるカフェ」は、2014年に実施の「World Women's Cafe」の参加者から要望を受け2015年から開催し、地域の人々と移住女性の交流の場となっている。2015年度は10回・193名が参加し、2016年度は2か月に1回開催している。カフェの内容の一例として、福島県国際交流協会の「ふくしま多文化共生サポーター制度」を利用し、韓国、中国、台湾、フィリピン出身者など多彩なゲストスピーカーを招いている。その国のお菓子をゲストスピーカーに持参して貰い、皆でそのお菓子を楽しみながら、現地の文化や習慣の話を聞き、工夫を凝らし異文化理解につなげている。また「からふる食堂」と称して日本で購入可能な食材で、海外のおやつ作りを移住女性と共に楽しむイベントも開催している。この他に日本語教室を福島市で週1回、白河市で月2回実施している。

- 小冊子『か・ら・ふ・る』は、移住女性たちが来日した背景や定住の理由、震災による苦難や現在直面している問題や未来への希望を語ってもらい、それぞれのストーリーをまとめたものである。情報発信として隔月に発行しているニュースとは別に、藤枝濤子基金の助成金を活用し、2016年3月に500部発行し、その後更に500部増版となった(A4版64頁)。本冊子の作成にあたっては、EIWANでケアをしている移住女性7名に、女性スタッフによるヒヤリングが行われた。震災関連では外国人の証言をまとめた文献の英訳は少ないため、現在英訳にも取り組んでいる。

- EIWANは現在、他団体との連携も積極的に行っている。県内の日本語教室と年2回合同キャンプの実施に加え、日本語教室開催の場として、EIWANのスペースの提供を行っている。外国人グループや移住女性の子どものために、母親の母国語や文化を教える「継承語」の取組もサポートしている。その一つとして宮城や山形を始め、継承語の取組を行う他団体と合同で年に一回、福島県内で朗読劇や舞踊を発表するフォーラムも開催している。

80 福島に帰還した母親のための 交流サロン「ままカフェ」

ふくしま子ども支援センター

平成 26 年 8 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

避難先から福島県に帰還した母親

実施時期

平成25年6月～

活動地域

福島県内

キーワード

孤立防止、交流サロン

取組
ポイント

県外での避難生活から帰還し、放射線の影響や地元の人間関係に不安を抱える母親たちは少なくない。そのような母親たちのための居場所づくりに各地の子育て支援センター等と協力しながら継続的に取り組んでいる

取組の背景・経緯

- 福島県では、放射線による健康被害を心配し、県外に母子で自主避難している世帯が多くある。一方、県内に残った家族との二重生活による経済的、精神的負担が次第に重くなり、避難生活を打ち切って帰還する母子も増えてきた。しかし、放射線への不安を抱えながらの子育てや、福島に残って生活してきた人々との考え方の差に戸惑ったり、避難したことへの罪悪感にさいなまれたりして、地元に戻ったにもかかわらず、居場所を失って心理的に追い込まれる人が少なくない。
- 被災した子どもや家庭の支援にあたっている東日本大震災中央子ども支援センター福島窓口では、避難生活を送る母子のための交流サロンを、福島県の委託事業として平成24年度から県外各地で定期的開催してきた。その参加者から「福島に戻った時に様々な不安や悩みを安心して話せる場所があったらいいのに」という声が多く聴かれたことから、避難生活から帰還した母子を対象にした交流サロン「ままカフェ」を平成25年度から始めることとした。

取組の概要

- 「ままカフェ」は、母親たちが集いやすい保健福祉センターや子育て支援施設等を会場に月1回2時間ペースで開催される。事前申込などの手続きを不要とし、当日来場してそのまま参加できる。母親たちは簡単な自己紹介を済ませると、茶菓を囲んで自由に話し出す。保健師や就職支援に関わる相談員などが同席するときもあり、希望があれば個別相談にも応じている。
- 静かな環境でテーマを絞った話をしたい母親たち向けの別室も用意されている。食材や外遊びの時間をどうするか、保養プログラムの情報、地域での人間関係の悩みなどテーマを決め、司会役のスタッフを交えて語り合ううちに、緊張していた参加者たちの表情がほぐれていく。



子どもたちは保育スタッフが母親たちの目の届く所で遊ばせていく

- 更に語り合いたいという参加者が一定数あれば、メンバーを固定したグループプログラム「ママ話会（わかい）」を別途設定している。「ストレス解消方法」「子どもの健康」など自分たちであらかじめ選んだ各回テーマに従い、スタッフのファシリテートのもとで定期的に話し合いを持つ。



避難先で起業した菓子工房の品を供するなど、避難経験者のつながりを感じる工夫があちこちに

工夫した点・特色

- 避難したことを地元の人にはどう思われているだろう」など日頃周囲の目を気にしがちな参加者にも安心感を持ってもらえるよう、一人ひとりの考えを尊重した温かい雰囲気づくりを大切にしている。
- 参加者ニーズに沿うきめ細かな支援となるように、毎回終了後は全スタッフで振り返りを行い、気付いたことや参加者の様子を共有する。3ヵ月毎に全体の流れを振り返り、事業の方向性も検証している。
- 開催地の子育て支援センターや団体などと連携し、スタッフとして参加してもらうことで、参加者が地元で頼れる支援者に出会う機会となるようにしている。県外の避難母子交流サロンのスタッフともできる限り情報共有し、参加者が孤立しない継続的な人間関係づくりを心掛けている。
- チラシなどでは「久しぶりの福島での生活のことや、お子さんのこと、ママ自身のことも含めて、みんなでおしゃべりしませんか？」など、帰還者向け事業であることを柔らかな表現で示している。避難したことのある母親同士で気兼ねなく集える場にしている。

取組の効果

- 妊娠中であつたり乳幼児を抱えていたりして、福島県での生活に大きな不安を抱いて参加する人もいるが、「ままカフェ」に通う中でだんだんと落ち着きを取り戻している。
- 「ままカフェ」参加者たちが力をつけ、同様の交流サロンを立ち上げたり、福島の子どもたちを支援するチャリティーグッズ販売事業を企画実施するなど、自主的な活動が広がっている。
- ニーズを丁寧に拾ってきたことで、帰還した母親たちだけでなく、そのパートナーである父親向けや、避難していない母親たち向けの交流サロンなど、様々な居場所づくりの展開につながった。

参加者の感想

- 参加された皆さんも、自分と同じような悩みを持っていると分かり、心のつかえがやわらぎました。（参加者）
- 避難している時は、放射能について話せる人がたくさんいたけど、戻ってきてから口に出してはダメな話題なのかな？と吐き出せないでいたのですごく良かったです。（参加者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 厚生労働省（東日本大震災中央子ども支援センターの設置）
- 福島県（「子どもの心のケア事業」）

連絡・問い合わせ先

ふくしま子ども支援センター（受託運営：NPO法人ビーンズふくしま）

TEL:024-573-0150 HP:<http://ccscd.beans-fukushima.or.jp>

e-mail:info-ccdcd@beans-fukushima.or.jp

*掲載写真は、福島子ども支援センターからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年1月現在



ママカフェの様子。参加者からは「同じような心配をしている方が多いと思うと心が安らぎます」「この場がずっと続くといいな」という感想が寄せられている



夏休み期間中のママカフェ。お絵かきホットケーキと焼きそばを作り、皆で美味しく頂きました



ママカフェPick up企画。専門家を招き、親子で学ぶ放射線教室を開催。夏休みの自由研究のために参加してくれたお子さんもいました

- 「ふくしま子ども支援センター」は福島県より、特定非営利活動法人ビーンズふくしまが事業を受託し、県内外への避難者支援、市町村が実施する母子保健や子育て支援への専門職派遣、子育て基盤強化のための支援者養成に引き続き取り組んでいる。その取組の一つとして「ママカフェ」は、避難先から戻った母親の‘地元によく溶け込めるか’といった、不安を抱える母親のための場として開催場所を拡大し、内容も工夫しながら現在も展開し、更に新たな場所での活動も視野に入れている。

- 「ママカフェ」は当初、福島市と郡山市で開催していたが、平成25年12月からいわき市、白河市、平成26年11月から南相馬市へも拡大され、この県内5か所では月1回、平成27年から二本松市でも不定期に実施している。現在は地域の子育て支援センターや、保健センターなど他団体の協力を得ながら、平成28年度は11月までの合計で43回開催され、母親165名（初参加43名）、子ども134名、計299名が参加している。ここでの話題は、育児に関する一般的なテーマや福島での生活、外遊び、食べ物、除染、就業、夫婦関係など幅広く母親同士で共感・共有を深めている。個別な案件についても対応しており、専門機関の情報提供も行っている。

「ママカフェ」は、また内容や開催時間も工夫し、居場所づくりに留まらない活動を展開している。郡山会場では夏休みなどは子どもと一緒に楽しめるよう、ホットプレートを利用したお絵かきホットケーキと焼きそば作りを開催、白河会場では夜間も実施している。更に専門家を講師に招き放射線について学び、家庭から持参した「測ってみたい物」を実際に測定するなど、勉強会も行っている。また山形、新潟、東京、埼玉、千葉、静岡をはじめ、県外避難者へも同様のサポートを行っている。平成27年は、161回の「県外話会・交流会」を各地域の団体と協力して行い、述べ2,016名の参加となっている。

- その他の取組として、市町村及び保健福祉事務所などから要請を受け、臨床心理士やベビーマッサージ、運動指導士等の専門職の派遣調整も行っている。平成27年には市町村の子どもの心の相談会を中心に臨床心理士435名、幼稚園や親子運動遊び場などに運動指導士89名の派遣要請があった。市町村からは、‘専門的な視点からの助言があり、今度の支援に役立つ’という声が寄せられている。また情報支援として、「ふくしま結ネット」を運営し、県外避難先及び福島県内の子育て環境関連やイベント情報を発信している。

81 相談から共通の課題を抽出し 女性の精神的復興につなぐ

特定非営利活動法人ウィメンズスペースふくしま

平成26年5月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	住民(女性)
実施時期	平成23年3月～
活動地域	福島県郡山市
キーワード	公開講座、孤立防止

取組ポイント

女性のための相談活動にとどまらず、被災当事者でもある女性スタッフたちが、寄せられた悩みを分析してニーズを抽出。震災後の社会を女性たちが生き抜くための学びと出会いの場づくりにつなげている。

取組の背景・経緯

- 郡山市の女性団体ウィメンズスペースふくしまでは、震災直後から避難所や仮設住宅集会所で女性のためのサロン活動を行ってきた。安心して過ごせ、気楽に交流できる場所として好評だったが、知り合いの目があるところでは話にくいような悩みに対応する必要があると感じるようになった。そこで、地元自治体や男女共同参画センターと協力し、NPO法人全国女性会館協議会の助成を得て平成23年9月に「女性のための電話相談」を始めたところ、週1回にもかかわらず多くの利用があった。
- 平成24年2月からは内閣府「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」の一環として「女性のための電話相談ふくしま」の相談を担当することになった。利用は県内外に避難中の女性たちを含め、年間約2千件に上った。また相談の中で被災下で子育てする女性たちのストレスが顕著だったことから、託児付の茶話会「ママ友さろん」を郡山市内で開催した。毎回定員いっぱいの参加者が集まった。
- いずれの場でも、震災による数々の困難とそのしわ寄せを受ける女性たちの切実な悩みが語られた。震災で激変した生活や人間関係に振り回され、女性たちは心身ともに疲れ切っていた。日々相談対応に従事する中で、スタッフたちは、それらの悩みの背景には女性がケア役割に縛られやすい社会の在り方が関わっていると強く感じ、男女共同参画の視点を持つことが女性たちの精神的復興に役立つと実感した。そこで、寄せられた数々の相談内容を分析し、浮かび上がってきた被災女性のニーズをテーマに反映させた公開講座を「被災女性のための応援セミナー 被災地に生きるinふくしま」と題して企画。女性たちの悩みを個別の問題にとどめずに、共通する課題として考え、解決のヒントを提供する場として地域に還元することにした。

取組の概要

- 講座は平成25年秋に5回シリーズで開催。内容は、被災で家族の世話などの負担が増え、常に自分より他者を優先する行動に追い込まれやすい女性たちが、段階的に自己尊重感を回復していけるような構成にした。
- 自分の心身の状態に改めて関心を向けることから始め、世相に伴って変遷する家族をめぐる価値観や、対等な人間関係の重要性などについて学習していく。「はっきりものを言っはいけない」と育てられてきた女性たちのために、コミュニケーションのコツを学ぶ回も設けた。最終回では、各自が震災からの歩みを振り返り、今後の展望を

語り合う場を持った。

- 講師は、福島県だけでなく阪神淡路などの震災支援の経験を持つ女性相談専門のカウンセラーに依頼した。20代から70代までのべ約120名の女性が熱心に参加。震災から2年以上経ち、落ち着いたように見えていても内心には不安を抱え、被災体験を将来の希望につなげていきたい女性たちの思いの強さがうかがえる講座となった。

「タイトルに惹かれて来た」という人が多くいた。
県外の避難先からはるばる参加した人も。

被災女性のための応援セミナー
被災地に生きる inふくしま(講義タイトル)

【第1回】疲れていませんか？
～体とこころの声を聴こう

【第2回】まだ足りない？それともやりすぎ？
～家庭の中のわたし

【第3回】分断社会の不自由さを乗り越える
～コミュニティでつぶれてしまわないために

【第4回】“思いやり”と“がまん”の間で
～関係の中の自立を考える

【第5回】3.11から走り続けてきたわたし
～さて、これから

工夫した点・特色

- 全講座に託児をつけた。実際「託児があるから受講できた」という参加者が多くあった。
- 講義では小グループで話し合う場面を多く設け、被災体験を共有しつつ各テーマを自分の状況にひきつけて考えられるようにした。
- 講座企画にあたっては、スタッフたち自身を含めて被災者の視点に立つことを心掛け、見えてきた問題意識は、同じように悩む女性たちへのメッセージとして各講義のタイトルに反映させた。

取組の効果

- 講座を通して参加者が皆、伸び伸びとしてきた。日常では震災体験や放射線への不安を表面に出して語り合う場が少ないので反応が心配だったが、共通の視点を学ぶことで女性たちが世代や立場を超えて理解し合う場となり、将来への希望も語り合うことができた。

参加者の感想

- 怒りなどの感情に蓋をしていると楽しいとかも感じなくなる。我慢しすぎる人は意地悪にもなる。感情を少しずつ出していくことが大切と思った。(参加者)
- 被災女性が自立に向けて動き出している希望の見えた講座だった。(参加者)
- 専門的で難しい内容も皆真剣に聞いていた。必要な情報だと思った。(スタッフ)
- 若い人がたくさん来てくれたことがとてもうれしかった。絶やさないで何らかの形で継続したいと思っている。(スタッフ)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- (注・セミナー運営にかかわる支援のみを掲載)
- 郡山市社会福祉協議会(助成金)
 - 郡山市男女共同参画センター(共催)
 - 福島県(後援)
 - 福島県男女共生センター(広報協力)
 - NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会(講師派遣)

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ウィメンズスペースふくしま

TEL : 024-953-6255

HP : <http://nwsfukushima.jimdo.com> e-mail : nwsf206@yahoo.co.jp

※写真はNPO法人ウィメンズスペースふくしま提供

その後の 取組状況

平成27年12月現在



「ママ友さろん」の様子。簡単な手芸などを楽しんだ後、スタッフが提案するテーマを通して語り合いの時間を過ごす



郡山市と共催した女性対象の人間関係講座。女性が置かれやすい状況を踏まえた実践的なプログラムが、多くの参加者を惹きつけた

- 現在も内閣府「女性のための電話相談ふくしま」は継続中で、団体の活動の主軸になっている。年間2千件近い相談に応じているが、架電件数はその4～5倍。県外避難の方を含め、震災後の福島には相談の場を必要としている女性が多いという現実を実感しているという。長引く避難生活等でのストレスが、配偶者等からの暴力となって女性に向けられている相談も目立つようになってきている。
- そうした相談傾向を踏まえ、男女共同参画の視点が地域に根付くことが重要と考えて、関連する学習機会の提供にも注力している。今年度は郡山市「市民協働政策提案制度」を利用し、ドメスティック・バイオレンスの防止啓発を目的とした講演会を2回開催。地域で対策に取り組む契機となるように、一般市民だけでなく、行政職員や民生委員、自治会・町内会等にも積極的に広報し、男性を含む多くの参加があった。そのほか、女性対象のコミュニケーション講座やセルフケア講座なども実施し、好評を得ている。
- 月1回の「ママ友さろん」には、家族の転勤等で県外から転入した母子の参加が増えた。今のところ避難から帰還した母子の参加は少ないが、転入者も地元出身の参加者も、それぞれの経験を率直に語り合うことで、自分を縛ってきた固定的性別役割観に気づき、生き方を見直す機会となっている。また「地元の人からどう見られているのか」「被災地外の人からどう見られているのか」という不安も、直接ふれあうことで互いに解消されているようだ。
- 震災後に始めたこれらの活動を通じ、女性支援に対する地域の認識が深まり、ウィメンズスペースふくしまの社会的信頼も増した。郡山市では平成26年度から女性面接相談日を増設し、相談対応をウィメンズスペースふくしまに委託。ウィメンズスペースふくしまとしても、電話相談、面接相談、各種講座、「ママ友さろん」という4つのプログラムが整い、女性のニーズに幅広く対応できるようになった。
- 運営上の課題は、現在60歳代が主力となっているスタッフの後進人材の育成と、内閣府の相談事業終了後を見据えた活動基盤の確保。具体的な検討はこれからだが、スタッフは「一つひとつの事業を確実に実施しながら対応を考えていきたい」と話している。

82 楽しい企画で 男性の地域参加を実現

社会福祉法人桑折町社会福祉協議会

平成 26 年 5 月現在


取組主体 町社会福祉協議会

対象者・受益者 住民(男性)

実施時期 平成24年6月～

活動地域 福島県桑折町

キーワード 孤立防止

取組 ポイント

社会福祉協議会の支援で、町民ボランティアグループが男性向けのプログラムを実施。地域活動に男性を巻き込む様々な工夫の積み重ねで、地元住民も仮設住宅の住民も楽しく交流する場が実現している。

取組の背景・経緯

- 桑折町社会福祉協議会（以下「桑折町社協」という。）では従来からサロン活動に力を入れてきたが、参加者はいつも女性ばかりだった。町民の高齢化が進む中、介護予防の観点からも、男性も地域活動に参加できるように仕掛けを模索していた。「お金を賭けない・タバコを吸わない・お酒を飲まない」という条件の基で行う「健康マージャン」はその好材料と思われたが、「マージャンは賭け事」というイメージが強く、導入には踏み切れずにいた。
- 震災後、桑折町には浪江町の仮設住宅ができ、多くの高齢者が入居したが、やはり男性たちは家に閉じこもりがちで、健康面や家族関係の悪化が心配された。

取組の概要

- そのような状況をなんとかしたいと考え、「NPO法人健康麻将全国会」に問い合わせたところ、是非被災地支援をしたいと無償で講師を派遣してもらえることになった。マージャンパイやテーブル、イスなどの道具は寄付や支援物資で賄い、平成24年6月にまず桑折町民を対象とした「健康マージャン地域指導員養成講座」が開催できる運びになった。講座には16名が参加。修了生はボランティアグループを結成し、健康マージャンサロンを桑折町社協の施設で月2回、浪江町仮設住宅の集会所で月1回、開くようになった。初心者にはボランティアが丁寧に指導し、不慣れな人のペースにも皆が合わせている。サロンはマージャンになじみのある団塊世代の男性たちを中心に好評を博し、毎回20名前後の参加者を得て楽しく続いている。半年に1回は成績を競う大会も開かれ、大いに盛り上がっている。
- 一方で、マージャンに関心のない男性へのアプローチが課題となった。そこで、誰でも楽しめる映画会を考案し、月1回仮設住宅集会所で「お父さんのための映画鑑賞会」を開催したところ、こちらも好評であった。さらに参加者同士の交流も深められるよう、仮設住宅の女性たちによる調理ボランティアグループ「ピーチピーチ」（桑折町特産品の桃にかけて命名）に依頼して、映画鑑賞の後、手作りの昼食も提供している。女性たちも話の輪に入り、生き生きとした地域交流の場になっている。

工夫した点・特色

- 仮設住宅や前回参加者に広報チラシを配布するだけでなく、桑折町社協スタッフやボランティアがこまめに声を掛けたり、映画選定、会場準備及び後片付けなどの役割を頼んだりして、男性たちが参加しやすくなるきっかけづくりを心掛けている。
- マージャンも映画鑑賞会も身体が弱ってきた人でも参加できるプログラムである。なるべく参加者全体で話をするようにして、交流の場が続くように工夫している。
- いずれもボランティアグループによる自主活動で、桑折町社協はその結成や運営を支援するというスタンスである。参加者数などの実績を追うことではなく、参加者に楽しんで帰ってもらうことを大切にすることで、雰囲気の良い活動が続いている。
- ボランティアには、避難してきた方たちの状況については傾聴を心掛けるよう指導している。



手作りランチ付きの「お父さんのための映画鑑賞会」。ゆったりとした交流の時間になるようデザートも出している

取組の効果

- 当初は妻に後押しされて来る参加者が多かったが、自発的に参加する男性が増え、本人だけでなく家からも感謝されている。ボランティアも楽しんでやっており、支援役を通して実が自分が生かされているという意識も育ってきた。この活動をきっかけに、男性たちが救急救命講習会など他の地域活動に参加したり、自主的なサロンを開催したりするようになった。
- 桑折町と浪江町の人々の自然な交流の場になっており、行政区を超えた地域福祉が実現している。



桑折町社協スタッフの声を発端に始まった健康マージャンサロンだが、今では「これだけは這ってでも行く」という参加者もいるほど

参加者の感想

- 勝ち負けにこだわらない健康マージャンとは言いながら、やはり楽しい。(参加者)
- 仲間同士の親近感がわいてきた。これからもより良い活動ができると思う。(参加者)
- 避難者の方もここにいる間は楽しく健康でいてほしい。サロンを通じてますます地域交流の輪が広がっていくとよい。(桑折町社協スタッフ)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人健康麻将全国会
- 日本赤十字社「東日本大震災復興支援事業」(活動資金)
- 仮設住宅自治会

社会福祉法人桑折町社会福祉協議会

連絡・問い合わせ先

TEL: 024-581-0255 HP: <http://www15.ocn.ne.jp/~vc-koori/>
e-mail: vc-koori@koori-shakyo.or.jp

*掲載写真は、(社福)桑折町社会福祉協議会からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年7月現在



健康マージャンサロン



子育てサロン



サマーショートボランティアスクール



避難者リフレッシュツアー

○ 震災後、桑折町は主に浪江町からの避難者を受け入れてきたが、時間の経過とともに転出などで避難者数も減少しており、桑折町社会福祉協議会(以下「桑折町社協」という。)がサポートしてきた「お父さんのための映画鑑賞会」は終了しているが、健康マージャンのサポートは現在も継続している。健康マージャンは、当初は避難者対象に仮設住宅での開催と、桑折町町民を対象に町のふれあい館での開催とに分けていた。しかし、仮設住宅では避難者が減少したため、現在は「高齢者のための健康マージャンサロン」として実施しており、地域の区別なく誰もが集えるコミュニティの場として皆で麻雀を楽しんでいる。運営はボランティアグループが行い、桑折町社協はメンバー登録などの運営サポートを行っている。

○ このサロンは毎月2回開催され、登録者数は40名程で、そのうち毎回の参加者は20名前後である。定年後の外出を促し、周囲との交流を図れるよう、対象者は65歳以上で、最高齢は89歳(平成29年1月現在)のメンバーで構成されている。

平成27年度までは大会を年2回開催していたが、メンバーから大会を増やしてほしいと要望があり、平成28年度は年4回定期大会を開催している。成績発表や表彰式のときには大いに盛り上がり、参加者からは「皆さんと話も出来、毎回楽しみにしている」とコメントも寄せられ、避難者や町民といった参加者の枠を超えた交流の場になっている。

○ 桑折町社協では、台湾共同募金から助成を受け、他の市町村から桑折町に避難している人を対象に、年に2回、日帰りでリフレッシュツアーを実施している。平成28年6月の「やまがた花めぐりツアー」には30名が参加し、500種100万本のあやめを楽しみ、同年10月の「会津仏都めぐりツアー」には36名が参加し、参拝や紅葉を楽しんだ。これらのツアーは、避難者自身のリフレッシュだけでなく、仮設住宅に入居中や桑折町で生活再建した人など、状況が変わり日常生活で接点が少なくなった避難者同士の再会の場にもなっており、時間の経過に対応したコミュニケーションの場としても役立っている。

○ 桑折町社協はマージャンサロン以外にも、町民を対象に子育てサロンやお茶会など30以上のサロン運営もサポートしている。また、町の中学生が、夏休みに保育園やデイサービスでボランティアを行う取組も実施している。13回目となった平成28年の夏休みは41名の中学生が参加している。ボランティアのプログラムは各施設に依頼しているが、保育所や児童館では子どもたちへの読み聞かせなどを行い、高齢者施設では機能訓練のサポートや話し相手となり、子どもたちや高齢者から喜ばれているという。

83 発達障害児の家族を支える



交流サロンひかり

平成 26 年 5 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

発達障害児を持つ家族

実施時期

平成24年5月～

活動地域

福島県

キーワード

交流サロン、子育て支援

取組
ポイント

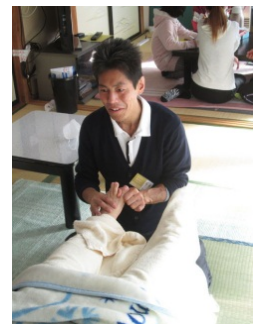
発達障害児を支えている家族たちが、震災で通常の支援体制を失い苦労した経験をもとに交流サロンを開設。一人ひとりの違いや能力を尊びながら、誰もが生き生きと毎日を送れる社会を目指して活動を広げている。

取組の背景・経緯

- 震災によって避難を余儀なくされた障害児とその家族は、地元で慣れ親しんできた様々なサポートを突然失い、生活上の困難に直面することになった。発達障害を持つ子どもたちは環境の変化が苦手なことが多く、見知らぬ人が大勢いる避難所などでは不安定になりやすい。偏見を持った目で見られることもしばしばで、その家族も心身ともに追い詰められていた。周囲に気兼ねし、母子で車中や、避難先の仮住居にこもりきりになる例も多くみられた。
- 被災者の復興支援活動を行っているNPO法人ふよう土2100では、仮設住宅入居者への温泉提供など様々な事業を展開していたが、理事を務める男性2人は、自らも発達障害の子を持つ親としてその苦労を実感。障害児を預かる児童デイサービスなどの施設数にも限りがあり、多くの避難者を受け入れた郡山市などでは複数の施設を掛け持ち利用しなければならない現状も目の当たりにしていた。そこで「被災者の中でも最も声の小さい人々に寄り添いたい」と、平成24年5月、郡山市内に一軒家を借り、障害児の一時預かりと家族たちの交流の場「交流サロンひかり」をオープンした。

取組の概要

- 「交流サロンひかり」にはスタッフが常駐し、障害児の日中一時預かりを廉価で行う。1時間単位で利用でき、保護者たちに少しでも自分の時間を持ってもらえるようにしている。利用者の要望を受け、学校などからの送迎にも対応する。
- サロンは親しみやすくくつろげる雰囲気です。障害児や家族、その関係者も自由に来所できる。利用者は情報交換しながら苦労を打ち明け合い、気軽に相談し合う。子どもたちは、それぞれの発達に応じた玩具や絵本を楽しんだり、身体を動かす遊びをして、スタッフや仲間と触れ合いながら過ごす。



専門家によるマッサージを通して家族の心もケア

- 養育役割を担うことの多い母親たちを対象とした専門家によるマッサージサービスや、子育てに悩む人や自閉症・障害児の家族のための支援相談会、療育に関する講習会なども開く。当事者や地域の人々とともに学びながら、どのような人も生涯にわたって暮らしやすい社会になることを目指して、活動を積み上げている。

工夫した点・特色

- 療育手帳を持てずに普通学校に通う子の放課後保育や成人した障害者の通所、乳児を抱えながら早朝の仕事に就くしかないシングルマザーの託児など、公的支援の条件に満たないために困難を抱える人々のニーズにもできる限り対応する。民間だからこそできる柔軟な支援を大切に考えている。
- スタッフは、援助職の資格の有無よりもどのような人とも関われる力量を重視して採用している。
- 活動には各種の助成金を活用しているが、効率的に費用対効果が表れる事業ではないので、なるべく活動事例を丁寧に説明することで、理解を得ている。
- 独自の資金確保の仕組みづくりが次の課題で、NPO活動に関わる勉強会に積極的に参加し情報を得ている。今後はSNSを活用した活動情報の発信などに取り組み、県外支援者の会員誘致に注力していく。

取組の効果

- 障害の種類を問わず様々な人とサロンで関わることで、「健常で当たり前」という価値観に追い詰められていた家族たちの視野が広がり、元気を取り戻して日常生活を送ることができている。当初は手探りだったスタッフにもフリースクール開設など将来に向けた具体的な夢が生まれ、長期的な活動展望が持てるようになってきた。



研修を終えたスタッフたち。郡山市内の「交流サロンひかり」の前で

主体・参加者の感想

- 自分のほかにも一生懸命頑張っている家族に出会えて、勇気づけられた。（参加者）
- 利用者から「子どもと死のうと思っていたが、ここで本音を吐き出せて思いとどまった」などと聴くこともある。サロンを開いて本当に良かったと思う。（主催者）
- 現在は母親たちの利用が多いが、今後は父親たちとの交流もっと深めていきたい。（主催者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- （福）中央共同募金会「災害ボランティア・NPOサポート基金」
- （公財）三菱商事復興支援財団「復興支援助成金」
- 認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム「共に生きるファンド」
- （一財）法人地球創造基金みやぎ「こども☆はぐくみファンド」
- NPO法人日本NPOセンター「東日本大震災現地NPO応援基金」

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ふよう土2100「交流サロンひかり」

TEL：024-983-1860 HP：<http://fuyodo2100-hikari.jimdo.com/>

e-mail：fuyoudo2100@gmail.com

※写真はNPO法人ふよう土2100HPから転載

その後の 取組状況

平成27年12月現在



「さまざまな支援のはざまにいる人々を支えたい」と
ひとり親等からの利用にも柔軟に対応している



明るく親しみやすい「がっこ」の建物。「交流サロンひかり」「ひかり
相談室」からもほど近い。現在は月平均で約 150 名が利用する

- NPO法人ふよう士2100では、利用者のニーズに押されるように活動を広げてきた。「交流サロンひかり」に通う子どもたちに学習支援や悩み相談等の対応が必要になり、平成27年1月「放課後等デイサービスがっこ」を開設。福島県の認可を受けた「がっこ」には児童発達支援管理者や指導員が常駐し、子どもたちは学習や遊びを通して生活に必要な知識や能力を身につける。
- 「がっこ」と同時期に「相談支援事業所ひかり相談室」も開所させた。経営上の負担は大きい、行政の障害者福祉窓口は敷居が高いと感じる人が多いために、発達の遅れや他児との違いに悩むことがあれば気軽に相談できる場を作ろうと考えた。
- 組織体制の整備には、NPO設立以前から職業人として培ってきた経験や感覚が役立っている。活動の運営資金は、自治体の事業委託費の、利用料、民間助成金、被災地スタディ・ツアーの事業収益などが主体。福島の子どもを支援したいという人々からの寄付金も大きい。ゆくゆくは自主事業で資金を確保できるようにするのが目標だ。現在約10名いるスタッフの専門性向上には、障害者福祉を専門してきた理事があたる。労務規定も社会保険労務士に依頼して整備した。事業計画や申請書等の書き方などは助成元の団体等から指導を受け、プログラムの工夫は、外部研修や他の事業者との交流の中から学んでいる。活動の様子はホームページ等でまめに報告し、それを見たという人からのボランティアの申し出も少なくない。人とのつながりを大切にした責任ある取り組み姿勢が企業等にも信頼され、支援の継続と広がりを生んでいる。
- 震災時は乳幼児だった子どもたちも、就学期を迎えている。原発災害下で外遊びを控えたり、親が大きなストレスを抱えたりしてきたことが発達に影響したと思われる子もあり、地域での包括的な支援の重要性はいっそう増しているという。活動の発端は障害児を持つ親の負担とストレス軽減だが、福祉というよりコミュニティづくりと捉えて事業に取り組む。親亡き後の子どもたちの生活確保が最終的な課題。将来的にはフリースクールを開き、障害児だけでなく誰もが排除されず個性を尊重される場にしたいと、各地の事業者と情報交換を重ねて未来への構想を温めているところだ。

84 被災地で暮らす女性と子どもの交流・自主活動の拠点施設

カーロふくしま

平成 26 年 2 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

住民

実施時期

平成24年10月～

活動地域

福島県福島市

キーワード

手仕事、就業支援、交流サロン

**取組
ポイント**

原子力災害に関わる福島県の事情を鑑み、中長期視野を持って地元女性たちを対象とした復興活動拠点を設置。被災下で弱い立場に置かれやすい女性たちが自らエンパワーしていく場として機能している



取組の背景・経緯

- 東京電力福島第一原子力発電所事故発生を受け、福島県では「避難する／しない」「地元産の食品を採る／採らない」などの価値観の違いによって、地域内や家族間で意見が割れることがある。
- とりわけ放射線の影響が懸念される成長期の子どもを育てている女性たちのストレスは高く、思ったことを口にできずに人との関わりを避けるようになるなど、孤立に追い込まれやすくなっている。
- また、経済的にも精神的にも負担のかかる県内外への母子避難を打ち切る家庭が増えてきたが、帰還した母親たちは放射線の影響への不安をぬぐえなかったり、避難したことへの負い目を感じていたりするために、地域への生活再開に困難を感じていることが多い。
- そのような現状を現地訪問や福島YWCAからの報告を通して知った日本YWCAでは、孤立しやすい女性たちへの支援が必要だと考え、まずはこれまで実施してきた保養や避難住居支援等のプログラム参加者たちの再会の場として、2012年10月、福島市内に女性や子どもの支援とエンパワーメントに 関わる活動拠点施設を開設した。施設の名称は、被災地とつながる、女性たちがつながる、という意を込めて「カーロふくしま」とした（「カーロ」はイタリア語で「親愛なる、大切な」の意）。

取組の概要

- 地域の女性と子どもたちが安心して交流できる場づくりを目指して各種プログラムを実施している。特に子育て中の女性支援には力を入れ、ハンドマッサージやキャンドルづくり、コーヒの淹れ方のミニレッスン等、ストレスケアにもなるようなプログラムを提供。また放射線や農産物についてなど母親たちの関心が高いテーマでの学習会等も気軽に参加できるスタイルで開催している。



- 利用者の女性による自主企画には会場を無料で貸し出すほか、広報にも協力。福島で暮らしていく女性たちが自発的な活動を広げ、元気を取り戻しているようサポートしている。
- 助成金を活用し常駐スタッフに地元の女性を雇用。スタッフは日本YWCAの事業ノウハウを勉強しながら、福島に暮らす女性たちの当事者ニーズを反映したプログラムの企画運営にあたっている。



工夫した点・特色

- 放射線の影響に対する価値観の差異にかかわらず、利用者の多様性を尊重するよう対応の仕方に配慮。野菜販売など単発で気軽に通ってもらえるものから深く掘り下げて学ぶ連続講座までを取り混ぜた多彩なプログラム構成にし、気兼ねなく利用できる、風通しのよい雰囲気づくりを心掛けている。
- 月1回はスタッフミーティングを行い、事業成果や被災者の現状を確認しながら、女性や子どものエンパワメントとリーダーシップ養成に有効なプログラムを検討している。
- 地元YWCAのメンバーも被災していることから、全国からの支援の取り次ぎや、活動資金調達などの組織の基盤づくりに関わる機能は、日本YWCAが担当している。

取組の効果

- 利用者が増え、町内会との関わりもできてきた。地域に根ざした息の長い活動が期待される。
- 事業を実施していくうちに、利用者たちから「支援を受けているだけではないられない」という声が聴かれるようになった。人が集まってきて様々な発案も出ている。県外からの支援者に頼るのではなく、地元の女性たち自身でやっていこうという意識が芽生えてきた。
- 県内外の協力者の間にも、一方的に助けるばかりの関わり方ではなく、地元の女性たちのエンパワメントを目標とする支援の方向性に共通理解が積み上がり、地元の女性を含め、事業に携わる人々の育成が進んでいる。



参加者の感想

- 避難から戻ってきたが、安心して地域のつながりを回復できるこのような場があってよかった。
- 「ここなら話せる」「すっきりした」「ハンドマッサージしてもらって泣けてきた」など、個人で抱えてきた思いが共有され、利用した方が元気になって帰ってくれるのが、スタッフとしてはとてもうれしい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 赤い羽根中央共同募金
- 豊中市雇用創出基金
- ドイツプロテスタント教会社会奉仕協会助成金
- 地域YWCA、個人、団体、学校、教会等からの募金
- 日本キリスト教協議会エキュメニカル震災対策室助成金

連絡・問い合わせ先

カーロふくしま

TEL:080-8905-4978 HP: <http://www.ywca.or.jp/caro/caro.html>

公益財団法人日本YWCA TEL: 03-3292-6121

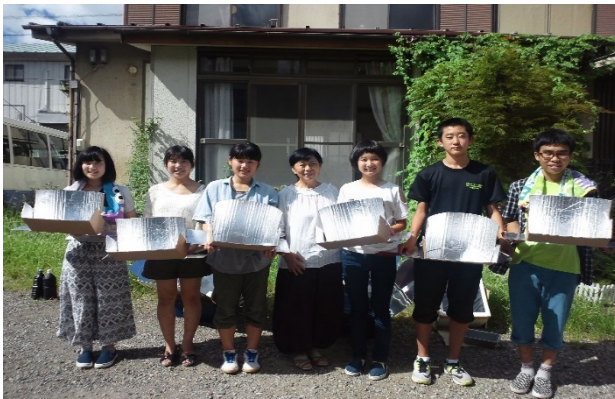
※掲載写真は、カーロふくしまからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年1月現在



カーロふくしまでのイベント。小物を作るハンドメイド教室や英語でのコミュニケーション、季節に応じた料理教室など多彩な講座を提供している。



「ふくしまから考える新しいエネルギー」の県外学習。江戸川区のオフグリッドハウス松江の家では、段ボールやアルミなど身近な材料で、太陽光で加熱調理出来る道具を作成した（写真左）。ドイツ大使館も訪れ、再生エネルギーについてドイツでの現状の説明を受けた（写真右）

- カーロふくしまは震災後、日本YWCAにより女性や子どもの支援及びエンパワーメントに関わる活動拠点として開設され、女性や子どもの自立をサポートする講座を提供してきた。現在も講座運営は継続され、平成27年度は述べ883名が利用している。また「com7300委員会」を設置し、3.11に生まれた子どもが、20歳になるまでの7,300日を支援する取組を展開している。

- com7300委員会の主な取組として、主体的に復興を果たす次世代を育てる目的で、昨年度より福島県から助成金を得て、県内の高校生に、講座「ふくしまから考える新しいエネルギー」を提供している。講座の実施に当たっては、参加者の意向も考慮しカリキュラムをアレンジして、県内外の団体の協力を得ている。今年度は5名の高校生と1名のインターンの計6名が参加し、「原発についてきちんと知りたい」「バイオマスについて学びたい」という自発的な要望に応え、講座回数を増やし、対応している。

この講座は、平成28年度は7月から11月までの予定で行い、座学だけでなく、県内外での研修も実施している。夏休みには都内の在日ドイツ大使館を訪問し、再生エネルギー事業では先進的な存在でもあるドイツの現状の説明を受けた。また、太陽光のみで電力を賄う江戸川区の「オフグリッドハウス松江の家」も訪問し、太陽光で加熱調理できる道具を作成し、カレーやラスクなどのソーラークッキングも体験し、有意義な時間となった。平成28年11月には約180名の聴衆を前に、学習の成果を発表した。

この講座では高校生が主体となり、大人がサポートすることで、イベントの司会を自ら行うなど自発的な行動につながっている。再生エネルギーの学びを通じ、複数の見学先を訪問することで、多くの出会いやつながりを得て子ども達は成長している。

- カーロふくしまのスペースを利用したイベントに当たっては、生活が楽しくなることを念頭に置くこととしており、このことがひいては福島の女性達が自分の強みを生かして起業するためのサポートにもつながっている。イベントでデコレーションやパステルアート系の講師を務めつつ、自身の作品で自立を果たした女性もいる。その女性達は、講師養成など更なる人材育成やイベントの場として、カーロふくしまを再度活用することもある。そのイベントには、一人暮らしの高齢者の参加もあり、誰でも気楽に参加出来るように配慮し、居場所としての役割も果たしている。

85 女性が独りでも安心して 過ごせる身近な居場所づくり

いわきふれあいサポート

平成 26 年 2 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

避難してきた女性、住民(女性)

実施時期

平成23年10月～

活動地域

福島県いわき市

キーワード

孤立防止、交流会

取組
ポイント

被災による様々な立場の相違を乗り越えて、女性たちが相互に見守り合いながら安心して集まれる居場所づくりを続けている。

取組の背景・経緯

- いわきふれあいサポートは、全ての女性が人権を尊重されて暮らすことができる男女共同参画社会を目指し、平成14年の設立以来、地元いわき市と連携して地域で様々な女性支援を行ってきた。高齢化や離婚などによって世間とのつながりが薄れ孤立して暮らす女性のために、地域で集まりお茶を飲みながら気軽に話のできる居場所づくりの準備も進めていた。しかし、東日本大震災によりスタッフも被災。安全な会場確保も難航し、計画は延期せざるを得なかった。
- 一方、いわき市には原子力災害によって県沿岸部から数多くの被災者が避難してきた。その中には、震災で家族を亡くしたり、放射線の影響を懸念した若い世代の県外避難や仮設借り上げ住宅などの狭さなどのために同居していた家族と離れたりするなどして、高齢夫婦単位や単身で避難生活を送らざるを得なくなった人も少なくなかった。また、居住制限が解除された地元に帰還するかどうかや、賠償金の遣い道等で意見が食い違ったり、家族と暮らしていても家庭の中で孤立感やストレスを深めていたり、DVなどの暴力被害に遭ったりという女性たちの話も聞くようになった。
- そのため、いわきふれあいサポートでは、参加対象に被災女性も含めて居場所づくり事業を実施することにした。そして平成23年10月から、仮設住宅近くの公民館を会場に「おしゃべりカフェ『コスモス』」をスタートさせた。

取組の概要

- おしゃべりカフェ『コスモス』は参加費無料で、月1回、2時間。毎回まず30～40分、皆で歌や簡単なストレッチなどその時々のプログラムに参加した後、お茶とお菓子を囲んでおしゃべりを楽しむ。
- 家庭や地域では孤立しがちであっても、このカフェが新しい関係づくりの場所となるように心掛け、こころの問題や家族からの暴力など、サポートが必要と思われる参加者はスタッフがフォロー。話を聴き適切な支援機関につなぐなど、安心して話せる場だからこそ出てくる問題に寄り添っている。



工夫した点・特色

- 安心感を持ってもらえるように、毎回なるべく同じスタッフが顔をそろえて参加者を迎えるようにし、時間をかけてコミュニケーションが深まるよう信頼関係を育てている。
- 世代を限定して開催したわけではないが、主な参加者は60代以上。新しい仕事や人間関係を獲得するなど若い世代の生活再建が進む中、日中独りになりがちな高齢女性たちに、地域との貴重なつながりの場として頼りにされている。

**いわきふれあいサポート事業
おしゃべりカフェ「コスモス」開店のご案内**

東日本大震災後2年が過ぎましたが、皆様の生活は落ち着きを取り戻したでしょうか？
いわきふれあいサポートでは、下記の日程でお茶とお菓子でくつろぎながら、いろいろな思いを話す場所としておしゃべりカフェ『コスモス』を開店しております。
30～40分程度でのささやかなお楽しみの後、おしゃべりをしておりますので、皆様、お誘い合わせでお出かけください。
参加費は無料で開店時間内(13:30～15:30)であれば出入り自由です。

《 第19回 》 日時：平成25年4月3日(水) 会場：文化センター 2F調理室 内容：『洋菓子でお茶を！』	《 第20回 》 日時：平成25年5月1日(水) 会場：文化センター 内容：『ミステリー企画！』
《 第21回 》 日時：平成25年6月5日(水) 会場：文化センター 内容：『ストレッチで楽しもう！』	《 第22回 》 日時：平成25年7月3日(水) 会場：文化センター2F視聴覚室(予約) 内容：『大きな声で歌おう！』
《 第23回 》 日時：平成25年8月7日(水) 会場：文化センター(未定) 内容：『ミステリー企画！』	《 第24回 》 日時：平成25年9月4日(水) 会場：文化センター(未定) 内容：『折り紙で楽しもう！』

取組の効果

- スタッフが同席することで安心して思いを語り合う場になっている。発災後、間もない頃は、立場の違いから対立する場面もあったが、結果的には、互いの大変さを分かり合うことにつながって「話せてよかった」という声が聴かれた。
- 新しい参加者に対しても、皆で温かく受け入れる雰囲気が保たれている。最初に皆で参加する各種のお楽しみプログラムが、初めて出会う参加者が会話を始めるきっかけとしても役立っている。
- プログラムを提案するなど、参加者の中から運営に積極的に関わってくれる人が出てきたり、プログラムで行った手芸の自主サークルが生まれたりするなど、女性たちに前向きな姿勢がみられるようになった。



参加者の感想

- 回数を重ねていくうちに参加者との意思疎通ができるようになり、会うのが楽しみになった。
- 避難でバラバラになっていた同郷の女性たちの再会の場になることもあり、感激した。
- 参加者が作った自主サークルでは支援していたスタッフの側が参加者になった。双方の歩調がだんだん合ってきて上下関係のない地域の居場所となっていくのがうれしい。
- まだ家父長制が根強く残っている地域なので、この事業を通して少しずつでも旧来の「イエ」ではない新しいコミュニティの姿を実現し、女性たちが尊厳をもって生きられるまちづくりにつなげていきたい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島民報厚生文化奨励金
- 内閣府「東日本大震災女性の悩み・暴力相談事業」

連絡・問い合わせ先

いわきふれあいサポート TEL:0246-21-7235

*掲載写真は、いわきふれあいサポートからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成30年9月現在



コスモスカフェの活動。中国で長い間生活していた方を講師に肉まんづくり。



「前福島県女性のための相談支援センター所長を講師に実施した研修会



コスモスカフェの活動。
音楽に合わせて楽しく踊りました



皆で話した後に近くの河原を観桜お散歩。
お花見には少し早い時期ですが楽しめました。

- おしゃべりカフェ「コスモス」は、震災の被災者をはじめ、シングルマザーや単身者、高齢者及びDV(ドメスティック・バイオレンス)被害者など多様な人々が、社会と関わる場として継続している。この団体に相談に来るDV被害者は、加害者から身を守るために住まいを転々とすることもあり、人付き合いが希薄なことが多いと言う。このカフェは、その様な人たちにも気軽に集まってもらい、団体のメンバーに相談するきっかけづくりの場としても活用されている。毎月1回開催され、毎回20名から25名の参加者があり、運営としては内閣府の「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」を団体が受託し、実施している。

- カフェは開始当初と同様、前半は軽い体操やゲーム、お菓子作りといったプログラムを楽しんでいる。参加費は無料だが、飲食を伴うプログラムの回は経費が多くかかる。運営の工夫点として、飲食を伴わない回は経費を節約出来るよう、団体のメンバーが知恵を絞り、切った広告をつなげてジグソーパズルをするなど、低予算でも楽しめるプログラムを考案している。

カフェの後半は、団体のメンバーが提案した話題について、参加者一人一人が話をする。カフェ開催当初は、参加者が話すことで自分を開示することを目的としていたが、毎回同じ参加者ではないため、現在は、その時話題のニュースや、年始であれば1年間の目標など、話しやすい楽しく過ごせるテーマを提案している。最初は上手く話せなかった参加者たちも、徐々にテーマに沿って自分の経験や希望を伝えることができるようになり、お互いの気持ちや経験の共有につながっている。

- このカフェは登録制ではなく、自由に参加することができ、カフェの途中で退出することも可能だが、参加者全員が最後まで楽しんで帰る。復興住宅で過ごす参加者の一人は、一日中一人で過ごすことが多いため、月1回のコスモスカフェを楽しみにしている。また、中国残留孤児として日本へ帰国後に被災し、いわき市に避難している参加者は、カフェを通じて日本の生活により一層理解が深まり、そのお礼として、前半のプログラムでは自ら肉まん作りの講師を務めるなど、それぞれの参加者がカフェを心待ちにしている。団体は、カフェの運営とともに、民間団体として県の事業を受託し、女性のための面接相談や、DV被害者支援を行う団体向けの研修を実施している。団体の運営については、メンバー自身の高齢化などの課題もある。しかし、カフェを楽しみにしている人や、DVの支援が必要な人のため、団体の存続へ向けて非営利活動法人としての事業運営も検討している。

86 関東への避難者を支援する自助団体



福島避難母子の会 in 関東

平成 25 年 3 月現在



戸越にある事務所でのワークショップ風景

取組主体

民間団体

対象者・受益者

福島県外への避難者

実施時期

平成23年6月～

活動地域

東京都、神奈川県、埼玉県

キーワード

母子避難者支援、子育て支援、交流会

取組ポイント

平成 23 年6月から、福島県からの自主避難者で結成された「福島避難母子の会 in 関東」は、自主避難者を対象に定期的な交流会や勉強会を開催。避難せず福島に残っている父親との再会を兼ねた長野県へのリフレッシュツアーや、被災した他地域の母親との交流会を石巻市で開催するなど、多岐にわたって活動している。

取組の背景・経緯

- 東京電力福島第一原子力発電所事故に関連して全国各地に避難している方々があり、こうした方々の中には、子どもへの影響を恐れ、母子だけが福島を離れ、家族の離散につながっているケースが生じている。
- 各地の避難先で、避難者を支援するボランティアが活動しているが、被災者自身もネットワーク組織をつくり、情報交換や交流、勉強会などを行う動きもある。
- 「福島避難母子の会in関東」は、福島県中通りから東京都や神奈川県に自主的に避難してきた母親3人で平成23年6月に結成された。3人は以前からの友人で、避難後、連絡を取り合っているうちに「同じような立場で一人で悩んでいる人がいるのではないか」と思い至る。実際、事故から3か月後の6月上旬で、都内への避難者は約3,000人、埼玉や千葉でも約2,500人、神奈川県1,200人と毎月右肩上がりで増加していたため、会の名称を「関東」とし、広く呼び掛けた。

取組の概要

- 発起人の3人が夫と離れての母子避難をしていたため、まず、同じ立場の女性たちに対して声掛けした。結成の9か月後、支援者の協力のもと、品川区に事務所兼サロンを開設。月2～3回、事務所で交流会を開いている。
- 個人情報保護法により会から個人への勧誘ができないため、社会福祉協議会と協力して、民生委員による見回りの際に、会のパンフレットを紹介してもらっている。
- 支援団体による招待を受け、音楽鑑賞やスポーツ観戦なども参加。また、福島県以外の被災地スタディツアーを開催して、石巻や女川で再起を目指している同じ母親らと交流、ネットワークを築いている。その他に、離れて暮らす父親との再会を兼ねた長野県へのリフレッシュツアーも行った。
- 避難生活の現状や支援者募集などを伝えるため講演活動やお話を開催し、情報発信に努めている。

工夫した点・特色

- 故郷に戻れる目途が立たない避難生活や突然の家族離散生活を送ることになった母親たちのストレスは計り知れず、普通のおしゃべり交流サロンだけではなく、支援団体や個人の支援者と組み、手作りワークショップやセミナーなど、交流以上に何か体験したり、知識を得られるようなメリットがあるサロン運営を心掛けている。
- 支援者にも積極的にサロンに参加してもらい、情報共有しながら、必要な所に必要な支援が届くよう配慮している。例えば、被災児童への無料塾の斡旋や支援団体へ家電の要請などを行っている。

取組の効果

- 新しく加入する参加者が途絶えないので、日頃の利用者が多くなくても、こういった場所の存在は安心を与えている。
- これまで離れて暮らしていた夫が母子の避難先に合流した場合に、父親同士の交流を深めるための「パパ部会」も後に発足。



長野での父親との再会ツアーで遊ぶ親子

連絡・問い合わせ先

福島避難母子の会in関東

活動ブログ：<http://hinanboshi.blog.fc2.com/>

87 避難先でのコミュニティ形成に 継続して取り組む

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉー
らむ・福島

平成 25 年 3 月現在



センターでの作業風景

取組主体	民間団体
対象者・受益者	福島県内の避難者
実施時期	平成23年3月～
活動地域	福島県
キーワード	長期避難者支援、交流会

取組 ポイント

発災当時から「しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島」は、避難所(郡山市)に設置された「女性専用スペース」に携わり、女性のために活動してきた。避難所は閉鎖されたが、平成24年6月、被災者への長期的な支援のために、福島県からの助成を得て「ふくしま女性支援センター」を新設し、コミュニティ形成の場として活用されている。

取組の背景・経緯

- NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島は、最大時約2,500人を収容した福島最大の避難所となったビッグパレットふくしま内に設置された「女性専用スペース」の運営協力団体のうちの1つ。当時から、安心できる場に集まり、体験や心情を語り合うことが、被災女性の心のケアにつながることを実感していた。
- 平成23年8月に避難所が閉鎖された後は、仮設住宅の集会所などで、被災者が手仕事をしながら交流できる場を不定期に開催していたが、スペースの制約があったため、誰もが来られるような広い場所を確保し、被災者に対して長期的に支援していくため、福島県に助成を申請した。

取組の概要

- 福島県「地域づくり総合支援事業」や、福島県「男女共生センター男女共生を進めるための県民企画応援事業」に採択され、平成24年6月、郡山市内の仮設住宅近くの賃貸ビル一室を借りて、「ふくしま女性支援センター」を開設した。おしゃべり茶話会や布ぞうり、エコたわし、スカーフなどを制作する手仕事ワークショップ、弁護士による個別相談会などを毎日10時から15時まで開催し、地域コミュニティ形成の場として活用されている。
- 仮設住宅の集会所や、富岡町が生活復興支援のために設置している「おだがいさまセンター」など2カ所に出張して開催している手仕事ワークショップには、毎回20～30人が参加し、男性も来てくれるようになった。
- 東京の大学と共催して、県外への保養を兼ねたリフレッシュツアーなども実施している。千葉県鴨川市へのツアーでは、福島県在住の子どもの対象に、交通費などを無料とし、学生ボランティア、看護師、保育士などの協力を得て実施した。

工夫した点・特色

- シングルマザーを支援してきた実施主体のネットワークを生かし、女性弁護士による無料の個別相談会を開催している。平常時であれば自身の問題を聞いてほしい女性も、震災での様々な体験や置かれている環境から話しにくくなっており、その中から本音を引き出すに当たっては、実施主体の今までのノウハウが活かされている。
- 東京の協力団体が月に1、2回程度、手伝いに来ており、ワークショップで制作した手作り品の販売への協力も得られている。また、夏休みの機会などを利用した学生ボランティアの受入れ等も行っている。
- 郡山在住の被災者を実施主体のメンバーとして雇用しているため、被災地の雇用創出にも寄与している。

取組の効果

- 避難所の「女性専用スペース」から継続して利用している避難者にリピーターが増え、「ふくしま女性支援センター」についても、口コミで利用者が増えており、コミュニティが継続して形成されている。
- 避難所で一緒に生活していた人たちが、仮設住宅や借上げ住宅に入居したことで離れてしまったが、センターを構えたことでまた仲間に会えたり、集まれる場所ができたと言われている。



出張ワークショップの風景、男性の参加もある

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島

TEL : 090-2952-4195 ブログ : <http://singlemothersforumf.blog.fc2.com/>

*掲載写真はNPO法人しんぐる・まざあず・ふぉーらむ・福島からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年2月現在



畑では、サツマイモ、キャベツを始めとした季節の野菜を育てている。農作業日以外に毎月調理実習など、参加者が集う機会もある



大学のセミナーハウスを利用しての子ども達の宿泊学習の様子。
2015年は河口湖を訪れた



ワークショップの作品。他の支援団体の活動が減少している中でも継続しているこのワークショップは、人気があり回数を増やしてもキャンセル待ちとなっている

- しんぐるまざあず・ふぉーむ・福島は、ひとり親家庭の支援活動を行っていたが、震災後は被災者の支援も行っている。現在、ひとり親家庭約100名弱、被災者約300名、合計約400名の会員のサポートを行う。被災者の心の支えとなる「手仕事ワークショップ」は継続されており、これに加えて、農作業と、子どものための居場所として子ども食堂「こぶたのポッケ」を展開している。
- 平成25年5月から平成27年までは、「子育て広場」と称して、ふくしま女性支援センター内のスペースを利用し、安心して遊べる室内の遊び場と仲間作りの機会を提供した。発達心理学を専門とする大学教授の協力を得て、子どもが遊んでいる間に、母親たちから子育てに関する悩みを聞く時間も設けた。平成27年は18回の開催で56件の相談を受けている。
和風小物や吊りし飾りを作る「手仕事ワークショップ」は、団体が運営する郡山市のふくしま総合相談支援センター内で継続されている。現在では避難者だけでなく地元郡山からの参加者もあり、交流の場となっている。平成26年度は延べ256名が参加し、平成27年度は更に増加し延べ320名の参加があった。
- 平成25年から、未来を考えるきっかけと生活意欲の向上を目的に、農作業も実施している。田畑を郡山に2か所、猪苗代に1か所(10アール)借り、土地の所有者に農作業の指導を依頼している。現地までの移動は、郡山市社会福祉協議会のバスを借りており、周囲との連携を図り活動が行われ、平成27年度は18回で延べ294名が参加している。この活動を通じ参加者は自然に触れ仲間と活動したり、収穫した野菜を皆で調理し楽しんでいる。収穫したお米は購入しやすい1キロ単位の袋で、有料での頒布も行っている。
- 平成28年6月から一戸建ての家を借り、主にひとり親家庭の子どもを対象とした子ども食堂として、毎週土曜日や夏休みに、子ども食堂「こぶたのポッケ」を無料で展開している。子どもたちは、一回につき6～10名前後、夏休みは15名前後で、スタッフやボランティアから学習支援を受けたり、農作業で皆で収穫した野菜を活用した食事をとったりしている。また、毎年7月は連携している大学のセミナーハウスを利用し、一時保養を兼ねた宿泊学習も実施している。「こぶたのポッケ」での活動により、子どもたちは様々な経験をしながら、生きる力や自己肯定感を高めることにつなげているという。

88 被災地と外を「結ぶ」 地域復興支援活動

いわき市地域活性プロジェクト MUSUBU

平成 25 年 3 月現在



プロジェクトを立ち上げた女性2人

取組主体	民間団体
対象者・受益者	住民
実施時期	平成23年4月～
活動地域	福島県いわき市
キーワード	イベント開催、宣伝

取組ポイント

平成23年4月、福島県いわき市出身の女性2人が、いわき市の復興のために内外の人材や資源をつなぐ縁結び役になろうと「MUSUBU」を結成し、内外のアーティストから協力を得て、数々のイベントを開催している。女性の視点を生かした活動により、地元事業者や行政とも連携しながら地域復興支援を行っている。

取組の背景・経緯

- 県内最多の人口33万人を抱えるいわき市では、震災で沿岸部の漁業や観光業が大きな被害を受けたため、津波と原発被害、風評被害など様々な問題を抱えている。
- 福島を支援したいと思っているアーティストたちは大勢いるが、現地に滞在できる人は少なく、仲介してくれる人もいないため、なかなか活動できずにいた。
- いわき市小名浜地区出身の女性2人の年齢は、ともに30歳前後。震災直後の救援物資運搬ボランティアを通じて知り合い、しばらくは「小名浜地区災害ボランティアセンター」の設立、運営にかかわっていた。緊急支援が一段落した段階で、「なくなったものを振り返るより、このまちには、新しい希望が必要」と考え「MUSUBU」を始めた。

取組の概要

- 女性2人は、「人、地域、芸術、デザイン、情報を結ぶ（MUSUBU）」を掲げ、国内外のアーティストの力も借りて、いわき市にクリエイティブな産業を生み出すために活動している。「有名ミュージシャンのライブの機会に併せて被災した建物の清掃を行うイベント」を皮切りに、「コラボTシャツの企画販売」「原発事故の警戒区域となった双葉郡富岡町の桜の名所を、いわき市出身の写真家が撮影した巡回写真展」「ロンドン在住のデザイナーの協力により、ロンドンと福島の子どもたちが共同制作した洋服のファッションショー」「書道家による創作書道教室」など、柔軟な発想をもとに、次々とユニークなまちおこしイベントを仕掛けている。
- 地元の郷土料理「ウニの貝焼き」を知ってもらう体験型ワークショップの開催、地元商店街などが行うイベントへの協力、新型スポーツの普及など、地域の魅力再発見とその情報発信にも取り組んでいる。
- なお、本プロジェクトでは、いわき市「まち・未来創造支援事業災害復興支援補助金（ソフト）」を利用している。

工夫した点・特色

- 常設の事務所もなく、法人格も取らず、背伸びをしない柔軟な活動スタイルが特徴で、ブログやツイッターなどソーシャルメディアを生かした情報発信を行っている。
- デザイン性の高いロゴマークやWebデザイン、商品として十分に通用するグッズの販売など、新たな活動スタイルを提案し、潜在的な支援者の掘り起こしを行っている。
- 各プロジェクト毎にチームを結成し、それぞれがそれぞれの立場・場所でできることをすることを目標に、適材適所にメンバーを配置している。

取組の効果

- 「福島のために何かしたいが、どうすればいいのかわからない」という内外のアーティストに、被災地における社会貢献の機会を提供している。
- 地元のまちおこし団体の会合に参加したり、メディア取材に積極的に応じたりすることにより、知名度アップや信頼確保に努め、自治体などからイベントの相談やコーディネートを頼まれる機会も増えてきた。



双葉郡富岡町の有名な桜の名所「夜ノ森」の桜を撮影し届ける「桜の森 夜の森」プロジェクトの移動展示トラック

連絡・問い合わせ先

福島県いわき市地域活性プロジェクトMUSUBU

HP : <http://www.musubu.me/>

その後の 取組状況

平成27年12月現在

地元老舗旅館の依頼で、いわきの豊かな発酵食を紹介するパンフレットを作成した。地元でも知る人ぞ知るような情報がいっぱいだ
(※写真は MUSUBU 提供)



これまでの活動を語るスタッフ。震災後に2児の母親となり、また興味や人脈が広がったという。もう一人のスタッフは現在留学中の米国でも活動



- 震災から5年を迎えようとする現在も、MUSUBUはあえて組織化をせず、スタッフ二人で臨機応変に役割分担をしながら、活動を続けている。NPO法人にしたほうが助成金獲得等の面で有利なのでは、と考えたこともあったが、事務作業等の負担も少なく、やりたいことをやれる今の身軽さを重視した。助成事業は応募条件に法人格を条件にしないものを探して活用している。

- 組織化していない分、活動の内容も実施のペースも自在だ。いわき市小名浜地区復興支援ボランティアセンターのイベントをプロデュースしたり、全国で活躍するロックバンドと一緒にいわき名物をデザインしたグッズを製作販売したりと、地元内外の団体やクリエイターらとも自由につながる。一昨年にはニューヨークの福島県人会の依頼を受け、海外ではなかなか報道されない「今の福島」の暮らしぶりを伝える講演を行った。「桜の森 夜の森プロジェクト」の展示も継続中で、他にも「いわきを堪能できるスタディツアー」等と、企画内容はバラエティに富む。

- 中でも地元の楽しいことや美味しいものの発信に力を入れる。「津波」「原子力災害」「被災地」というイメージだけではない地域の姿を伝え、少しでも多くの人にいわきを訪れてほしい、と考えてのことだ。「まず自分たちがわくわくすることを大事にし、それが他の人に伝わっていけば、若い世代が希望や夢をもって暮らせるいわきになるはず」という。

- 子どもが生まれたり、留学したりと、スタッフそれぞれの環境も変わり、関心も変化してきたが、その時々周囲を見渡して自分たちが「今はこれが必要だ」と思うことを形にしている。震災後にUターンしてきた人や地元商店街のメンバーなども新たに出会い、活動や子育てを通じて、多世代にわたる地域の人脈も育ってきた。活動を始めたきっかけは震災だったが、復興支援のためというよりも「地方共通の課題としての持続可能なまちづくりに関わっている」という意識のほうが強い。スタッフは「一つひとつの取り組みは直接的な復興支援でなくても、皆がいろいろな活動に取り組んで楽しむことが、何よりも地域の復興になるのではないか」と話す。これからも自分たちが「わくわくする」、地元で根ざした活動を息長く続けていきたい考えだ。

89 広域避難者の就労支援と コミュニティづくりを担う

特定非営利活動法人和(なごみ)

平成 27 年 9 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

広域避難者, 住民

実施時期

平成24年9月～

活動地域

京都市、京都府、石巻市

キーワード

広域避難者、コミュニティ・カフェ、就業支援

取組 ポイント

避難地域住民が集うコミュニティ・カフェとして、福島県などからのスタッフが中心となって、行政、子育て支援サークル、復興支援団体等と連携しながら県外自主避難者支援に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 京都府は、震災直後から福島県への応援隊員の派遣と福島県からの被災者受入体制の整備に取り組んだ。京都の受入体制を聞き及んで宮城県や関東圏から避難する人も多かった。京都府内の避難者状況は平成 27 年 3 月末集計分で京都府 778 人（うち京都市は 568 人）となっている。
- 京都市を拠点に介護福祉事業や保育所の運営を行ってきた NPO 法人ハイビスカスは、京都府下への避難者の増加に伴って生活支援や交流会を行うようになり、平成 23 年 10 月に、京都府下広域避難者・移住者の交流や専門家相談を行う拠点「福興サロン和 Nagomi」を開設した。
- 避難生活が長期化していく中で、避難者が自分の力で生活を再建していく場の必要性を感じたスタッフは、平成 24 年 9 月に避難者・移住者の就労支援拠点として福興サロンも兼ねた「キッチン Nagomi」をオープンした。
- 平成 25 年 9 月にハイビスカスの復興支援事業を独立させ、特定非営利法人「和(なごみ)」が発足した。「和(なごみ)」は、京都府が立ち上げた京都府避難者支援プラットフォーム（平成 24 年 1 月設置）と連携し、支援団体のネットワーク形成にも取り組んでいる。



取組の概要

- 「キッチン Nagomi」は古民家を改装したコミュニティ・カフェ兼居酒屋。また、2 階の「福興サロン和 Nagomi」は、赤ちゃん連れのお母さんの集いの場となっているほか、避難者の集まりや復興支援の会合等で利用されることが多く、避難者や支援者のネットワークづくりの場を提供している。
- 開店当初、雇用したスタッフ 10 人全員が福島県、宮城県及び関東圏からの広域避難者で、母子で避難している女性が多かった。現在は京都市民や学生も働いているが、避難者中心である点は変わらない。
- 避難してきた母親が働くことで本来の自分の力を取り戻していくことを重視しており、職業スキルを身につける場や機会として位置付けている。
- 昼間に働いているスタッフは、ほぼ全員が子育て中の母親であるため、子育て中の母親が子どもや友だちと一緒にランチを楽しんだり、家族でゆったりと時間を過ごすことができる雰囲気づくりを心掛けている。

- 自助と共助を基本とする豊かなコミュニティづくりという目的を共有することで、被災者、避難者及び京都住民の間の距離や個別の事情による分断を乗り越えていこうとしている。

工夫した点・特色

- シフォンケーキが得意なスタッフの腕を活かし、キッチン Nagomi の主力商品として販売している。
- 子育て中の母親が働ける時間や曜日には限りがあるので、勤務時間などもスタッフ間で調整したり、スマートフォンのコミュニケーションツールやクラウドサービスなどを積極的に活用し、スタッフ間の連絡や必要な情報の共有を行うことでコスト削減につなげるなど、効率的な業務の運営をしている。
- 震災後、京都に移住して農業を始めた避難者の作る有機無農薬野菜を仕入れ、キッチン Nagomi で提供することで、側面的な支援も行っている。
- イベントを開催する際には、復興支援ゆかりのチャリティ雑貨を販売するなど、京都にいても日常に被災地支援できる機会を提供している。



取組の効果

- カフェで働くことをきっかけに自分の特技や関心を活かして資格を取ったり、起業する人も出てきた。もともと美容師だったスタッフは、京都という土地柄を生かし着付けの資格を取り、訪問着付け&ヘアセットの会社を立ち上げた。食育インストラクターだったスタッフは、調理師の資格を取り、母子向けサロンを開催しようと準備中である。
- 店舗のある七条のまちづくり活動との連携も進めており、まちのコミュニティ・スペースとして近所の母親サークルや高齢者や福祉関係者に利用される機会が増えてきた。スタッフは接客の際に若い母親たちの育児相談に乗ったり、高齢者等の話し相手になることも多くなり、支援を受ける避難者の立場から地域コミュニティの担い手へと変わってきた。

参加者の感想

- 震災で故郷を離れた女性が、新しい土地で新しい自分を発見したり、自分の強みを生かした活動ができることは、「生きること」そのものの自信につながります。キッチンNagomiでは、立場を問わずそのような女性と子どもを応援したいと思っています。
- Nagomiは、職場でもありますが、みんなで支え合っている自分の居場所だと思っています。避難者は、通常以上にいろいろと考えなければならないことがたくさんありますが、みんなの姿にも励まされ、生活に張り合いも出るようになりました。「今日は仕事にいく」とか「通勤している」と言えることが嬉しいです。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業（店舗の創業、菓子部門の開発）
- 平成25～26年度京都府ソーシャル・ビジネスセンター「平成25年度・京都式ソーシャル・ビジネス応援プラットフォーム人づくり事業実施業務」（コミュニティ・カフェ部門の機能拡大を通じた人材育成事業）
- 平成25～26年度京都市「人材育成型」ソーシャルビジネス等育成事業（子育て家庭を支援するNagomiサロン及びフリースペース運営事業）
- 平成26年度・27年度復興庁「県外自主避難者等への情報支援事業」

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人和(なごみ)(和ごはんカフェ キッチンNagomi)

京都市下京区七条大宮西入西酢屋町10 TEL&Fax:075-354-7135

HP:<http://www.fucco-nagomi.com/index.php?data=/data/l1/>

e-mail: info@fucco-nagomi.com ※掲載写真はNP0法人和からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成28年5月現在



ちるぴよでの保育の様子



大好きなおやつ時間



宮城県石巻市で開園した小規模保育施設「ちるぴよ」



京都での避難してきた人々との交流会の様子

○ 平成28年度からは、NPO法人和（なごみ）は、生活再建のための相談事業を、平成28年度福島県県外避難者への相談交流事業として、（一社）ふくしま連携復興センターから受託することになり、一人ひとりの実情に合わせた個別相談を行っている。震災から時間が経過したことによる生活課題が大きく重くなる中で、一人ひとりの事情や思いを聴き、必要に応じて行政機関、福祉機関、民間企業などと連携を取り、チームで支援する仕組みを模索している。「当初は、あえて期限を決めずに始めた支援活動だが、実施することによって期限を決めて行うことも一つの方法であると感じている。」「こうした先の見えないことからこそ、ここまでどうしましょうかと、ある程度目標のようなものを提案したり見える化する作業を、支援者が一方的に行うのではなく、当事者と共に行うことが大事。」「住宅支援が終わるといことは、生活再建はこれからが本番。より個別対応が必要な時期にきている。」と代表は語る。

○ この他、現在、NPO法人和（なごみ）は、被災地である石巻市渡波地区にて、小規模保育施設「ちるぴよ」を運営しているが、これは、保育士である代表と副代表が京都で保育園事業を立ち上げている経験から、必ず被災地でのニーズがあると判断し、平成24年、定員10名の認可外保育園を立ち上げたもの。その後「公益財団法人地域創造基金さなぶり」から三年間の支援を受け基盤を固め、石巻市子ども支援課ともコミュニケーションをとりながら、平成28年度4月、定員19名の小規模保育事業所として認可を受けることができた。スタッフは現地の被災者11名を雇用。直接的な被災地支援というよりも、通常の保育園としての運営のノウハウの指導に努めている。「地域の人たちが主体的に事業を行っていく形が理想であり、よそ者はその支援に徹すべき。」との姿勢のもと、直接保護者と話すことはせずに、先生たちのケアをするようにしている。よそ者であるボランティアが始めた事業ではあるが、手ごたえを感じている。

○ NPO法人和（なごみ）も所属している、京都府の「避難者支援プラットフォーム」には多くの支援団体が月に一度集まり、課題共有やイベント開催を実施しているが、官民協働の支援モデルとして高い評価を受けている。

90 避難先の母親たちが サロンや一時預かりなどを運営

山形避難者母の会

平成 25 年 3 月現在



福島芋煮の
食育教室

取組主体

民間団体

対象者・受益者

福島県外への避難者

実施時期

平成23年10月～

活動地域

山形県山形市

キーワード

母子避難者支援、子育て支援、交流会

取組
ポイント

平成 24 年 5 月、山形県山形市で避難生活を送っている母親たちが、コミュニティを形成して互いに支え合おうと「村山地区ふくしま子ども未来広場」を開設。子どもの一時預かりサービス、子育てサロン、交流イベント、料理教室など、メンバーの資格を活かした企画も催され、避難者自らが運営している。



取組の背景・経緯

- 東京電力福島第一原子力発電所事故に関連して、福島県から全国に避難している方々がおり、こうした方々のうち、隣接する山形県への避難者が最も多く、ピーク時で約1万3,000人、平成24年12月時点でも約1万人に上っている。その中でも山形市への避難者は、約4,000人と最も多い。
- これまで、山形市内では任意団体「りとり福島」が避難者の受入れや相談などを行っていたが、避難当事者である母親たちの自主的な活動を広げようと、「山形自主避難母の会」を平成23年10月に立ち上げた（平成24年1月に「山形避難者母の会」に改名）。

取組の概要

- 山形避難者母の会は、平成24年度福島県「地域協働モデル支援事業」の助成を受け、村山地区「ふくしま子ども未来ひろば」を開設。場所は、山形市内の映画館「山形フォーラム」の2階に設置。ひろば開催時間は9:30～14:00、土日祝祭日は休業。
- ひろばでは、子育てサロン、一時保育、料理教室や親子体操などのイベントを連日企画している。
- 平成25年1月から、母親らが自ら取材、編集している情報誌「A・haha」を発行している。

工夫した点・特色

- 運営に携わっている避難者の母親が、保育士や看護師、野菜ソムリエなどの有資格者であることから、少しでも収入になればと、リトミックやピアノのレッスンを設け講師を務めている。一時預かりを受け持つ保育士もメンバーであり、避難先での教室開催にやりがいを見つけている。
- 避難先での二重生活の維持継続のため生活費を手元に残したいが、小さな子供を預けて働くと、かかる保育費用の負担は重く、働く意味がないとの母子避難者の声を反映し、会のスタッフが子連れで働ける環境を整備した。
- 山形市内にある、同じ福島からの避難者支援を行っているNPO法人りとりる福島避難者支援ネットワークと広場の企画を分担し、自助グループが無理をしない仕組みを連携して作っている。

取組の効果

- 山形においては、夫を福島に残し母子だけで避難した自主避難者が数多くおり、母子避難に特化した拠点を避難者自らが運営・管理することによってより避難者のニーズに則した企画・ケアが可能となった。また、拠点を整備することによって、避難当事者だけでなく、支援団体・ボランティアなども避難者の情報を収集しやすくなった。
- 避難者を雇用することによって、「避難者同士でしか話せない」という潜在的な欲求を満たすことができた。また、避難者が仕事をする場所を提供することによって、孤立を防ぎ避難者の生きがいがいくりの場にもなった。



ハロウィンパーティ

連絡・問い合わせ先

山形避難者母の会

HP: <http://yamagatahinanhaha.jimdo.com/>

91 男女共同参画の視点で 復興支援を行う人材の育成

岩手県男女共同参画センター

平成26年8月現在



沿岸被災地での地域開催講座「先輩サポーターの活動事例から学ぶ地域の男女共同参画の推進」。

取組主体 男女共同参画センター、自治体

対象者・受益者 岩手県民

実施時期 平成23年7月～

活動地域 岩手県全域

キーワード 地域のリーダー育成、研修会

取組ポイント

岩手県男女共同参画センターでは、地域の男女共同参画を推進する人材育成を目指し、平成18年度から男女共同参画サポーター養成講座を行っている。震災後は、震災、復興における男女共同参画の視点を取り入れた講座を実施し、サポーターは男女共同参画の視点を生かした復興に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 岩手県では平成12年度から、地域において男女共同参画を推進する人材の養成を目指して、全14講座程度を半年近くかけて学ぶ「男女共同参画サポーター養成講座」を実施しており、平成18年度からは岩手県男女共同参画センターに実施を委託している。
- 講座は座学とワークショップを中心とした形式で行われ、男女共同参画の概要、県の施策、世界の動向、DV問題、ワークライフバランス及び県内の女性の政策決定過程への参画など、様々な視点から男女共同参画を学ぶことのできる内容となっている。
- 平成23年度からは災害、復興における男女共同参画の視点を取り入れたプログラムを実施している。
- 平成25年度までに769名（うち男性89名）が男女共同参画サポーター（以下「サポーター」という。）として、県知事から認定を受けている。
- サポーターは県や市町村の男女共同参画推進委員などを担い、地域で男女共同参画理解のための講座を開催するなど、行政と連携して活動している。

取組の概要

- 平成23年11月には、復興支援における男女共同参画の役割と意義を考え、復興の一助とすることを目的とした「東日本大震災復興シンポジウムin岩手」を岩手県、内閣府と共に開催した。平成24年度には男女共同参画の視点から復興支援を行っている団体の理事長を講師に招き、「男女共同参画の視点からの防災対策」講座を実施した。また、平成25年度には東日本大震災女性支援ネットワーク（平成26年度から「減災と男女共同参画研修推進センター」として活動）の協力を受け、「震災時における男女共同参画の視点」「復興・減災における男女共同参画」の2講座を新設した。復興の支援や調査に当たる専門家から、避難所を運営する際の注意点や、復興計画に取り入れていくべき男女共同参画の視点を学んでいる。

工夫した点・特色

- 講座は主に盛岡市にある岩手県男女共同参画センターで行われるが、盛岡市以外の県内3市町村において、その地域で活動している先輩サポーターが活動事例を報告する「地域開催」を実施している。先輩サポーターの活動を学ぶとともに、サポーターと受講生のネットワークづくりの機会となっている。



ワークショップ「わたしの 3.11」で、それぞれの思いや経験を共有する。※写真は岩手県男女共同参画センターHP から転載

取組の効果

- それぞれの地域で活動してきたサポーターたちは、その経験やネットワークを生かし、震災直後から物資支援や相談支援など、男女共同参画の視点を生かした支援活動を行った。
- サポーターの中には、女性の声を行政に届ける活動を行っている者もあり、被災地域の女性リーダーを集めて行政に対する復興への提言を行うシンポジウムや、被災地域の女性と市長が語る会を開催するなどの成果を上げている。
- 県や市町村の復興計画推進委員などに登用されたサポーターもあり、行政に対して男女共同参画の視点を復興に生かす提案を行っている。
- また、仮設住宅や公民館などを巡回して絵本の読み聞かせとお茶会を開催したり、図書館へ足を運ぶのが困難な子どもたちのために、仮設住宅などを巡回する移動こども図書館事業を行ったりするなど、多くのサポーターが講座の成果を生かし、男女共同参画の視点から地域の課題解決に取り組んでいる。

参加者の感想

- サポーターに認定されてから、行政で発言の機会もできた。震災後は被災した女性の思いを行政に伝える役割を感じ、自らが被災から立ち上がる力にもなっている。(講座修了生)
- 震災後、移動図書館で避難所の巡回を始めたが、お子さんや高齢者の方が喜んでくださる。読み聞かせの後のお茶会に参加者が残ってくれたり、移動図書館の選書で利用者が話してくれるのが嬉しい。(講座修了生)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 東日本大震災女性支援ネットワーク
(平成25年度に災害・復興に関する2講座を提供)
- 減災と男女共同参画研修推進センター
(平成26年度に災害・復興に関する2講座を提供)

連絡・問い合わせ先

岩手県男女共同参画センター

岩手県盛岡市盛岡駅西通1-7-1 いわて県民情報交流センター（アイーナ）7階
TEL : 019-606-1761 FAX : 019-606-1765
HP : <http://www.aiina.jp/danjo/>

92 災害時のDV防止啓発と被害者のサポートに取り組む

特定非営利活動法人ハーティ仙台

平成26年8月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の女性・子ども

実施時期

平成23年～

活動地域

宮城県全域

キーワード

女性の支援、子どもの支援、支援者育成

取組ポイント

宮城県内の被災地において、DV・性暴力・児童虐待の防止に努めるとともに、被害者の支援、支援者の養成を行政・教育行政・企業・NPOなどに向けて多面的に推進。

取組の背景・経緯

- ハーティ仙台は、平成元年に女性弁護士の呼びかけで集まった女性が、女性による女性のための離婚相談を始めたことをきっかけに設立。宮城県、仙台市と連携し、県内各地で暴力被害にあった女性、主にDV被害者及び性暴力被害者をサポートする電話、面接相談や話合いの場の提供、シェルターの運営等を行っていた。会員150名。
- 震災後は、他都市の先進事例調査、報告等からDV、ストーカー被害、性暴力、児童虐待の増加が予想されたため、被災地への出張相談を行いながら、市民、被害当事者及び地域の民生委員、仮設住宅支援員や福祉系分野のボランティア向けの講座を開始した。

取組の概要

- 被災地において毎月、DVや女性への暴力、離婚について悩む女性の語合いの場と面接相談を設けた。
- 被災者支援に関わる被災者支援員、相談員を始めとした地域に密着した活動をする民生委員、児童委員、人権擁護委員及び学校PTA関係者や、このような被害に関する研修の場がなかった仮設住宅の支援職員、保育士及び自治体職員などを対象に、DV児童虐待を含む家族間の問題とその解決・回復に関する学びの場を提供した。これらを通じて、地域での支援者のスキルアップを行った。女性への暴力（離婚、DV、性暴力など）から離脱した人たちへの継続的な支援として、仙台市にて集いの場「グループ・リラ」を毎月開催。手工芸、絵手紙、ヨガ及び人権の研修などを実施し、自己の自信の回復と仲間との出会いを通じ、新たな一歩を踏み出さきっかけ作りを行った。併せて、参加者の子どもたちにも料理教室や手工芸、命や人権についての学びの場の「リラ・キッズ」を提供した。
- 夫や恋人との関係、性暴力被害、親子や友人関係等、女性の様々な悩みに関する相談を、女性相談員が電話で対応した。

リラ・キッズクラブ(リラ・キッズ)に参加しませんか！



お母さんが「グループ・リラ」に夢中の間は、お子さんは「リラ・キッズクラブ」で過ごしましょう。DVの被害、料理教室、手工芸、トランプ、人生ゲーム、すごろく・・・命について、人権についての学びの時間もあります。おやつタイムもあります。なにをしたら楽しいか、一緒に考えてゆきましょう。

★対象・・・グループ・リラに参加女性のお子さん 予約制
小学生以上

★定員があります。参加費は無料ですが、料金の時は、材料（300円程度）がかかります。



工夫した点・特色

- 震災直後、これまでの活動から蓄積されたデータやノウハウを基に被災地に出向いて講座や相談会を実施することで、DV・性暴力など、これまで見逃されがちであった潜在的問題の早期解決が図られた。長年の活動を通じて、被災地の地域性、住民性、女性の特徴を理解している女性相談員が、仮設への出張面接、子育てセンター出前講座など、細やかな配慮をしたことにより、被災者が安心して相談できる環境を作った。
- これまで、DVや虐待に関する講座、研修はそれぞれの専門分野で活躍する人が受ける傾向があったが、過去最大増と言われるDVや虐待に関する相談数（宮城県警発表）を加味し、専門以外の支援員や幅広く市民が参加しやすいテーマを設定している。それにより効率的に知識を習得できている。連続講座の年間予定を年度初めに告知し、参加しやすくしている。

無料

こころのケア講座

県南地域

DVやいじめ、セクハラ、パワハラ、子どもの虐待など人権関係で悩む人の回復のための講座です。
講座の中で個人的な体験を話す場面はなく、話を聞いた分質問に書き込んだりしながら自分の偏つた意識に向き合う内容で、テーマは毎回異なります。
関心のある方どなたでも参加できます。支援者の参加も大歓迎です。

回	開催日	時間	テーマ	会場
1	6月11日(水)	13:30～15:30	DV・モラル・ハラスメントを垣越える～子どもへの影響	大河原会館 301会議室 (3階)
2	8月13日(水)	13:30～15:30	DVが与える影響と対応のヒント	
3	10月8日(水)	13:30～15:30	健全な関係を築く～人との境界線とコミュニケーション	
4	12月10日(水)	13:30～15:30	育った環境～自尊心を取り戻す	

取組の効果

- 被災地に出向いて連続講座や研修会を実施し、地域に根差した活動を行う様々な分野の人々が参画したことにより、県内の様々な地域で、震災以前からの人材に加え、新たな人材の育成を行うことができた。（宮城県内6ヶ所にて研修の開催、参加者1,000名/一年間）
- 被災者支援に携わる専門機関を含めた幅広い市民を対象とした多様な講習会の開催により、被災地におけるDV、性的暴力、児童虐待の問題に対する認知が高まり、このような問題に対するきめ細かな対応と包括的支援のための体制づくりにつながった。
- これまでの講座や研修は、被災地以外の地域でも活用できるモデルプログラムとなっており、実際に宮城県外での講座等での利用も増加している。
- 定期的に各地にて、DV、児童虐待、高齢者虐待、ハラスメント対応の実務者による講座や話し合いの場を設けることによって、被災地の女性リーダーが女性や子どもの人権について理解を深めた。被災地沿岸部においても、男女共同参画の拠点作りの必要性が認知されるきっかけとなった。
- 県、市、町の行政の境界を越えて、研修への参加、面接相談が見られた。

参加者の感想

- 当事者の声（体験）や子どもたちの声をたくさん聞き、具体的な現実を知れた。
- 具体的なわかりやすい説明で、大変参考になった。
- リズム良く聞きやすく、話に集中できた。DVについて理解を深めることができた。
- 研修内容を多くの人に伝えたい。誰にも言えずにいる人の心にも届けたいと思った。
- 身の周りにこんなに多くのDVや性暴力の被害があるとは驚いた。講師が事例に関わっているのだから、具体的にわかりやすかった。
- 我が町の小学生にパンフレットをあげて伝えたいと思った。授業で役立てたいと思う。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 宮城県（業務委託）
- 仙台市、ジェンダー平等をめざす藤枝濤子基金（助成金）

その後の 取組状況

平成29年7月現在



県内各地で各種講座、面接、
話し合いの場を開催



各市町でDV予防講座を実施し、市民、行政などの人々が参加



癒しの場「グループ・リラ」の手工芸の様子



夏キャンプの様子

○ NPO法人ハーティ仙台は、平成27年以降も宮城県内の被災地域においてDV、性暴力及び児童虐待の防止に努めるとともに、被害者の支援、支援者の養成を行政、教育機関、企業及びNPO等に向けて多方面に向けた活動をしている。平成25年より被災者支援総合交付金等を充当した、宮城県子育て支援課事業「被災地におけるDV被害者等サポート事業」の委託は5年目となり、更にニーズは増加している。本事業は、当法人がテーマを細分化した具体的な内容で宮城県へ提示し、当法人による講演会の他、医師や弁護士のコーディネートも法人が行い、DV予防啓発講座8テーマ、こころのケア講座7テーマと、市町村からの講座開催の要望に応じている。DV予防啓発講座は、「高齢者のDV、虐待問題」「DV被害者支援の基本」「女性のこころとからだ」「忙しいママのための楽しく生きるヒント」等対象参加者の年齢も多様にし、対象によってはタイトルもDVという言葉を外し、参加しやすい工夫等をしている。また、こころのケア講座は「DV・トラウマを理解する」「傷つきにより失ったもの」「自尊心を取り戻す」等、年々市町村からの依頼も増加している。一回の参加者は多い時で80名を超えることもあり関心の高さを実感しており、宮城県子育て支援課は、来年度以降も継続的に実施していきたいとしている。

○ 語合いの場と手工芸を行う「パープルタイム」、癒しの場としての「グループ・リラ」は、講座同様宮城県子育て支援課の事業として実施しており、当法人としては、DVのある家庭環境で育った子どもたちに、東北では珍しい料理やゲームなどを通じた支援プログラム「リラ・キッズ」を月1回、継続的に実施している。平成28年度の夏休みには、地元仙台市内で学生ボランティアの協力を得て、勉強会や合宿を行った。運営のやりくりにも苦労しながらも、同じような境遇にいた子どもたちは、お互いに話しくなくても安心できる環境で、トラウマや日々の張り詰めた生活を徐々に解きほぐし、時には様々なテーマで思いを語る日もあるという。「元気な子どもたちの笑顔が活動の励みとなっているし、希望は次世代の暴力を減らすと信じている」と代表は語る。

○ ボランティア団体等の育成にも力を入れており、平成28年1月には、「東北大学高度教育・学生支援機構課外・ボランティア活動支援センター」主催の講演会でも「～DV・性暴力の専門家に聴く、ボランティアのための『断り方』～」と題して講演を実施している。また、平成23年から当法人が24時間、365日実施してきた相談業務は、平成25年に新たに立ち上げた、「(一社)プレスみやぎ」で実施している。「(一社)プレスみやぎ」は、厚生労働省社会・援護局からの補助金事業として「(一社)社会的包括サポートセンター」の被災地電話相談「よりそいホットライン」の宮城県担当として業務を担っている。「まだこれからが活動としては大切な時期、担当部署を超えて横断的に進めていくことが必要」と代表は語る。山形県や北九州市など全国各地にも精力的に赴き、体験を伝え続けている。

93 全国的女性支援拠点が連携し被災地の女性を支援する

特定非営利活動法人全国女性会館協議会

平成 27 年 9 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の女性

実施時期

平成23年4月～

活動地域

宮城県、全国

キーワード

女性相談、人材育成

取組ポイント

全国女性会館協議会は、全国の男女共同参画センター等女性関連施設に呼びかけて、「防災・復興全国キャンペーン“あるってだいじ”」を実施し、さまざまな女性支援事業を行ってきた。平時の女性支援事業で培った専門性とネットワークを活かして、被災地にある男女共同参画センターの相談事業や人材育成等の支援に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 特定非営利活動法人全国女性会館協議会（以下「協議会」という。）は、全国の男女共同参画センター等の女性関連施設（以下「男女共同参画センター等」という。）を結ぶネットワーク組織として昭和31年に発足。全国の男女共同参画センター等の中間支援組織として、民間企業や行政機関等からの資金等支援を得て事業を展開し、平成20年に特定非営利活動法人の認証を得た。
- 北海道から沖縄まで全国の男女共同参画センター等及びその運営者や本会の目的に賛同する個人を会員とし、84の会員館、42人の個人会員で組織している。
- 国立女性教育会館や内閣府、民間企業等と連携・協働し、研修事業、情報提供事業、調査研究事業などを実施している。また、毎年、会員館を対象にして現況調査を実施するとともに、喫緊の課題を反映した調査を実施している。

取組の概要

- 平成23年3月の東日本大震災の発災後、協議会では、会員館をはじめ全国の男女共同参画センター等が行っている支援活動の充実・発展を図るため、「災害と女性センタープロジェクト」を立ち上げ、「災害と女性」についての情報提供、支援のマッチングも可能にする場の提供を目的として「災害と女性センター」サイトを公開した。
- 同年4月から全国の男女共同参画センター等をはじめ、海外の女性団体からの募金や支援金を取りまとめ、被災地女性センターの相談事業、女性の就労・自立支援、被災地・避難地女性のネットワーク支援等の20事業に総額350万円の助成を行った。
- 内閣府が平成23年度から被災地において実施している「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」に平成24年1月から協力し、相談事業を実施している全国の会員館から相談員を募り、被災地（気仙沼市、南三陸町、名取市、山元町）で開設する女性相談窓口に派遣している。
- 防災・復興に関する事業アイデアや被災女性の手作り品等の情報提供のため、平成25年4月から協議会ホームページにおいて、「防災・復興全国キャンペーン“あるってだいじ”」を実施した。被災女性と支援を行う側をつなぐことで事業の実施や展開、販路拡大を促進した。

- 平成26年度から「東日本大震災被災地における女性の悩み・相談事業」の一環として相談員を派遣して被災地（気仙沼市）において毎月1回女性相談を開始している。また、地元拠点相談員への継続的な指導、地元の女性団体連絡協議会や民生委員等のための研修会、地域住民対象の講座等を実施し、男女共同参画の視点の醸成や地元相談員の相談スキルの向上を図っている。平成27年度には気仙沼市においてライフサポートアドバイザー（生活援助員）を対象に、男女共同参画の視点を取り入れた相談事業やDV被害者支援についての研修を行い、講師派遣を実施した。
- 震災後から継続して防災・復興における男女共同参画センター/女性センターの役割・位置付けに関するアンケート調査を実施した。この調査により被災地内外の男女共同参画センターが平時の事業で培った男女共同参画の拠点としての専門性と多様な主体とのネットワークを発揮して、女性や子どもなど一層の困難を蒙りやすい被災者への支援に大きな役割を果たしたことが明らかになった。



気仙沼市生活援助員のための相談研修

工夫した点・特色

- 全国大会や助成事業等を通じて日頃から全国の会員館と緊密なネットワークを築いていたため、内閣府からの協力要請にもすばやく対応し、被災地自治体へ相談員を派遣することができた。
- 会員館である男女共同参画センター等の相談員は、これまでDV被害者支援などで培ってきた女性のエンパワメントを目的とした相談対応のノウハウを有しており、相談に訪れる被災地の女性の気持ちに寄り添い、顕在化しにくい女性のニーズに応える支援を行っている。

取組の効果

- 相談員の派遣や女性リーダーの人材育成事業の実施を通じて、震災からの復興において女性相談事業の実施を支えた相談対応の在り方について学ぶ研修も実施し、被災地自治体における男女共同参画の視点での復興に貢献している。
- 「調査」の結果と「あるってだいじ」キャンペーンの実施を通じて、各地域の男女共同参画センター等は、地域社会におけるセンターの存在の重要性を認識し、地域の社会資源との連携、事業や施設管理の見直し、防災計画におけるセンターの位置付け等に向けて取り組む機運を生み出した。
- これまでの取組から、大災害時に男女共同参画センター等がその専門的役割を十分に発揮するためには、互いに支え合う仕組みづくりが不可欠との認識の下、男女共同参画センター等の相互支援システムを構築し機能させるための「行動計画」と、そのために必要な国及び地方公共団体に向けての「提言」をまとめ、平成27年3月に発表した。



相互支援システムのイメージ図

参加者の感想

- 被災地の人間でない相談員が役に立つのだろうかと思いつつ参加したが、よそのものだからこそできることもあるという気付きもあった。（被災地に赴任した相談員）
- 平時からの交流や情報交換を活かして、被災地のセンターが行う女性支援をバックアップすることができた。（協議会代表理事）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 内閣府「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」（相談員派遣）
- JCB「5のつく日。JCBで復興支援」（東日本大震災被災地における女性相談事業）
- せんだい男女共同財団、ノルウェー王国基金（国連防災世界会議時にシンポジウム開催）

連絡・問い合わせ先

全国女性会館協議会

東京都港区芝公園2-6-8日本女子会館内

TEL : 03-6426-1700 FAX : 03-6426-1701

HP : <http://j-kaikan.jp/top/> e-mail : info@j-kaikan.jp

94

復興・防災分野で活躍できる 女性リーダー育成とよりよい地 域づくりの為の提言

特定非営利活動法人イコールネット仙台

平成27年3月現在



女性のための防災リーダー養成講座

取組主体

民間団体

対象者・受益者

女性リーダー・住民

実施時期

平成23年3月～

活動地域

宮城県全域

キーワード

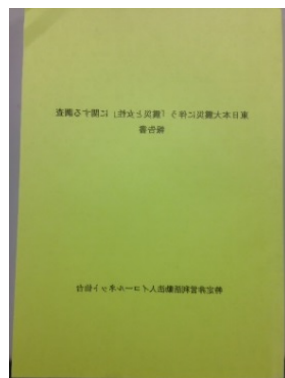
行政への提言、女性リーダー育成

取組
ポイント

男女共同参画の視点で生活を見直すことにより、誰もが人間らしく伸び伸びと暮らすことのできる社会ができると行政への提言や人材育成を実施している。

取組の背景・経緯

- NP0法人イコールネット仙台は、男女共同参画社会の実現を目指して、幅広いテーマに取り組むとともに男女共同参画を核としたネットワーク形成に向けて平成15年に発足。
- 震災前の平成20年、宮城県沖地震の発生が予測される中、阪神・淡路、新潟中越地震などの災害時に、女性が経験した様々な困難を基に、防災・災害復興対策に必要な女性の視点をまとめ、より良い地域づくりを実現するための提言をまとめるため、「災害時における女性のニーズ調査」を仙台市内1,100人の女性に対して実施。各自治体や地域団体で提言活動を行ってきた。
- その2年後に、東日本大震災が発生。直後から、避難所に入り、被災女性から聞き取りをし、必要な支援につなぐ活動をスタートさせた。特に、避難所で洗濯ができないとの声に応じて、せんだい男女共同参画財団に協力し、洗濯代行ボランティアに取り組んだ。同時に、被災女性のニーズを掘り起こしながら、物資の支援や心のケアにあたった。



東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する調査報告書

取組の概要

- 平成23年9月には、宮城県内3,000人の女性を対象に「東日本大震災に伴う『震災と女性』に関する調査」を実施し、1,500人の声を、①意思決定の場における女性の参画の推進、②女性の視点を反映させた避難所運営、③多様な女性のニーズに応じた支援、④労働分野における防災・災害復興対策、⑤災害時におけるDV防止のための取組の推進、⑥防災・災害復興に関する教育の推進、の6つの提言にまとめた。
- 前述の提言を受けて、復興計画・防災計画の策定段階から女性が関わり、意思決定の場においても女性の参画がより促進されるようにするため、平成25年度から、3年間で100人の人材育成を目指して「女性のための防災リーダー養成講座」を開始。これまでに61名が育っている。

工夫した点・特色

- 東日本大震災からの復興過程で女性が経験したことを基にしながら、将来を見据えて防災も視野に入れた人材育成を行うことで、即戦力として活躍できる女性リーダーを輩出しており、受講生の中から「せんだい女性防災リーダーネットワーク」が立ち上がっている。
- 地域の町内会や防災関連組織と連携することで、女性が地域の意思決定の場に多く参画できる機会ができるよう配慮している。また、防災リーダー養成講座の受講者は、仙台市消防本部の「仙台市地域防災リーダー養成（SBL）講座」を受講し、認定を受け地域で活動の機会を得ている。



女性のための防災リーダー養成講座の様子

取組の効果

- 防災リーダー養成講座を継続したことにより、実施から2年間で61名となり、それぞれの地域で防災計画の策定や災害に対する備えの必要性に対する住民の理解を深めることに貢献している。
- 「せんだい女性防災リーダーネットワーク」が設立されたことにより、防災リーダーとなった女性がイコールネット仙台のサポートを得ながら、仙台市周辺地域、陸前高田市及び登米市においても「女性防災リーダー養成講座」を開催するなど、他地域にも広がりが見られる。

参加者の感想

- 被災者の様々な困難に直面し、この困難を繰り返さないために、力を尽くしたいと思った。
- 受講生のネットワークに勇気づけられ、刺激を受けている。
- 女性がリーダーになることはまだ難しい地域に住んでいるが、何とか受け入れてもらえるよう努力している。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 助成金
社会福祉法人中央共同募金会
- 協力
(公財) せんだい男女共同参画財団

連絡・問合せ先

特定非営利活動法人 イコールネット仙台
宮城県仙台市青葉区上杉6-2-25

TEL:022-234-3066 FAX:022-234-3066

※掲載の写真とイラストは NPO 法人イコールネット仙台からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成28年2月現在



女性防災ネット宮城野の様子



女性防災ネット青葉の様子

上記両団体とイコロールネット仙台が共催で開催した「女性のための防災力UP講座」の様子



平成29年3月に「仙台防災未来フォーラム2017」の連携シンポジウムとして開催されたシンポジウム「震災から6年『人間の復興は進んでいるか?』」の会場の様子



○ 平成25年度から開始し、3年間で100人の人材育成を目指す「女性のための防災リーダー養成講座」では、平成27年3月までに61名となり、その後も自治体と共催で行った講座等により、栗原市、東松島市、仙台市等在住の100名の女性防災リーダーの輩出となった。こうした活動は、東日本大震災後のモデル事業として、東京都、静岡県及び沖縄県など日本各地から講演会の依頼なども相次いでいる。100名の女性たちはその後名称を「女性防災リーダーネットワーク」とし、当団体が事務局となった緩やかな組織としてスタートを始めている。当団体は、それぞれの地域で活動しているリーダーや団体が、自発的に地域活動を行えるよう、運営の仕方や依頼案件により必要に応じたサポートを行っている。

○ 平成29年3月に当団体は、「仙台防災未来フォーラム2017」の連携シンポジウムの1つとして「震災から6年『人間の復興は進んでいるか?』」を2日間開催した。1日目は、岩手県、宮城県及び福島県でそれぞれ支援活動を行っている女性団体の登壇があり、震災から6年の女性たちの現状を多くの人に知ってもらうために実施。2日目は、宮城県内各地で活動している女性防災5団体が登壇し、宮城県内外から参加した一般住民、行政担当者を含む延べ200名に対して活動の発表を行った。

○ 平成26年には、被災地の女性たちが何を体験し、何を考え、どう行動したかを記録に残すとともに、被災時と復興時における女性たちをめぐる問題解決に向けた聞き取り集「40人の女性が語る東日本大震災」を発行した。団体は、その後、平成28年に再度同じ40名の女性に連絡をして、聞き取り調査を行った。協力者40名の中には「震災のことは思い出したくない」「震災以来、体調を崩し、入退院を繰り返している」という人もおり、20名の協力者のもと『40人の女性達が語る東日本大震災—その後 女性たちが語る『今』、そして『これから』』を発行した。協力者はライフスタイルも様々な自治体職員、保健師、看護師、主婦及び学生等で団体は5年後も調査を行いたいとしている。団体代表は「人間の復興を願ってまた書くこと、読むことで皆さんとお会いしたいと思うし、協力者は少なくなっていくのかもしれないが、継続的にピアサポートをしていきたいと思う。」と語っている。

○ 当団体としては、仙台市における女性防災リーダーが区の防災委員になるなど進歩はできているが、まだまだこれからがスタートであると考えていると同時に、3年間のエンパワーメントがあったがこれをどう後押ししていくかが今後の取組としても必要であると捉えており、その方法としては、大きく変えることと小さく少しずつ変えていくことを合わせて行っていきたいとしている。

95 柔軟な体制で子ども・子育て支援と支援者に対する支援を両立

特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ/
災害子ども支援ネットワークみやぎ

平成 27 年 3 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災した子ども・ひとり親家庭

実施時期

平成23年4月～

活動地域

宮城県全域

キーワード

子どもの支援・支援者育成・支援者支援

取組
ポイント

宮城県内で被災した子どもへの支援を円滑にかつ包括的に進めていくために、県内で活動する11団体・個人79名が参加し組織。現在も活動に対する賛同者は増えており、ゆるやかなネットワークにより運営されている。

取組の背景・経緯

- 災害子ども支援ネットワークみやぎは、NPO法人チャイルドラインみやぎの代表が世話人となり、県内の子どもやその家庭への支援活動を行う団体、個人に呼びかけ、震災直後に設立された組織である。この組織は、女性を中心に、子ども、子育て及び女性支援などの専門家がも多く登録しており、被災者からの様々な要望や相談に対応してきた。



災害子ども支援ネットワークのロゴ

- 宮城県内において子ども、子育て支援を20年にわたって行ってきたNPO法人チャイルドラインみやぎ代表には、震災発生の翌日から、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンなどのNGOをはじめとした多くの団体から支援の連絡が入った。これを受け、避難所での子どものケアのために設置された「こどもひろば」の運営協力団体として、宮城県内の避難所でいち早く支援活動を開始した。

多くの支援物資などを届けた

取組の概要

- 災害子ども支援ネットワークみやぎでは、震災の影響で経済的に日常生活に支障が出ている子育て世代を中心に、震災直後から現在まで物資提供や子育てに関する相談業務を継続している。
- 子どもたちや母親に対する支援の現地窓口として活動を実施。女性スタッフを中心にきめ細かな活動を行ってきた経験を基に行政に対して、支援策の導入について提言を行った。
- 震災直後の避難所や仮設住宅において、子どもの居場所づくりと子育て支援事業としてサロンを運営するとともに、平成24年度から、被災した女性を対象に託児サポーター養成講座を開始し、その女性たちは託児の業務を行っている。



子どもの遊び場・コンサートの様子

工夫した点・特色

- 震災直後、外部からの多様な支援依頼に対応しようとしたり、支援する側とされる側のマッチングをしたくても、一組織や個人では、資金面や人的リソースなどに限界があることから、これらに柔軟に対応できるよう複数の団体が集まってプロジェクト毎にチームを組み、対応している。
- ネットワークには、個人、団体など多方面の専門家が加わっており、非常に柔軟性の高い体制をとっていることから、多岐にわたる相談に対応できる窓口としての役割を果たしている。
- 結成されたチームの活動として、直接的な支援だけでなく、ひとり親世帯や母親たちの子育て支援を行う団体、女性を中心とした子どもに関わる支援者の団体などに対し、間接的な支援や人材育成なども行っている。



NPO チャイルドラインみやぎ発行の提言集

取組の効果

- 子どもや子育て支援関連の団体が、震災後運営資金の工面に苦労しながら活動している実態を踏まえ、災害子ども支援ネットワークみやぎが宮城県に助成金の新設を提言しその結果、事業が新設され、このような団体が県から財政支援を得られ、震災以前からの活動を継続することが可能となった。当法人は合わせて宮城県に支援者支援の必要性を提言した。
- 託児サポーター養成講座の修了生が、津波による被災地域の市町村へ出向き、仮設住宅で託児を引き受け、チャイルドラインみやぎが行う心のケアを中心とした保護者に対する支援活動の継続に貢献している。

参加者の感想

- 震災後夢中で仕事をしてきた。今日の研修で自分にもストレスがあったということを再認識した。これからも子どもや保護者を支えていかなければならないので、自己管理をしていきたい。
(研修に参加した保育士)
- 震災後すぐに産休に入ってしまった、同僚に迷惑をかけたという罪恶感に捉われていた。今日研修を受けて、同僚にその気持ちを打ち明けられたことで、気持ちが軽くなった。
(研修に参加した保育士)
- 仮設住宅の集会所はお年寄りの利用が中心で、子連れは肩身が狭かった。この事業で、1日のうち2時間だけとはいえ、子ども専用の時間を作ってもらえたのは本当に救われた。
(「こどもスペース」に参加した親子)

助成金など支援・協働にかかわる情報

チャイルドラインみやぎ＜補助金事業＞

平成24年度・平成25年度 被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業(仙台市)「子どものあそび場づくり 子育て応援キャラバン」

仮設住宅の子どもたちの遊び場づくり支援活動

＜委託事業＞

平成23年度・平成24年度・平成25年度・平成26年度

サポートセンター支援業務(宮城県)

平成24年度・平成25年度 こどもスペース運営事業
(多賀城市社会福祉協議会)

災害子ども支援ネットワークみやぎ

＜補助金事業＞

平成24年度・平成25年度 被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業(仙台市)

「災害子ども支援センター運営事業」

特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ

TEL&FAX 022-279-7210 e-mail : c.lmiyagi@viola.ocn.ne.jp

災害子ども支援ネットワークみやぎ

TEL&FAX 022-279-7239 e-mail : saigai_kodomo@yahoo.co.jp

連絡・問い合わせ先

その後の 取組状況

平成29年3月現在



活動するメンバー



いしのまき寺子屋国連防災世界会議での様子



日本トルコ女性協会さくら一れと被災地の子どもとの交流会

- 災害子ども支援みやぎネットワークは法人格を持たないゆるやかな市民ネットワークとして、情報交換や連携する団体同士のマッチングを行っており、仙台市内にある「リソースセンター」を借り母子支援活動を継続して実施している。支援を受ける人々は現在も約50人が登録しており、主に生活困窮者が、現在もおむつや子ども衣類などを求めて月に1回の訪問日に訪れている。訪問日には、相談窓口を開設し、生活に対する相談を受けている。相談からの最近の様子としては、母子避難で仙台市に来ていたが引っ越すという人や、離婚を決意する人など、それぞれの一步を踏み出す人々が増えているという。
- また、母体となるNPO法人チャイルドラインみやぎは、（一社）みやぎ連携復興センターと共に、平成23年から、宮城県教育委員会義務教育課、宮城県子育て支援課及びNPO法人等が参加する宮城県子ども災害支援会議の事務局として会議を月一回開催している。この会議は、宮城県各地域の母親支援、子育て支援団体の情報交換の場となっている。地域的な支援の在り方のばらつきをなくしたい、特に障害児に対する支援の地域格差をなくしたいとの思いで、会議の運営を進めている。これまで会議は100回開催され、延べ出席者数も2,000人程となっている。こうした会議をきっかけに、教育と福祉が共に連携につながり合い、親でも教師でもない、第三者と子どもとの新しい関係「ななめの関係」を作っていきたいという。
- 同ネットワークは特に資金面で補助等を受けていないことから、現在はNPO法人チャイルドラインみやぎが事務的な作業や連絡窓口として資金面でもサポートし、活動している。NPO法人チャイルドラインみやぎは、平成28年に、震災後の活動として宮城県から「サポートセンター支援業務」の委託を受け、宮城県サポートセンター支援事務所の協力団体として活動を行った。「震災から6年目となったが、まだまだ仮設住宅で不自由な生活を余儀なくされている方もいる中、供与期間の終了が近付いており、被災者支援を続けている方たちの疲労度も高まり、支援する側も、支援される側も、余裕がなくなっているように思われます。このような時期を乗り切るために『傾聴』と『セルフケア』について学ぶセミナーを実施しました。」と代表は話す。事業は平成28年9月～12月の期間に、石巻市、気仙沼市、山元町、塩釜市、南三陸町、女川町、亘理町、多賀城市、東松島市、名取市、仙台市及び七ヶ浜町（開催順に記載）の12ヶ所で実施、延べ139名が参加した。講師として招かれた心理学を専門とするケア宮城代表の話やワークにより、支援活動を行う参加者は、自らの現在の状況を語り合い、癒されたという。

96 女性のための漁業支援



株式会社パソナ

平成 26 年 8 月現在



取組主体

企業、漁協指導部

対象者・受益者

被災地で漁業に従事する女性

実施時期

平成24年10月～

活動地域

宮城県

キーワード

漁業活性化、六次産業化、研修会

取組
ポイント

(株)パソナは宮城県漁業組合指導部と協力し、宮城県の漁業者が感じている課題を解決し、浜・漁業の復興、そしてさらなる新しい取組に活かしてもらうべく、漁村の女性を対象に、「漁業者支援講習 漁村の女性コース」を実施。女性のアイデアを地域の漁業・水産業の活性化につなげようとしている。

取組の背景・経緯

- 宮城県は気仙沼、石巻、女川、塩釜など大きな漁港を有していたが、津波によりほぼすべての漁村、漁港、養殖施設が甚大な被害を受けた。
- (株)パソナでは、震災で被害を受けた漁業者の復興を支援するため、平成23年度から岩手県・宮城県・福島県における支援事業を開始した。平成25年度には、厚生労働省の農林漁業職場定着支援事業（漁業者雇用支援事業）を受託し、地域の課題や希望に沿った支援事業を作成し実施した。
- 宮城県では、漁業者支援講習を実施する中で、他の地域と比べて女性の参加が多く、参加者から女性のためのコース開催希望の声を受けた。そこで(株)パソナは宮城県漁業組合指導部の協力を得て、新たに「漁村の女性コース」を開催した。

取組の概要

- テーマを「浜の元気は女性から」と名付け、女性が主体となって活気のある漁村を取り戻してもらうため、全5回の講座を実施した。(株)パソナは講座のプログラムを作成し、講師の手配、視察先のコーディネートなど、運営全般を担当した。
- 開催場所は宮城県漁業組合指導部の協力を得て、石巻本所・塩釜総合支所・気仙沼総合支所で開催した。
- 毎回複数の講師を招き、漁業や漁村、水産物の流通などに関する講義とともに、漁村の女性の活動としての新商品開発、販売活動、漁家レストランの運営、食育活動など、講師自身に取り組んでいる事例を紹介した。
- また、地場の産物を活用する商品開発や加工食品の製造と試食会の実施、茨城県大洗町漁業協同組合女性部が運営する食堂「かあちゃんの店」の視察などを通じて、将来を見据えた新しい漁業ビジネスのアイデアの提供を行うなど、具体的な活動につながる内容を提供した。

工夫した点・特色

- 各講座では普段意見を言うことに慣れていない女性が発言しやすいように、少人数でのグループワークを実施。全ての女性が公平に意見を言うことができるように気配りした。
- 各講座には漁業事業の起業家、人気旅館の女性経営者、学識経験者など現場経験や知識が豊かな講師に依頼した。
- 女性コースの最終回には茨城県東茨城郡の大洗町漁業協同組合女性を訪ね、女性部が経営する食堂「かあちゃんの店」をオープンするまでの苦労話や行列ができるようになった成功談について、直接女性部の方から具体的な話を伺う機会を作った。



新製品試食会の様子

取組の効果

- 参加した女性は、第一線で活躍する講師による、現場感あふれる講座を受講し、大いに力づけられた。
- 加工食品や料理の商品開発の講座では、普段と違う調理方法を試してみるなど、これまでの仕事では知り得なかった発見やアイデアが得られた。



講座終了後、講師を囲んで記念撮影

参加者の感想

- (セミナーを受講して) 浜の復興で終わらせるのではなく、地元の名産品を作りたい。(受講者)
- 講師の方のお話から、なんとか自分たちでもできるのではないかと希望が湧いた。(受講者)
- 女性部での加工品の販売や食堂をやってみたい。みんなにもっと地元の魚を食べてもらえるように復興を頑張りたい。(受講者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 宮城県漁協指導部 (事業・広報協力)
- (株) エンジョイ・フィッシャーメンズ、平山旅館、(株)パイロットフィッシュ、東海大学、新潟県漁協女性部など (講師協力)
- 大洗町漁業協同組合 (視察協力)
- (株) ソフトキャンパス (パソコン講習会協力)

連絡・問い合わせ先

株式会社パソナ農援隊 コンサルティング事業部
〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-4
TEL:03-6734-1260 FAX:03-6734-1269
HP:<http://www.pasona-nouentai.co.jp>
*掲載写真は全て(株)パソナグループ HP から転載

97 復興に携わる 若手女性リーダーの育成

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

平成26年5月現在



ノルウェーの女性国会議員と面談

取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災地に住む学生
実施時期	平成24年～
活動地域	宮城県、ノルウェー王国
キーワード	女性リーダー育成、研修会

取組ポイント

「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」を用い、将来復興に携わる若い世代の女性をノルウェー王国に派遣、研修成果を参加者が暮らす地域社会の再建に生かすことを目的として実施した。



取組の背景・経緯

- (公財) せんだい男女共同参画財団は、仙台市における女性の自立及び社会参画を推進し、男女平等の社会的風土づくりを進めるため平成13年に設立された。仙台市男女共同参画推進センターの管理運営を行い、仙台市からの男女共同参画事業の受託や研究、調査及び市民活動の支援を実施している。震災後は、女性のための相談事業や復興支援のネットワーク構築など、積極的に活動を続けている。
- 震災後、ノルウェー王国では、政府、企業及びNGO が一体となり、東日本大震災復興支援プログラム「チーム・ノルウェー」を発足し、被災地への復興支援を実施した。ノルウェー王国は、世界有数の男女平等社会として知られており、復興支援においても男女共同参画に根差した多くの活動が行われた。
- その一環としてノルウェー王国と仙台市及び(公財)せんだい男女共同参画財団は、平成24年11月から平成28年9月の4年間に渡り、ノルウェー王国からの拠出金で、被災地の復興に携わる女性の人材育成を目的とした「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」の協力協定を締結した。
- この基金は、復興の担い手となるような女性人材育成プログラムの実施や、全国的な女性のネットワーク構築を始め、男女共同参画推進事業に使用されている。

取組の概要

- 平成25年9月29日～10月6日の8日間、(公財)せんだい男女共同参画財団は東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金事業の一端として、復興を担う若者リーダー育成をテーマに、宮城県、福島県在住の女子大学生6名をノルウェー王国での研修事業に派遣した。この6名はいずれも復興支援に携わり、かつ男女共同参画に興味がある女子大学生の中から大学などの推薦によって選ばれた。推薦された6名は事前研修を受講し渡航した。
- ノルウェー王国では、国内の男女平等社会づくりを推進する国会議員や同年代の学生の活動見学、意見交換会などを行った。被災地の次世代女性リーダーたちが復興まちづくりの中でどのように男女共同参画を推進していくべきかを学んだ。
- 女性国会議員との意見交換会では、ノルウェー王国で実施されている育児休業59週又は49週のうち14週は父親のみに配分される「パパ・クォータ制」や、議員候補者名簿における女性の割合を40%以上にする「クォータ制」などの説明を受け、日本の現状と照らし合わせながら意見交換を行った。

- また、オスロ市内にある子どもの権利擁護・監察のため設立された独立行政機関「子どもオンブツト事務所」やオスロ大学の学生議会、性的少数派のための権利擁護団体を訪問。一人ひとりが住みやすい社会を構築していくために、性差や各々の違いを認め合い、更に女性や若者の積極的な社会参画が重要である事を学んだ。
- 6人は8日間の研修を終え帰国した後、(公財) せんだい男女共同参画財団主催「男女共同参画推進せんだいフォーラム2013」で報告会を行った。ノルウェー王国で見聞きした学びを市民に紹介し、6人それぞれが研修を通して考えた被災地の復興のための思いとこれからの抱負を誓った。

工夫した点・特色

- 研修では、先駆的に男女平等推進への取組を実践してきたノルウェー王国の人々と交流し、男女平等の理念がどのように日常生活に反映されているのかを実体験を通して学び、男女共同参画視点による復興をどのように自分たちの街で推進するべきかを考えるきっかけとなるように計画された。

取組の効果

- 参加した学生は帰国後の報告会で、これからまちづくりを先導していくリーダーとして、研修で得た男女共同参画の学びや取組を紹介し、聴講に訪れた市民からの質問に答えた。この成果を踏まえ(公財) せんだい男女共同参画財団では、引き続き、東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金を利用し、女性リーダー育成事業を継続していく。



(公財) せんだい男女共同参画財団主催「ノルウェー王国視察研修 2013 報告会
被災地の女子学生が感じたノルウェー」の様子

参加者の感想

- 研修はこれまでの人生で受けてきた教育や家庭環境を顧みる良い機会になった。これからは他人に振り回されずに、自分の意見をしっかり持ちたい。女性が生き生きすることで地域も活性化するはず。
(視察研修参加学生)
- ノルウェー王国の学生が信念を持ち自己主張する姿に刺激を受けた。女性だからと言って受け身になっていてはもったいない。
(視察研修参加学生)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- ノルウェー王国「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」(支援金)

連絡・問い合わせ先

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

〒980-6128 宮城県仙台市青葉区中央 1-3-1 AER29階

TEL: 022-212-1627 FAX: 022-212-1628 e-mail: sola3@sendai-l.jp

その後の 取組状況

平成29年7月現在



「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム 2015」と修了式の様子



ノルウェー経営者連盟でのレクチャー（平成26年視察研修）



地方議員との懇談（平成28年視察研修）

○（公財）せんだい男女共同参画財団（以下「財団」という。）による復興を担う女性リーダーのノルウェー派遣プロジェクトは、平成25年9月に引き続き、平成26年5月、平成28年1月にも実施された。平成26年のプロジェクトは女性活躍が進む社会の仕組みを学ぶことを目的に、企業や地域でリーダーシップを発揮する女性たちが参加した。

平成28年のプロジェクトでは、①都市計画の現場で女性たちの視点や感性がどのように生かされるのかを学ぶ、②様々な教育機関を視察し、先進的な教育体制や環境を学ぶ、③これからのひとつづくり、まちづくりにノルウェーでの知見を生かしていく、この3つを狙いとして研修が実施され、被災地の復興まちづくりを主導している女性6名が参加した。研修では狙いに沿ったテーマを設け、振り返りの日程も確保し、ノルウェーで得られた知見を参加者それぞれの活動フィールドで生かせるよう配慮した。

○平成26年の参加者は、女性リーダー育成プログラムの調査や関係機関の視察などを目的とし、ノルウェー経営者連盟（以下「NHO」という。）やノルウェー労働党を訪問した。NHOでは、企業における女性リーダー育成プログラム「Female Future Program（以下「FFP」という。）」について説明を受け、ノルウェー労働党では、女性政治家の養成を目的とし作成され、現在は、政治家だけでなく、一般の女性も対象にした世界20ヶ国以上で活用されているプログラム「Woman can do it!」を体験した。平成28年の参加者は、都市のまちづくりや保育園、小学校及び女性ネットワーク団体などを訪問し、多様なメンバーによるネットワークの構築が被災地の復興においても、大きな力となることを実感した。

○財団は、ノルウェー労働党の「FFP」を基に在仙企業から女性活躍推進についてアンケートを取るなどして独自に「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」を開発した。さらに、このプログラムを中心とし女性活躍を推進するコンテンツ（女性活躍に関する各種相談や、ワーク・ライフ・バランス等の社内研修への講師派遣等）も入れ込み「企業の未来プロジェクト」と称して、企業からのエントリーを募った。「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」は、参加企業からの推薦を受けた者だけが受講できるという仕組みで、業種の異なる企業から参加した女性20名が約半年間に全8日間37時間のプログラムを共にし、自分の強みの活かし方や人材育成、組織改革について学んだ。

○「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」は、在仙企業で活躍する女性も講師となり、受講生のロールモデルともなっている。講座終了後も活用できる受講生によるネットワークづくりが行われ、平成27年度は有志による異業種ネットワーク「Sendai華の会」、平成28年度は「みつばちの会」が結成された。受講者からは、毎回のプログラムが充実していることや、異なる環境から派遣されてきた様々な立場の女性たちと交流が有意義であったことなどの感想が寄せられた。財団では、当プロジェクトが男女共同参画を実現し、根付かせていくための基盤のひとつともなることから、継続して実施していくとしている。

98 官民連携で 防災・復興の人材を育てる

宮城県／公益財団法人せんだい男女共同参画財団

平成 25 年 3 月現在



男女共同参画や多様性配慮の視点で
震災対応を話し合う自治体職員

取組主体

自治体、男女共同参画センター

対象者・受益者

市町村の防災・まちづくり担当職員等

実施時期

平成24年11月

活動地域

宮城県

キーワード

研修会

**取組
ポイント**

宮城県及びせんだい男女共同参画財団は、県内市町村の男女共同参画担当職員を対象として開催してきた「男女共同参画推進自治体担当者連絡会」について、平成24年11月、防災やまちづくりの担当職員にも対象を広げ、民間の女性支援団体の知見も生かしながら、男女共同参画や多様性配慮の視点で復興や今後の災害に備える職員研修を行った。

取組の背景・経緯

- 災害などの非常時に男女共同参画の理念に基づいた対応を行うには、自治体内のあらゆる部局の職員が、男女共同参画の視点を持つことが求められているが、実際には、男女共同参画部局だけの課題とみなされ全庁的には女性に配慮した対応が後回しになりがちである。
- 仙台市男女共同参画推進センターを運営する（公財）せんだい男女共同参画財団は、東日本大震災後に女性のための電話相談、「せんとくネット（女性の本音を酌み取り支援するネットワーク）」を通じた洗濯代行、ティーンズの支え合い活動など、多様な事業を展開してきた。また、宮城県とともに年2回、県内自治体の男女共同参画担当職員を対象とした連絡会を開催。震災後の平成23年度には県内2ヶ所で自治体女性職員のメンタルケアに関する集いを行い、24年度前半には震災体験や教訓を共有するワークショップを実施した。

取組の概要

- 従来から定期的で開催してきた「男女共同参画推進自治体担当者連絡会」について、平成24年11月開催分は、対象者を拡大して実施。防災やまちづくり担当の職員も交えた17自治体25人の参加を得て、「これからの復興や災害に備える～多様性配慮の視点を取り入れよう」と題した人材育成研修とした。前半は宮城県共同参画社会推進課がまとめた「東日本大震災での被災者支援等における男女共同参画の状況調査」の報告があった。
- 研修の後半では、男女共同参画の視点を養成するための教材やカリキュラムを作成している「東日本大震災女性支援ネットワーク」の講師により、「緊急避難期から復興期に至る各段階で、男女でどのように被災体験やニーズが異なるのか」「障害者や慢性疾患の患者、外国人らが置かれた状況」などに関する講義の後、被災地で実際に起こった場面（避難所での物資配布など）を描いた教材をもとに話し合う参加型ワークショップを行い、参加者の理解を深めた。
- 研修後、仙台市男女共同参画推進センターの施設見学が行われ、センターが保有する資料や講座の情報が提供された。

工夫した点・特色

- 参加者に対し、事前に「意思表示しにくい人」や「表明しても採用されにくい人」が、震災や復興の過程で直面した問題とその対応について、見聞きしたことを尋ねるアンケートを実施。どのような課題があったのか具体的なイメージを持って研修に臨むよう働きかけるとともに、寄せられた回答を印刷、配布して、参加者間で問題意識を共有した。
- 今回の研修においては、民間団体が開発したカリキュラムを実践しており、研修後においても、研修内容や進め方の改善点や官民連携による人材育成研修の効果的な実施方法について検討している。

取組の効果

- ひとつの自治体から複数部局の職員が参加したことで、災害、復興時における男女間のニーズの違いといった男女共同参画に係る視点や多様性配慮を庁内で広める契機となった。
- ワークショップでは、「住民の意向を聞く際には、世帯主だけでなく個人の意見も聞く」ことが強調され、その場にまちづくり担当の職員もいたことから、地域の事情に応じた現場での実践が期待される。

連絡・問い合わせ先

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

〒980-6128 宮城県仙台市青葉区中央 1-3-1 AER29階

TEL : 022-212-1627 FAX : 022-212-1628 e-mail : sola3@sendai-l.jp

その後の 取組状況

平成29年7月現在



避難所で実際に起こった事例をもとにしたイラスト



テキストは、1冊500
円で販売している



「女性と防災まちづくり 決める・動く 2016」の様子



「みんなのための避難所作り」の様子

- (公財) せんだい男女共同参画財団(以下「財団」という。)では、多様性に配慮する視点からの復興や今後の災害に備える研修を行っている。その1つとして、平成25年には、地域防災における女性ファシリテーター養成を目的に「女性の視点による地域防災ワークショップ」を実施した。その受講生有志と財団職員がプロジェクトチームを結成し、仙台版防災ワークショップ「みんなのための避難所作り」を考案した。このワークショッププログラムには、ワールドカフェなど財団が取り組んできたワークショップの手法が加えられ、参加者全員が安心して話せる環境づくりについても考えられている。
- 財団では、東日本大震災の避難所で女性が様々な不便を抱えることになった原因の一つが、避難所運営に女性の参画が少なかったことであり、このことが、男女共同参画の視点を持った人材育成や女性のリーダーシップの必要性に気付くきっかけになったとしている。そのため「みんなのための避難所作り」は、男女がともに避難所の運営に参画することで、多様性に配慮した避難所運営が出来ることに気付くカリキュラムになっている。
- 「みんなのための避難所作り」は、避難所での食事の配分や子どもの泣き声に関する問題など、東日本大震災の避難所で実際に起こった問題を題材としており、参加者が避難所の運営委員だった場合にどのように対応するかを複数の事例を用い、イラストを見ながらグループで話し合うことが出来るようになっている。

- 更なる浸透活動をしていくために、「みんなのための避難所作り」のテキストを作成した。これは、ワークショップ開催のスキルがなくても、どのような地域、年齢の方でも実施できるように、文房具や机の配置、具体的な事前準備や、時間配分及び好ましい参加人数などにも触れ、シナリオ形式にするなどの工夫がされている。テキストは全国に向けて販売され、自由にその地域や実施団体に合わせてカスタマイズして活用できるようになっていることもあり、仙台市以外の行政等でも活用されている。また英語版も用意されており、第3回国連防災世界会議で、英語訳のテキストを参加者に無料配布した。
- このプログラムを用いて財団が実施した地域防災ワークショップは、平成25年10月から平成28年8月までの間に、計37回実施され、849名が受講している。

- 財団ではこの他、平成28年度には、女性が地域でリーダーシップを発揮するための力をつける研修事業「女性と防災まちづくり 決める・動く」を開始した。このカリキュラムは、ノルウェー王国からの支援金で開発した、企業で働く女性対象の研修プログラムが基礎となっている。仙台市が策定している「男女共同参画せんだいプラン2016」では、平成28年から平成32年の5年間で、この講座の修了生を100名とする成果目標を定め、地域の女性リーダー育成を推し進めている。

99 障害者支援事業のノウハウを生かして行う地域創生

特定非営利活動法人ネットワークオレンジ

平成 28 年 12 月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災地の障害者・地域住民・支援団体
実施時期	平成23年3月～
活動地域	宮城県気仙沼市
キーワード	障害者支援・まちづくり支援

取組ポイント

宮城県気仙沼市で震災以前から障害者支援施設を運営。震災後は障害者とともに地域再生を!との理念のもとNPOの運営相談や起業家育成の指導なども実施している。

取組の背景・経緯

- 2002年、団体代表者が障害を持つ双子の母親であったことを機に、3人の仲間たちと、資金集めの手作り小物を制作するサークルとして活動を開始。2003年に任意団体として「知的障害者の社会参加支援ネットワークオレンジ」を設立。コミュニティサロン「駄菓子屋」の運営や障害者の日中活動のサポート施設として「地域塾」を運営。2008年に児童デイサービス認可を受けた「八日町オレンジ」、「南町オレンジ」を開所。その年法人格を取得し、「NPO法人ネットワークオレンジ」を設立した。2010年には東北ニュービジネス協議会より「ソーシャルアントルプレナー大賞」の第1号を受賞。2011年には社会イノベーション^{こうしえん}公志園にて、グランプリに次ぐ審査員特別賞を受賞した。
- 受賞に沸き、気仙沼市長にも報告を行った矢先の東日本大震災。「八日町オレンジ」「南町オレンジ」が被災し、移転を余儀なくされたが震災直後から障害のあるなしに限らず地域の人々のために支援活動を開始した。

取組の概要

- 福祉事業運営：8つの事業、オレンジキッズ・オレンジティーンズ・オレンジハイティーンズ(放課後デイサービス)、スマイルサポート(兄弟養育支援)、オレンジエッグ(地域活動支援センター)、アットホームオレンジ(共同生活援助)、ほっとオレンジ(指定障害児相談支援)、ENJOYサポート(余暇活動支援)の運営とともに、福祉と地域経済が連動し合う仕組み作りを目標とし「共に創ろう東北・気仙沼～未来へ一歩」というテーマを掲げ下記のプロジェクト等を実施。
- 「共に創ろうプロジェクト」障害者のアート事業で被災地支援を行う。オリジナル包装紙を制作し、被災した住民と障害者が共同でペーパーバッグの制作を行い、被災した地元の企業の製品を詰め販売した。その後、国内はもとより海外でも販売されることとなった。携わった被災した方たちへは、工賃が支払われた。



工夫した点・特色

- 拓桃医療療育センターの小児科医らによる支援活動「子どものこころ診療センター」との情報共有や宮城県発達障害者支援センターへの療育相談、スタッフ研修等を実施し、専門家との連携を密に行い、地域と孤立しがちな福祉施設の性質を大きく変えていきたいと活動している。また、ボランティアやインターンシップについても放課後デイサービス等で積極的に受け入れを行っている。
- 2011年から開催された東北マルシェは、自分のアイデアからお金が回る仕組み、接客、チラシの作り方等の講座を取り入れた、実践型ビジネススクールという新しい企画として実施され、高校生から店主・観光業者・主婦等幅広い受講者が参加した。



東北マルシェの講座の様子

取組の効果

- 東北マルシェへの参加がきっかけで起業した方や、その後、助成金を受け事業化する方など、マスコミでもとり上げられ、経済産業省が取りまとめた被災地でのソーシャルビジネス事例としても紹介された。
- 2015年には、厚生労働省の社会福祉施設等施設整備事業の補助金も受け、グループホームの創設に着手することとなり、宮城県北地域における障害者支援事業として先駆的な団体となっている

参加者の感想

- 震災で沈んでいた気持ちを他の出店者様との交流で共感し、自分への自信へ繋がった機会となりました。出店者の私たちだけではなく、被災地気仙沼の復興への一つの鍵になっているイベントだった。
- 自分たちの成果を地元の人たちへ発表する機会の一つとなり、お客様の反応を肌で感じられるよい機会となった。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 協働
ロクシタンジャパン株式会社、公益財団法人Civic Force、東北未来創造イニシアティブ、財団法人東北ニュービジネス協議会、特定非営利活動法人アイ・エス・エル、結結プロジェクト他
- 助成
宮城NPO夢ファンド、ろうきん地域貢献ファンド、損保ジャパン記念財団福祉助成金、こ〜ぷほっとわ〜く基金、ドイツarche noVa、日本財団車両助成、一般財団法人前川報恩会、NHK厚生文化事業団わかば基金、NPO法人プラネットファイナンスジャパン、中外製薬Roghe Children's Walk募金、赤い羽根共同募金、NHK歳末たすけあい他

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ネットワークオレンジ

TEL : 0226-25-7515 e-mail : info@network-orange.jp

HP : <http://network-orange.jp>

※掲載写真は、NPO 法人ネットワークオレンジからの提供によるもの

100 外国住民支援を専門家と共に 包括的に実施

公益財団法人宮城県国際化協会 (MIA)

平成 29 年 2 月現在



取組主体	民間団体・自治体・警察
対象者・受益者	被災地の在住外国人など
実施時期	2011年3月～
活動地域	宮城県全域
キーワード	外国人支援・外国住民支援

取組ポイント

宮城県全域に散住している外国人に対して、弁護士や警察などと連携して包括的に支援を実施。震災振り返りの会は、外国人女性たちの居場所づくり構築にもつながった。

取組の背景・経緯

- 公益財団法人宮城県国際化協会 (MIA) は、1987年に財団法人宮城県国際交流協会として設立され、2012年に公益財団化した地域国際化協会である。世界に開かれた豊かで活力ある地域づくりに貢献することを目指し、県民参加による国際交流・協力活動や多文化共生推進のための各種事業に取り組んでいる。
- 活動は、日本語講座開設や通訳サポーター整備などの「外国人支援」、外国人講師派遣などの「国際理解に関する情報収集と提供」から「定住外国人のための実践介護塾」や「技能実習生と地域を繋ぐプログラム」といった先進的な取組まで多岐に渡る事業を市町村・専門機関と連携し行っている。東日本大震災直前の2010年12月末当時、宮城県では世界118か国、16,141名の外国人が暮らしており(県統計)、発災直後からインターネットの環境にない、宮城県において郡部に暮らす国際結婚移住者、技能実習生の安否確認作業に関する支援活動を宮城県警と連携して始めた。

取組の概要

- < 初動支援 > 被災した事務所にて、当時、特に津波被害のあった地域では携帯電話しか連絡手段がなかったため、安否確認をとることが困難であった。そのため、言語別携帯電話による相談体制を即座にとり相談業務も開始した。また、各国大使館による国外避難に関する情報収集と発信も実施し、3月末まで1,000件超の問い合わせに対応した。MIAに入る安否連絡を宮城県警と連携をし、照合し合い安否確認作業も実施した。
- < 津波被災地の巡回 > 3月22日から沿岸部の津波被害地を中心に県内19市町を16日間、毎日巡回し災害ボランティアセンター、行政窓口、避難所及び個人宅を回り、延べ60名超の外国人と面談を行い、困っていることは何かなど地域住民にも協力を仰ぎ外国人の妻だけでなく夫からも話を聞き、求められている具体の支援の整理をし、関係各所につなげ解決へ導いた。
- < 外国人の立場から東日本大震災を振り返る会の実施 > 被災地巡回をする中で、被災外国人が母国語で同胞の方たちと被災体験を話し、吐き出すことのできる場を必要としていることを感じ、企業・士業・行政などの専門機関も含めた支援を得て、県内6ヶ所で開催し、24か国、203名の外国人が参加した。会の案内も含め、被災者が必要とする申請手続きを入れ込んだ震災復興支援特別号の「MIA多言語かわら版」(韓国語、中国語、英語、ポルトガル語)の発行も行った。



各避難所に言語別相談電話番号表を掲示

- く 市町村日本語教室及び行政窓口巡回訪問 > 地域で自発的に取り組んでいた日本語教室は、外国人にとってセーフティネットの役割と地域における多文化共生にとって、重要な役割を果たしていることを実感し、気仙沼市・南三陸町・亘理町・山元町・角田市・岩沼市・名取市・石巻市・松島町と順に訪問している。内容は、日本語教室運営者と自治体の担当者を交え地域の外国人の情報交換や意見交換、MIAと各日本語教室、自治体との良い連携の在り方を話し合ったりし活動の円滑な再開や新規立ち上げの支援を行っている。



工夫した点・特色

- 初動段階で行った宮城県警と連携した安否確認作業は、その後の速やかな各地域の巡回活動や「振り返る会」などの連携にもつながり、現在にも生かされており、平時の活動の中での関係性の構築と連携が大きく生かされたことが特色としてある。
- 「振り返る会」事業で関わった自治体担当者、宮城県警察本部、行政書士、弁護士、臨床心理士、企業及びNPO法人と総括専門会議を開催し、震災後の活動から他地域でも起こりうる外国人への支援への教訓の取りまとめを実施し、宮城県内外においてシンポジウムなどの啓蒙活動も行っている。
- すべての事業について、被災地域の日本語教師や外国人リーダーなどを人材として、MIAと役所が三位一体となり活動することを重視し、世界からの支援を被災地に届けるための語学ボランティアのコーディネートにも生かした。

取組の効果

- 「地域の一人としての外国人～災害体験から学ぶ多文化共生のあり方～」というテーマで、東日本大震災の経験を交えながら地域の防災を考え、多文化共生に関する意識の醸成を図ることを目的とした講演会の実施協力を行っている。
- 沿岸被災地域での新たな日本語教室開設のサポートや、大災害に備えた定住外国人の同胞共助ネットワークの構築に向けた支援活動を実施することにより、地域との多文化共生の構築へも寄与している。
- 外国人対象の防災研修が各地で行われているが、日本の建造物は耐震性が高いことを説明した上でむやみに外に飛び出さないよう声掛けすることが効果的であることや観光目的の外国人は別として、「自助力を高める意味で防災用語を身につけておくべきでは」というような体験を通した具体的な提案を各地にて提言している。

参加者の感想

- 震災後、実施予定していた日本語教室や日本語ボランティア講師養成講座を行う場所や教材も全てなくなったところをMIAが全面的にサポートしてくれて2011年11月に実施できました。震災前から南三陸町国際化交流協会へMIAより情報提供があったことや私もMIAが行っていたボランティア養成講座を受講していたこともあり、その必要性を理解していたので動きましたが、実施にこぎつけたのは、MIAの支援があってこそと思います。また、在留制度の改定の話など専門職の方がいらして教えていただいた研修会は、専門知識を習得する機会もないので大変助かりました。今後も引き続きお願いしたいと思います。(南三陸町国際交流協会理事・日本語教室担当 佐藤さん)

連絡・問い合わせ先

公益財団法人宮城県国際化協会(MIA)

e-mai:mia@mia-miyagi.jp HP:http://mia-miyagi.jp

101

子どもの心を支援する教師と保護者への支援研修

ケア宮城

平成 30 年 5 月現在



取組主体

任意団体

対象者・受益者

被災地の教員、保護者、子どもを支援する団体

実施時期

平成23年4月～現在

活動地域

宮城県・岩手県・福島県

キーワード

教員への支援研修、子育て支援団体への支援

取組ポイント

学校心理士会宮城支部、臨床発達心理士会東北支部、宮城県臨床心理士会の3団体の有志が連携し、子どもを支援する教師や保護者を支援する心のケア研修会を実施。

取組の背景・経緯

- 平成23年3月11日の東日本大震災では、宮城県内の沿岸部の小中学校は津波で被災し、被害を免れた学校は避難所になった。自ら被災しながら避難所運営に当たった教員も多く、4月に入ってもそのまま休む間もなく新学期の開設準備を急いでいる状況にあった。子どもたちのために、学校現場教員への心のケア支援の必要性は明白だった。
- 発達心理学・臨床心理学を専門とする宮城学院女子大学名誉教授畑山みさ子氏は、子どもたちのために学校教員の心のケア支援が必要であると考え、学校心理士会宮城支部、臨床発達心理士会東北支部及び宮城県臨床心理士会の代表者(いずれも仙台市内の大学教員)に声を掛け、学校教員支援のための連携組織づくりを開始した。3心理士会が会の枠を越えて、合同で活動を行ったことはこれまでなかったため、支援に関する共通理解のために文献資料を持ち寄り、議論を重ねて支援の方向性を確認し、任意の支援団体「ケア宮城」を立ち上げた。この3心理士会が連携する支援事業は日本初と言えよう。

取組の概要

- **教員研修** 「ケア宮城」は、震災1ヵ月後の平成23年4月半ばに、宮城県教育委員会に教員支援のための研修会開催支援を申し出た。宮城県は「子どもの心を支援する教師と保護者の心のケア支援」の必要性を理解し、共催という形で市町村への広報を担い、同年6月には第1回の研修会を実施した。開始当初は、半年間程度の活動予定であったが、宮城県教育委員会の要望を受けて、30年5月末現在も継続実施している。研修会は、29年度までの7年間に計142回開催し、参加者はおよそ6,000人を数えた。
- **「被災者の心を支えるために」の冊子作成** 平成23年夏、世界保健機関(WHO)は、被災現場で心の支援活動を行う人たちのための手引きPsychological First Aid (PFA) : Guide For Field Workers を発表した。ケア宮城とNGOプラン・ジャパンは、その翻訳に参加し、日本向け縮刷版として「被災者の心を支えるために一地域で支援活動をする人の心得」の小冊子を編集作成(4万部)し、現在もその普及活動を続けている。



- 「子ども支援フォーラム」の開催 被災者支援についての勉強会を一般市民に開放する形で、基調講演とシンポジウムで構成するフォーラムを、これまでに8回開催した。国連防災会議のパブリック・フォーラム参加も含めて仙台で4回開催した。他に東京と名古屋でも各1回、28年には熊本で2回開催し、いずれも多く参加者があった。
- NPO等の被災者を支援する団体への研修会支援 宮城県内ばかりでなく、岩手県及び福島県のNPO等の支援団体からも、支援者対象の研修会開催の要請があり、できる限り対応実施した。いくつかの団体にはその後も支援活動を続けている。



工夫した点・特色

- 発災直後、被災学校教員を対象にした研修支援の必要性を痛感し、そのために宮城県教育委員会に連携事業を提案した。平時より業務として学校教育現場へ入り、専門的な視点から課題などを把握していた3団体の代表者による提案であったことから、教育委員会は迅速な対応で活動の柱を作り、直ちに開始することができた。そして翌24年度からは宮城県教育委員会の事業となり、30年度現在も継続実施している。
- 研修会では講演とワークショップを基本構成とし、ワークショップでは具体的なテーマを設定して実施している。例えば、教員がセルフケアの気付きとなるよう、リラクセーション法を中心に自身の心のケアについて自覚し実行するための方策を考えたり、傾聴の基本練習を取り入れて「子どもとの向き合い方」について学んだり、架空の事例を提示して事例検討を行うなど、必要に応じて効果的と考えられる内容構成にしている。
- 研修会の基本構成は、講演会とワークショップで一回2時間程度と想定していたが、実際には開催校の要望に応じて対応し、ワークショップの内容構成についても含めて、柔軟に対応し実施している。

取組の効果

- 震災から7年が経過し、被災地の学校教員の多くが被災経験はなく、当時の学校及びその地区の混乱状況を直接体験していない教員も多い。また、児童生徒にはその記憶はあっても、学校で口にすることは少なく、一見平静を保っているように見えても、子どもの側には様々な問題が家庭や地域で顕在化していると団体代表は語る。こうした中で、このような研修会は学校内において意見交換を実施する時間も取り難い中、状況再確認の良い契機となっていると、参加した学校関係者からは好評の声が寄せられている。
- 平成28年の熊本地震の1月後には、NGOプラン・ジャパンとともに、熊本市内で保育士等の子どもを支援する人のための研修会や「心の支援フォーラム」を開催した。東日本大震災での経験を伝え、WHO版PFAの普及活動も行った。その知識と経験は被災地の地元団体に引き継がれ、継続して支援活動が行われている。

参加者の感想

- 教員研修後のアンケートでは、「満足度」は高く、「得たものが多い」との感想が多く寄せられた。研修内容では特にワークショップへの評価が高く、「とても実践的で有意義だった」、「同僚と話し合うことの大切さを確認できた」などの感想が多くあった。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 「公益財団法人プラン・ジャパン（現、プラン・インターナショナル・ジャパン）」からの支援
- 宮城県教育委員会との共催

102 震災から走り続けてきた 地元支援者を支える

福島県男女共生センター「女と男の未来館」

平成 27 年 3 月現在


取組主体 男女共同参画センター

対象者・受益者 民間団体、大学、住民

実施時期 平成24年10月～

活動地域 福島県内

キーワード 支援者支援、研修会

取組ポイント

自らの活動をじっくり語り／聞くグループワークが、被災地の支援者を支えるプログラムとして有効に機能している。男女共同参画センター交流事業として行われ、復興人材に男女共同参画の視点を広げる機会にもなった。

取組の背景・経緯

- 震災後、福島県各地では様々な地元女性団体等が被災者支援を行ってきたが、支援者が自らの体験をじっくり振り返ったり、他の支援者の経験や思いを深く知る機会はありません、そのような余裕を持つことも難しかった。福島県男女共生センター（以下「センター」という。）も、避難者受け入れや避難自治体への施設提供等に応じながら、震災後の課題対応に追われ続けてきた。地元支援者や職員らの疲労が溜まり続けていること、また、被災体験や復興活動に関わる男女共同参画の視点での貴重な経験知がそのまま散逸してしまうことも、懸念された。
- そのような中、センターの平成24・25年度公募型研究事業を、早稲田大学、福島大学、福島県立医科大学に所属するメンバーによる研究チームが受託した。この研究は、ラウンドテーブルという手法を通じて支援者を支援する実践的な体制づくりを目指しており、センターでは、その場が職員を含む県内支援者のスキルアップやネットワークづくりを助け、活動の支えとなることを期待した。

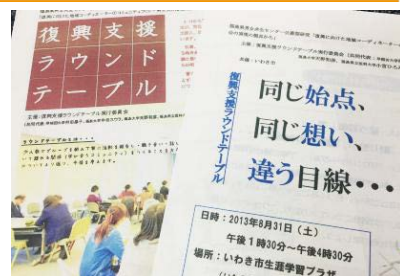
取組の概要

- ラウンドテーブルとは研修手法の一つで、5人程度の小グループを組み、まず報告者役のメンバーが活動や体験を通じて考えたことや感じたことを語り、その感想や気付きを話し合う。その後、報告者はその報告の体験を記録文にし、別のグループで読み、また感想を述べ合う、というもの。一方的な伝達関係ではなく、安心して語り合える環境で互いの省察を深めていくことを目的としており、参加者は一連の作業を通じてそれぞれの経験知・暗黙知を形にすることができる。
- 研究チームでは「復興支援ラウンドテーブル」と題した研修会を、2年間で計5回、県内で開催した。対象を女性団体関係者のほか「被災者支援・復興に向けた活動をしている人、関心のある人」と広く設定したところ、医療、福祉及び教育分野などに関わる対人支援職や消防士、行政職員及び学生など、様々な立場や世代からの参加があった。参加者は、毎回時間をかけて、被災体験や支援活動の中で感じたことを語り／聴く体験を共有した。

- センターでは、県内各地で交流事業「未来館トークサロン」を毎年実施しているが、平成26年度に開催を予定した県沿岸部の女性団体関係者から「津波に遭ったり原子力災害で避難した仲間もあり、互いを気遣って思いを話せない。自身も被災し活動への気持ちが上向かない」という話があった。
そこでラウンドテーブルの手法を応用して実施したところ、活発な話し合いとなり、「震災直後の混乱期の大変さや活動を続ける難しさなどを共有し、多くの気付きがあった」と好評を得た。
- 一連の活動の成果は、報告者の記録文とともに報告書にまとめ、研究発表会やシンポジウム等で一般に紹介している。

工夫した点・特色

- 多様性の意義や相互学習の成果が実感できるよう、報告者は県内男女共同参画センターや大学等からも推薦してもらい、様々な分野から募った。また小グループはできるだけ多様な領域、異なる世代で構成した。
- 「未来館トークサロン」では、話し合うテーマを具体的に提示する、記録文作成の代わりに実施後の気付きや成果等を記録する「振り返りシート」を用いる、など参加者に負担をかけない工夫をした。



地域の状況を踏まえ、参加募集チラシも多様性に配慮したわかりやすい文言にした

取組の効果

- 支援者が自らの震災体験に根ざしたものとして活動を把握し直し、心理的に回復する機会になった。特に、公務員やセンター職員などの参加者にとっては、震災後初めて自分の経験を振り返る機会となって、前向きになれた人が多かった。
- 復興、防災に関わる人々へ男女共同参画の視点が広がる機会となった。報告者の話を聞いて男女共同参画の視点に初めて触れ、その後の活動や生き方に反映させた参加者もいた。
- 支援者を支える日頃からのネットワーク構築の重要性が明確になった。センターとしても、男女共同参画をテーマに団体・個人が集う交流事業の意義を再確認することができた。

主体・対象者の感想

- 震災のときは「妻が家を守って当然」という考えで業務に励んでいたが、性別・年齢に縛られない相互扶助が大事だと気付いた。（参加者・男性）
- 圧倒的に男性が多い組織にいてなかなか声に出せなかった自分の意見や感想を初めて話すことができ、頑張ろうと思った。（参加者・女性）
- 知らないところで様々な立場の人が働いていてくれたことを知って驚いた。福島未来に向けて自分にできる活動を広げていきたいと思った。（参加者・学生）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 早稲田大学村田晶子研究室（復興ラウンドテーブル実行委員会事務局を担当）
- いわき市男女共同参画センター（いわき市での復興ラウンドテーブル運営協力）

連絡・問い合わせ先

福島県男女共生センター

TEL:0243-23-8303 HP:<http://www.f-miraikan.or.jp/>

103 男女共同参画施策における 防災・復興の視点の共有

福島県/福島県男女共生センター

平成 25 年 10 月現在



取組主体

自治体、男女共同参画センター

対象者・受益者

市町村・男女共同参画関連施設の新任担当者

実施時期

平成25年5月

活動地域

福島県

キーワード

研修会

取組ポイント

県内市町村担当部署や男女共同参画センターの新任職員を対象に毎年行っている研修の中で、復興・防災と男女共同参画について、その必要性と国や県の取組などを学習。参加者どうしの意見交換の場も。

取組の背景・経緯

- 福島県と福島県男女共生センターが主催し、市町村や男女共同参画センターなどの職員を対象にした研修などを年2回行っており、前期は新任担当者向けの内容。各市町村と県、男女共同参画センターが一体となって男女共同参画社会の形成を推進するために、基礎的な知識や事業実施方法を共に学び、相互の連携を図ることが目的。
- 東日本大震災と原子力災害によりさまざまな課題が浮き彫りとなり、福島県ではどのような施策に関しても復興・防災の視点抜きには語ることができない状況にある。平成25年3月に改定された県の基本計画「ふくしま男女共同参画プラン」においては、「復興・防災における男女共同参画の推進」を新たに掲げ、基本目標の第1番目に据えている。
- 今回の研修でもそれぞれの立場から復興・防災と男女共同参画に関する取組や施策の方向性について語られ、今日的課題として熱心な情報交換が行われた。



取組の概要

- 福島県男女共生センターの千葉館長による基調講演では、国際的指標や日本の社会構造、「家長を支える役割」とされていた「農家の嫁」を村の予算で海外研修に派遣して、積極的にまちづくりに参画できるようにしていった飯館村の事例などを紹介し、男女共同参画の必要性を解説。「市町村は地域における施策推進の最前線」として住民・他課との連携を勧めた。
- 福島県青少年・男女共生課による講義では、男女共同参画社会基本法を始め県のプラン改訂に至る流れや避難所などで明らかになった課題等を提示。「震災後の今こそ利害対立でなく多様な生き方が選択できる男女共同参画社会を」と呼びかけた。
- 福島県男女共生センターからは「女子“防災”力UPセミナー」「未来館トークサロン」など防災・復興に関わる事業を含む年間予定について概要が説明され、施設案内が行われた。



- 復興庁男女共同参画班は、男女共同参画視点での復興・防災の取組として、女性の意見を反映させる仕組みを作って多様性に配慮しながらまちの再興に取り組んだ事例などを挙げ、国の復興基本方針に掲げられた「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」ことを念頭においた施策実施を呼びかけるとともに、「参考事例集」や復興庁の助言サポート機能の紹介を行った。
- 最後に大きな被害を受けながら地域の連携活動を再開させた南相馬市の事例報告があり、その後、小グループに分かれて各市町村担当者の抱える課題や思いについて熱心な話し合いが持たれた。



工夫した点・特色

- 「災害時だからこそ日常の取組が大事」という視点を前面に出して、その意識付けを強化する構成にした。
- 同じような人口規模、背景を持つ市町村を同グループにすることで、具体的に何に取り組んだらよいのか、他市町村の例を直接聞いて、参考にしてもらえるようにした。



取組の効果

- 男女共同参画視点での復興・防災対応の取組の重要性についての参加者理解が深まった。
- 国から市町村まで様々な立場の参加があり、施策の流れや連携の重要性が理解しやすかった。
- 他市町村の担当者と直接話し合える機会としては、ほかに代わるものがない。顔の見える関係ができ、お互いの組織の距離が縮まり、相互に情報交換や事業連携を行う素地ができた。
- 福島県男女共生センターの講師派遣や情報支援機能を知ってもらうことができ、講師派遣の依頼や情報の問い合わせなどが増えてきた。

参加者の感想

- 復興に男女共同参画があらゆる面で欠かせないと感じた。
- 男女共同参画は、単独の部署で行えるものではなく、住民をはじめ、自治体内部においても日ごろから意識していくべきものということがわかった。
- 他自治体でも同じような問題があることがわかり、とても参考になった。
- 他市町村や県・国の方々と意見交換の場を設けてほしい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島県・福島県男女共生センター（主催）

連絡・問い合わせ先

福島県男女共生センター 事業課

TEL: 0243-23-8304 HP: <http://www.f-miraikan.or.jp/gaiyou/index.html>

*掲載写真は、福島県男女共生センターからの提供によるもの

104 「災害とジェンダー」をめぐる 連続講義

国立大学法人福島大学

平成 25 年 10 月現在



取組主体

大学、男女共同参画センター

対象者・受益者

学生、住民

実施時期

平成23年5～7月、平成24年5～7月

活動地域

福島県

キーワード

公開講座

取組
ポイント

被災者の支援や復興と男女共同参画をテーマに様々な分野の現場で活動する人材を講師に迎え、福島の今を考えた。受講資格は福島大学の学生に限定せず、県男女共生センターと連携して一般県民にも公開。

取組の背景・経緯

- 従来より福島大学では文理領域を融合した総合科目として「ジェンダーを考える」を設け、特に地域の問題を男女共同参画の視点で読み解くことに力点を置いた授業が継続されてきた。全学類からの受講が可能で、学生が男女共同参画の視点を学ぶ貴重な機会となっていた。
- 平成23年度は東日本大震災により、学生や教員などの安否確認や構内の放射性物質対策のために授業開始が5月初旬まで遅れたが、「震災を語らずして今の福島を考えることはできない」という教員たちの発案により、「災害とジェンダー」に焦点を当てたカリキュラムを編成した。

取組の概要

- 平成23年度は全11回、平成24年度は全10回の連続講座形式とし、講師にはまちづくり、防災、保健、相談、報道、法律、教育など、様々な分野で活躍している人材を招いて、幅広く多様な視点から災害と男女共同参画を取り上げた。
- テーマとしては、「ジェンダー視点での被災者支援活動」「災害と女性」「DV防止施策」「復興のまちづくり」などを取り上げ、新潟県中越地震の被災地や東日本大震災における仙台市の取組など、他の被災地の取組も紹介した。
- 平時から男女共同参画に取り組んできた福島県中山間地域の女性たちに登壇してもらい、地元特産品の六次産業化に取り組んだり、村政に積極的に参加するなど、男女共同参画の視点で震災からの地域の復興に取り組んでいる事例を紹介し、福島県における具体的な地域課題を考察した。

平成23年度
福島県男女共生センター
男女共同参画推進協議会
第2報

福島大学の講座が受講できます！
「ジェンダーを考える」
受講者募集中！
受講無料

大学を対象とした福島大学の総合科目を、センターに申し込まれた方に限り、一般の方も無料で受講できるようになりました。県内外において、さまざまな分野の第一線で活躍している講師から、多岐分野のテーマについて「ジェンダー」の視点から考えます。また、今回の講座では東日本大震災の被災地支援の観点から「災害とジェンダー」を共通のテーマとして、災害と女性、被災者のこころのケアなどの話題についても取り上げます。(全11講座の講師とテーマが確定しましたので、改めてお知らせ・募集します！)

日程 5/13～7/22 の毎週金曜日 10:20～11:50 (90分)

会場 福島大学 L4教室
※福島県男女共生センターが会場ではありませんのでご注意ください。

対象 県民の方など誰でも受講いただけます。
女性教育やDV防止活動、男女共同参画の視点でのまちづくり等に関心のある方におすすです。

＜開催日程＞

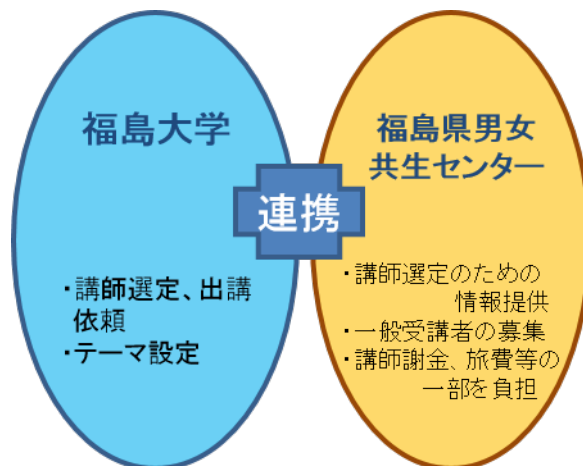
日 期	講 題	テ ィ マ
5/13	千葉 悦子教授 (山形大学准教授、専門「農村女性学」)	「ジェンダーを考える」ガイダンス 等
5/20	佐野 ハツノ氏 (復興財・社会政策、村政女性政策推進)	私のまちづくりとジェンダー～被災地からの発信～
5/27	佐本 恵教授 (福島大学准教授、専門「イギリス文学、現代史」)	海外の外国人女性労働者の権利をどう守るか
6/3	藍原 寛子氏 (ジャーナリスト、公益活動家(被災地支援))	ジャーナリストが見た被災地～ジェンダーの視点から～
6/10	大島 陽美子氏 (NPO 全国男女共同参画推進)	防災・災害復興と女性～福島県中越地震から見たこと～
6/17	岡 幸子氏 (NPO 女性・子ども・若者の未来、NPO 法人 被災地支援)	災害から見た日本のまちづくり～地域の自立と女性の役割～
6/24	堀 智美氏 (医師)	被災地の保健医療とジェンダー ～こころのケア活動から見てきたもの～
7/1	宗形 裕枝氏 (NPO 女性・子ども・若者の未来、NPO 法人 被災地支援)	取組と一線に携わった方について語ります
7/8	永瀬 悦子氏 (新聞記者)	地域に生きる 人と共に生きる～被災地の地域活動から学ぶ～
7/15	渡部 恵子氏 (NPO 法人 山形県女性・子ども・若者の未来、NPO 法人 被災地支援)	ジェンダーとセクシュアリティの問題をめぐって ～私の個人的経験と問題意識から～
7/22	林 由美子氏 (企業経営者、女性)	企業とジェンダー

講座は部分受講も可能です。一部講座はスタートしましたが、これから開講する講座は受講可能です。
(前日までにお申込みください。)

※4回以上講座を受講された方には、受講証を発行予定です。 裏面の申込書にてお申込みください。

工夫した点・特色

- 震災のあった年は授業の枠組みを考える時間的余裕がなかったが、福島大学と県男女共生センターとが協力して講師の選定や依頼にあたり、それぞれのネットワークを活かした効果的な構成が実現した。
- 県男女共生センターと連携し、センター経由で申し込みれば一般県民も受講可能とした。5回以上受講した参加者には「受講証」を発行し学習意欲の継続を図った。
- 年配の世代（一般参加者）と若い世代（学生）がともに積極的に発言でき、相互に学びあえる環境づくりを心がけた。



取組の効果

- 受講生は一般参加者を含めて毎回200名以上を数えた。各分野で直接その現場に携わっている人を講師に迎えたことで、今日的な課題を即時的にとらえた内容となり、受講生側の関心も深まって好評であった。
- 毎回提出を義務づけた受講レポートを通して、受講生たちの男女共同参画と災害・復興との関連への理解が深まったことがうかがえた。例えば、固定的性別役割分担意識によって社会的に弱い立場におかれやすい女性には、男性に比べて災害救援や復興支援が届きにくくなることなどを紹介した講義では、「性別や年代など様々な異なるニーズに合わせて支援していくことが被害の軽減や復興につながるのだと気付いた」「普段の男女共同参画社会の実現がいかに大事であるか、格差を改善していく取組を、自分の問題としてとらえることから始めていきたい」などの感想が寄せられた。
- 現在進行形の復興の取組や課題について、受講者と共有することができた。

主体・対象者の感想

- 特に震災のあった年は主催側も被災の負担が大きく、学事の進行や被災者支援策を模索する中での開講となったが、講座の中で各現場で実際に頑張っている人々の今の生の声を聴くことができ、元気をもらうことができた。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島大学と福島県男女共生センターで経費を分担。

連絡・問い合わせ先

国立大学法人福島大学行政政策学類 大黒研究室
TEL:024-548-8026

※写真は福島県男女共生センターHPから転載

105 被災地と首都圏の女性が協力して復興を推進

認定 NPO 法人 JKSK 女性の活力を社会の活力に
(旧：認定 NPO 法人女子教育奨励会)

平成 26 年 3 月現在



平成 25 年 12 月に福島県南相馬市で行われた「第 6 回車座交流会」の様子

取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地および首都圏の女性リーダー

実施時期

平成23年5月～

活動地域

岩手県、宮城県、福島県、首都圏

キーワード

女性リーダー育成、新規事業の創出

取組
ポイント

認定NPO法人女子教育奨励会は、被災地が抱える課題の解決に取り組んでいる被災地の女性と、首都圏などで活動している女性たちをつなぎ、課題を解決するための取組を継続的に行っていくことを目指した「JKSK結結(ゆいゆい)プロジェクト」を実施している。

取組の背景・経緯

- 労働省で海外技術協力課長としてアジア、アフリカ、及び中南米の諸国に対する技能人材育成協力に取り組み、国連日本政府代表部公使を務め、退官後は民間企業の創業社長として広く国際社会で活躍した木全ミツ氏は、そのキャリアの様々な場面を通して、日本では政策や意思決定の場に参画している女性の比率が世界的に低いことを実感するとともに、女性が十分に活用されていないことは社会全体の損失につながっているのではないかと考えるようになった。こうした経験から、女性の能力を社会に役立てるため、リーダーシップを持ち、自ら行動できる女性を育成することを目的として、平成14年にNPO法人女子教育奨励会（以下「JKSK」という。）を設立した。
- JKSKでは、いちちはやくワークライフバランスやダイバーシティをテーマとした研究会やシンポジウムを行ってきたほか、JKSK会員とゲストの定例交流勉強会「JKSKサロン」など、様々な活動を通じて、女性のリーダーシップ育成とネットワーク構築を行っている。
- 東日本大震災発生後の平成23年5月、これまでの経験から、この復興は女性が牽引していくことが必要と考え、被災地で活動している女性と首都圏などで活動している女性エキスパートが連携・協力して復興を推進する「JKSK結結(ゆいゆい)プロジェクト」を立ち上げた。
- 具体的には、①首都圏の女性エキスパートたちが被災地を訪れ、現地で活動している女性たちとの交流や情報交換、活動の視察、ワークショップなどを行う「車座交流会」の被災地での定期的な開催、②被災地の女性リーダーと首都圏の女性エキスパートとのネットワークづくり、③被災地の女性リーダーたちが推進している取組や、車座交流会で提案されたアイデアを基にした新規事業の創出を行っている。

取組の概要

- 平成23年7月に、最初の活動として車座交流会を宮城県亘理町で実施。平成25年末までに宮城県亘理町のほか、福島県いわき市、宮城県石巻市、宮城県南三陸町・大崎市、宮城県気仙沼市、福島県南相馬市で6回の車座交流会を開催し、首都圏から124名、被災地から161名の合計285名が参加している。

- 当初、車座交流会におけるワークショップでは、被災地が抱える課題を見出し、その解決のために現地の女性と首都圏の女性が協力できることを考えることに主眼が置かれていた。回を重ね、被災地が抱える課題が明確になるにつれ、女性の力を活用した復興活動として、**現地の女性が中心となって行っている課題解決のための活動を継続的な事業に発展させ、被災地の本格的な復興に結び付けるための具体的な方法を検討する場**となっている。
- 現地で活動する女性リーダーが中心となって、車座交流会のワークショップで提案・検討された事業アイデアを実行している。一方、首都圏の女性エキスパートは、資金調達の方法やマーケティングの手法、コミュニティ・ビジネスの立ち上げ方など、経験を活かして事業を進めるためのノウハウや人脈を提供し、継続的に支援している。
- 平成25年11月からは、新しいプロジェクトの企画や事業構想の手法を学ぶ「東北の美しい未来創造塾」や、被災者のストレスやトラウマなどを軽減するとともに、支援者のストレス緩和、心身の健康維持を目的としたメンタルヘルスプロジェクトなど、新しい取組も始められた。

工夫した点・特色

- **被災地で活動する女性リーダーを軸にして活動することで、いま、被災地で課題となっていることや必要とされていることを的確に見出し、その課題に対応する取組の事業化を可能にしている。**
- 車座交流会のほかにも、シンポジウムや報告会をこまめに開催し、現地からの活動報告を数多く行うことで、活動に対する認知度を高めるとともに、事業としてより発展できるようフォローアップする機会を設け、継続的な支援を行っている。

取組の効果

- 首都圏で活動する女性と被災地で活動する女性のネットワーク構築を目指して始まった取組が、被災地で活動する女性やリーダー同士のネットワーク構築につながり、それぞれが取り組んできた活動を組み合わせて新しい取組へ発展させる動きもみられている。
- 車座交流会での議論をきっかけとして、被災地で復興に取り組んでいる人が現地の様子を発信する「震災復興日記」が平成24年8月から東京新聞で毎週連載されるようになり（翌週には河北新報に転載）、継続的な被災地からの情報発信による風化の防止につなげている。
- JKSK結結プロジェクトの理念に賛同する男性の参加も増えている。
- 車座交流会で提案されたプロジェクトのなかから、いわきおてんとSUNプロジェクト（オーガニックコットンの栽培・販売、自然エネルギー活用、被災地復興スタディツアー）や被災地におけるメンタルヘルスプロジェクトなど、平成25年12月現在で14件が事業化に向けてスタートしている。
- 車座交流会は5回で終了する予定であったが、参加者が増え、継続を願う声が続いたことから、平成25年12月に第6回が実施された。平成26年度も引き続き実施する予定となっている。

参加者の感想

- JKSK結結プロジェクトをきっかけに、交流を越えたビジネスの連携につながっている。（参加者）
- JKSK結結プロジェクトはスピード感と実行力、継続性に優れている点特徴的だ。（参加者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- （株）クレアン（結結プロジェクト事務局）
- 東京新聞（「震災復興日記」の連載）
- 仙台市、（公財）せんだい男女共同参画財団（「東北の美しい未来創造塾」の共催）

その後の 取組状況

平成29年3月現在



福島県広野町におけるオーガニックコットン栽培、植樹祭の様子。



首都圏の女性エキスパートと現地の女性リーダーによる車座交流会の様子。



メディアと連携し、復興の状況を継続的に発信している。

- 認定 NPO 法人 JKSK 女性の活力を社会の活力に(以下「JKSK」という。)の被災地支援は、現在も継続している。この団体の推進する結結(ゆいゆい)プロジェクトは、被災地の女性リーダーと首都圏のエキスパート、被災地の中での新しい人脈を結ぶ取組である。そのプロジェクトの一つであり、首都圏のエキスパートたちが東北を訪れ、現地の女性リーダーとワークショップや情報交換を行う車座交流会は、平成 26 年以降も 2 回行われ震災以降計 8 回開催された。この交流会を通じた被災地の女性リーダーと首都圏の女性エキスパートのネットワークは、当初の目標である 100 名を大きく上回り 300 名以上になる。
- 車座交流会をきっかけに、フォーラムでの発表や福島スタディーツアーを含め、計24のプロジェクトが発足した。その一つとして、欧米の元兵士のストレスケアにも使われたメンタルヘルスケアのプロジェクトは、平成28年2月に「一般社団法人ハートレジリエンス協会」設立へと発展し、本格的に活動している。この協会では東北での活動も継続しており、釜石市や気仙沼市をはじめ東北の被災地でのEFT(感情解放テクニック)講習会や、個人セッション(カウンセリング)なども実施している。また、平成28年熊本地震の被災地でも講習会を行い、セルフケアの方法を伝える活動や、セラピスト養成講座も実施している。これ以外に被災地だけでなく、民間企業や学校などでもストレスケアの活動を行っている。JKSKとそのメンバーは、交流会から生まれたこれらの事業を牽引する女性リーダーたちに現在も寄り添い、彼女達から運営上の相談があればそれを受け止め、アドバイスや協働を通じて課題を解決している。
- JKSKは結結プロジェクトの一つとして、「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」も支援し、栽培作業応援のボランティアバスも運行してきた。その過程で出会った福島県広野町の住民と意見交換を行ったことが発端となり、広野町の有志により「広野サステナブルコミュニティ推進協議会」が立ち上がった。その後結結プロジェクトの協力の下、「双葉八町村に春を呼ぶ！広野ワイワイプロジェクト」につながった。このプロジェクトでは、地元の公園に賑わいを取り戻そうと「広野パークフェスティバル」や、町内外の人々が植樹を行い、植えた木の里親になり長期的なつながりを育む「プレゼントツリーin広野」が設置されている。また町の特産品であるみかんや試験栽培中のオリーブを、広野ブランドにつなげる取組も行われている。
- 東京新聞での「東北復興日記」の連載は、現在でも毎週火曜日に掲載され、平成 29 年 3 月現在で 200 回を超えている。この紙面では、NPO 法人、行政及び企業といった様々な立場で復興に取り組む女性たちが復興の現状や地域社会の再生、東北ならではの生き方などを発信している。この記事は、JKSK のホームページにバックナンバーを掲載するとともに、日本国内での持続可能な未来への取組を海外に発信する非営利団体 JFS により月に1回海外へも発信されている。

106 女性がまちの情報発信を行う



臨時災害放送局おおつちさいがいエフエム

平成 24 年 11 月現在



笑顔で収録を行うスタッフら
＝大槌町内のスタジオ

取組主体	自治体、民間団体
対象者・受益者	住民
実施時期	平成23年3月～
活動地域	岩手県大槌町
キーワード	臨時災害放送局

取組ポイント

被災地の復興に関するきめ細かな情報発信を行うべく、数多くの臨時災害放送局が設立された。その中の1つ、岩手県大槌町のエフエム局では、平成 23 年3月末から、被災女性らがパーソナリティとなり、独自の番組制作やイベント企画など、コミュニティの核となる活動を続けている。

取組の背景・経緯

- 被災地の情報をきめ細かく発信するには、地元密着型のラジオというメディアは有効である。免許を管轄する総務省が、震災後に柔軟な対応をとったこともあって、これまでに東北三県や関東で29の臨時災害放送局が開設された。一部は役割を終えたとして廃止・休止したものの、通常のコミュニティ放送局として存続させようという動きもある。
- 東北三県の新設局に対しては、民間の財団や企業が運営資金や資材を提供し、また阪神・淡路大震災や新潟県中越地震を契機にできたエフエム局がノウハウを提供するなど、多方面から支援があった。

取組の概要

- 災害放送局の事業主体は大槌町で、町内のNPO法人「まちづくり・ぐるっとおおつち」に運営を委託。 阪神・淡路大震災を契機にできた神戸市の「エフエムわいわい」の支援を受け平成23年3月末に開局した。「エフエムわいわい」のパーソナリティだった女性が現地に住み、応援スタッフとして関わっている。
- 周波数77.6MHz。放送時間は8～22時で、音楽配信のほか9時、14時、16時からの各1時間、生放送を行っている。当初はライフラインや商業施設の復旧状況などを発信。現在は、町の職員や議員、医療関係者、生活支援員、高校生らによるリレートークが人気という。仮設住宅集会所などで町民の声を収録した番組も放送している。

- 現地採用スタッフは20～60歳代の5人で、うち3人が女性。大槌町の緊急雇用創出事業で採用されており、家族を亡くした人や、自宅が流され仮設住宅から通っているメンバーもいる。最年長パーソナリティの女性は、岩手県の男女共同参画サポーター養成講座を受講した経験があり、地元で観光ボランティアの活動も行ってきた。「災害から少し時間が経ってようやく体験を話せるようになったという人も多い。忘れてはいけないという思いで情報を発信していきたい」と話す。
- 平成24年5月に、岩手県の支援を受け、沿岸部の臨時エフエム局が集まって「いわて災害コミュニティメディア連携・連絡協議会」が設立された。おおつちさいがいエフエムの代表が会長を務め、今後、共同番組の制作にも取り組む予定。

工夫した点・特色

- 大槌町では仮設住宅が48か所に分散しており、その人たちをつなぎたいという思いから、できるだけ多くのゲストを招いている。パーソナリティの女性の柔らかな口調で、上手に話を引き出している。
- 電波が届きにくい地域および町外に避難した人のために、インターネット（Ustream）配信も行っている。
- ショッピングセンターの2階という好立地もあって、多くの町民がスタジオを訪れ、身近なニュースを売り込むなど、送り手と聴き手のコミュニケーションが活発に行われている。
- 放送だけでなく、豆腐づくり体験ツアーを企画運営するなど、さいがいエフエムを、地域コミュニティの核にしようと取り組んでいる。

取組の効果

- 番組で紹介したことがきっかけで、知人・友人の消息が分かった、という声が寄せられている。
- 地元採用スタッフは、全員が未経験者だが、研鑽を積む中で、故郷の良さを伝え、内外をつなぐ人材として活躍している。

連絡・問い合わせ先

大槌町おおつちさいがいエフエム放送タイムスケジュール
HP:<http://www.town.otsuchi.iwate.jp/docs/2012032800013/>

107

震災活動情報の共有促進と 人材育成等を通じて 様々な団体の活動を支える

認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

平成 27 年 9 月現在



寄付応援サイト「復興みやぎ」

取組主体	民間団体・自治体
対象者・受益者	支援団体・住民
実施時期	平成23年3月～
活動地域	宮城県全域
キーワード	情報共有・研修会

取組ポイント

NPO活動を実施している被災した団体への支援や、福祉という大きな視野から対象者を絞らず情報発信や人材育成、運営研修などを実施。ニーズに応え、横の連携などのサポートもしている。

取組の背景・経緯

- 認定NPO法人杜の伝言板ゆるるは平成8年に結成された。当時、女性を中心とした市民活動団体は仙台市を中心に数多くあったが、メディアが取り上げることも少なく広がりが弱かった。その中でできるだけ多くの人が同じ情報を共有できるようにすることを目指し、「民間が発行する市民目線の情報誌づくり」を目的として情報誌の発行を開始。現在までに200号を超える発行を行い、情報誌のほかにも宮城県のNPOへの情報webサイト「みやぎNPO情報ネット」の管理・運営を受託している。また、次世代育成と多様な人々の社会参画を目的に、平成17年から「NPOで高校生の夏ボラ体験」と題した事業やシニアのボランティア研修などを実施。設立時から関わっている女性たちのきめ細やかな視点、産学官を巻き込む手法や行政への提言などを行ってきた実績によって、構築されたネットワークで宮城県全域の中間支援組織として活動している。
- 震災直後、「被災した団体も被災地で支援している」と地元団体の情報発信をいち早く手掛け、避難所や被災者への支援が届くように、NPOや企業、行政をつなぐ役割を念頭に活動を開始した。

取組の概要

- 情報共有…震災以前からの情報収集・発信を通じた情報共有をすみやかに進めていくために、安否確認も含めた支援団体の状況等の調査を開始。震災直後に約350団体への連絡を試み、8割の回答を得、被災したNPOの再建のために資金を集める寄付応援サイト「復興みやぎ」を平成23年7月に立ちあげ、継続的に運営をしている。また、震災以前からの活動のテーマである「福祉」、「多様な社会実現」を主軸とした情報収集、発信を行っていたことから宮城県環境生活部共同参画社会推進課からの委託を受け、冊子「復興ingみやぎwith NPO」を作成し、首都圏で配布。震災以前から活動している団体を特に重点的に取り上げ、宮城県は震災以前から女性の活動が多かった地域でもあるため、男女共同参画の視点を含めた情報の収集・発信を通じた情報共有体制が実現している。この情報共有の一環として、現在7自治体（仙台市、石巻市、気仙沼市、名取市、登米市、栗原市、大崎市）と3NPO法人（いしのまきNPOセンター、せんだい・みやぎNPOセンター、杜の伝言板ゆるる）で構成される「みやぎNPO情報公開システム運用協議会」の事務局を担い、団体情報のデータベース「みやぎ NPOナビ」を管理している。



- 人材育成事業…次世代育成・多様な社会実現のために一般の宮城県民へ向けた事業として、「NPOで高校生の夏ボラ体験」「シニア育成」を継続して被災地域や避難地域にて実施。特に、「NPOで高校生の夏ボラ体験」は活動当初から高校を介して募集を行い、6年前からは地元新聞社と共催で実施するなど、多様な分野の団体とのネットワークによるこうした事業実施は日頃の信頼関係で培った取組といえる。加えて、NPO向けには、団体運営のための会計研修会や助成金獲得のためのセミナーなども実施している。



高校生の夏ボラ体験事前学習会の様子

工夫した点・特色

- 毎月発行する「月刊杜の伝言板ゆるる」は女性団体の情報も多く取り上げており、女性が中心となり意思決定を行うことにより緊迫した状態を脱することができた事例など、細やかな編集で掲載されている。
- 平成26年に発行した「3.11NPOの記録」は、男女共同参画の視点での編集となっており、分野の違うNPOが日頃の関係を構築していくことが大切であることや、どのように活動したらよいかなど、参考となる視点が多く記されている。



発行している情報誌と記録集

取組の効果

- 多様な社会の構築をテーマに、活動地域、活動内容で区切ることなく宮城県全域の活動団体の情報の発信支援や取材活動により、新たなネットワークの構築や活動の普及に貢献している。
- 震災以前から活動する女性を中心とした団体との連携が、女性の視点での共感を得て、多くの被災団体への信頼と安心感を与えている。

参加者の感想

- 震災で被災し、再建するのに資金が足りず、どうしようかと思ったとき、ゆるるさんから多くの情報を頂き、団体にもつないでもらいました。皆さんから心配してもらいましたが、今は安心して事業を提供することができています。(福祉NPO)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 宮城県地域環境生活部共同参画社会推進課
- 仙台市市民局共同推進課

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

宮城県仙台市宮城野区榴岡3-11-6 コーポラス島田B6

TEL : 022-791-9323 FAX : 022-791-9327

HP : <http://www.yururu.com/index.html>

e-mail : npo@yururu.com

*掲載写真はNPO法人杜の伝言板ゆるるからの提供によるもの

108

多言語災害支援で 外国籍市民の生活を支える

公益財団法人仙台国際交流協会（SIRA）

平成26年2月現在



取組主体	民間団体、自治体
対象者・受益者	外国籍の住民
実施時期	平成23年3月11日～
活動地域	宮城県仙台市
キーワード	外国人支援、多言語

取組ポイント

SIRAは震災直後に仙台市災害多言語支援センターを開設。外国籍市民のために多言語による震災支援を実施。センター終了後は復興支援情報をふんだんに取り込んだ多言語、多文化共の生まちづくりを目指して、引き続き活動している。

取組の背景・経緯

- 震災に最も近い時点（平成23年3月1日）での仙台市の人口は1,046,654人であり、うち外国人登録が10,271人で、毎年多くの留学生が学びに訪れる国際都市である。
- （公財）仙台国際交流協会（以下「SIRA」という。）は、平成12年から仙台市の指定管理者として仙台国際センターの管理運営を行っている。平時には災害時言語ボランティアの募集及び研修、多言語防災情報などの発信推進事業として、防災に関するDVDやリーフレットの作成、多言語ラジオ放送による情報発信（多言語放送局）を実施し、仙台市内の多言語による災害対策に取り組んできた。

取組の概要

- 発災直後、SIRAは仙台市が仙台国際センター内に開設した仙台市災害多言語支援センターを運営。外国人被災者に対し震災情報の発信、避難所巡回、相談対応などを実施。
- 仙台市災害多言語支援センターでは、仙台市災害対策本部からの情報を英語、中国語、及び韓国語へ翻訳、コミュニティFMやブログ、ホームページで外国籍市民へ情報提供を実施。情報提供内容は、被災情報、支援情報、ライフライン、交通、原発関連及び医療機関情報であった。同時に、避難所や外国籍市民コミュニティへの巡回を行い、安否確認や震災情報伝達の他、誤った情報に惑わされないよう注意を呼びかけた。
- 平成23年4月30日、51日間におよぶ支援活動の後、災害多言語支援センターを終了した。一方で、多言語放送局では、震災支援を機にそれまでの英語、中国語、及び韓国語に加え、タガログ語、ポルトガル語、モンゴル語も加え、仙台市内の復興支援情報を地域の生活情報とともに外国籍市民に向けて放送を開始した。



発災直後、暗闇で多言語支援センターの運営をするスタッフ

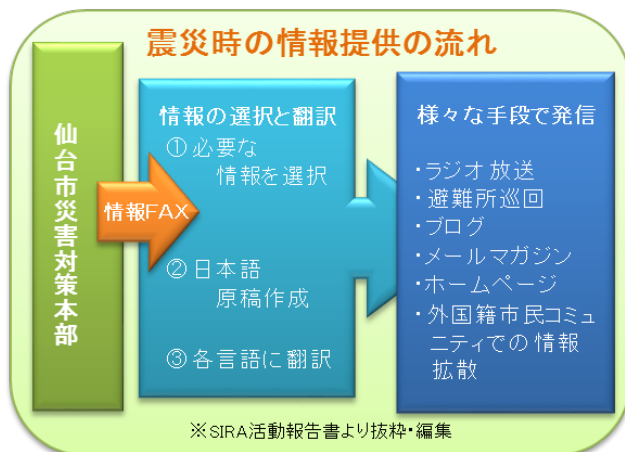
- またSIRAでは、災害に強い多文化共生社会を目指し、**外国籍市民のコミュニティづくりを進めている**。外国籍市民のネットワークを拡大しながら、復興のための多文化防災まちづくりのため、地域のコーディネーターやリーダーの育成支援を行っており、留学生に対し、日本での生活についてのオリエンテーションの中に**防災知識や復興の状況**なども伝えながら、今後の災害に備えている。



支援計画を立てるスタッフ

工夫した点・特色

- 平時から災害時言語ボランティアの育成を実施しているため、発災時の支援センターの立ち上げが早く、ボランティアの参加者も多かった。
- 震災後、コミュニティFMを活用し、やさしい日本語、中国語、韓国語及び英語による多言語放送を毎日実施した。インターネット回線が復旧して以降は、ブログやインターネットでの情報配信も開始し、1日1～2回正確な情報の発信に努めている。



取組の効果

- 多くの外国籍市民によるボランティアが支援活動に参加することにより、同言語や同出身国同士で震災情報や支援情報を交換することで、不安の緩和に役立った。現在はそのつながりを利用して、災害や非常時の情報交換を目的とした情報網が確立されつつある。

参加者の感想

- 自分も被災したが、SIRAで災害時言語ボランティアとして訓練を受けていたので、日本に残って避難所訪問支援を手伝った。避難所に避難していた外国籍の人は、英語で話ができほっとしていたようだった。（留学生）
- 被災して怖い毎日を過ごしていたが、ラジオで自分の国の言葉を聞いてほっとしたことを覚えている。（外国籍市民/避難所にて）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 仙台市
- 翻訳協力は以下の通り
 - ・NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会、
 - ・東北大学大学院国際文化研究科
- ボランティア派遣協力は以下の通り
 - ・（公社）青年海外協力協会
 - ・（一財）自治体国際化協会
 - ・（独）国際協力機構東北支部

公益財団法人仙台国際交流協会（SIRA）

（現：公益財団法人仙台観光国際協会：SenTIA 国際化事業部）

住所：宮城県仙台市青葉区大町2-2-10 仙台青葉ウイングビルA棟11階

TEL：022-268-6260 e-mail：kokusaika@sentia-sendai.jp

HP：http://int.sentia-sendai.jp/j/index.php

※掲載写真はSIRAからの提供によるもの。

連絡・問い合わせ先

その後の 取組状況

平成30年6月現在



仙台市内の自治会が開催した地域防災訓練に外国人も参加している様子



仙台国際交流協会が発行しているフリーペーパー、「まちなか多文化かわらばん」



多言語防災パンフレット。11言語に対応している



地震についての知識や経験のない外国人向けに作成した多言語防災ビデオ（12言語）

- 公益財団法人仙台国際交流協会（現・公益財団法人仙台観光国際協会：SenTIA）では、2012年度から、特に留学生など外国人住民の多い仙台市内の国見地区、片平地区において、地域防災に外国人が主体的に参加できるように行政や自治会と協議を進めた。訓練では、企画・準備段階から外国人が参画することで、災害時に外国人が避難所生活を送る上で配慮が必要であると想定される事案に対して、地域としてどのように準備・対応するかも検討され、その結果を踏まえて避難所での食事提供時の配慮等が地域防災計画に盛り込まれており、地域防災やまちづくりに外国人の視点が取り入れられ、地域住民と外国人の関係性が構築されてきている。

これらの取組は、2017年11月に仙台・東北から防災・減災の知見と教訓を継続的に発信する目的で開催された「世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台」において、東北大学災害科学国際研究所主催の公開セッション「持続可能な防災まちづくりと防災人材育成 一片平防災まちづくり」として発表され、まちづくり活動の中に防災活動を位置づけ、外国人住民を含む多様な人材の参画と育成に取り組んでいる仙台市片平地区の活動と持続可能な防災活動のロールモデルの重要性を紹介した。

- 外国人留学生に対しては、震災以前から大学や日本語学校にて生活オリエンテーションを実施し、その中で防災について説明することで防災意識の向上を図っている。また、2013年には、外国人住民とともに「多言語防災ビデオ 地震！その時どうする？」を12言語で制作し、防災に役立つ多言語情報をインターネット動画サイトで配信するなど、多くの外国人が視聴できるように配慮している。また、地震について知識や経験のない外国人住民を主な対象に、地震に対する備えや、地震が発生した場合の対応について、簡潔な説明とイラストで分かりやすく説明した多言語防災パンフレット『地震から身を守るためのアドバイス』も11言語で作成し、配布している。これらのビデオやパンフレットは仙台市内のみならず、他の自治体等からも外国人の災害教育の参考にしたいとの要望があり、提供されている。

- 当協会では地域の住民として暮らす外国人の存在を知ってもらうために、2016年2月から広報誌「まちなか多文化かわらばん」を発行している。このフリーペーパーでは「外国人住民と自転車生活」、「外国人住民とまちの環境美化」、「外国人住民と地域防災」など、様々な切り口から外国人住民と地域の関わり、多文化共生の取組を紹介しており、広報誌を通じて、日本人住民と外国人住民との相互理解が促進されることや、両者が協働で地域課題解決のためのきっかけづくりに取り組んでいる。

109

女性たちの被災経験を 聴きとって共有、発信する

『ふくしま、わたしたちの3.11』証言記録集・
制作委員会

平成26年5月現在



福島大学行政政策学類研究会での発表会

取組主体

民間団体

対象者・受益者

福島県で暮らす被災体験者

実施時期

平成25年7月～

活動地域

福島県

キーワード

証言記録集

取組
ポイント

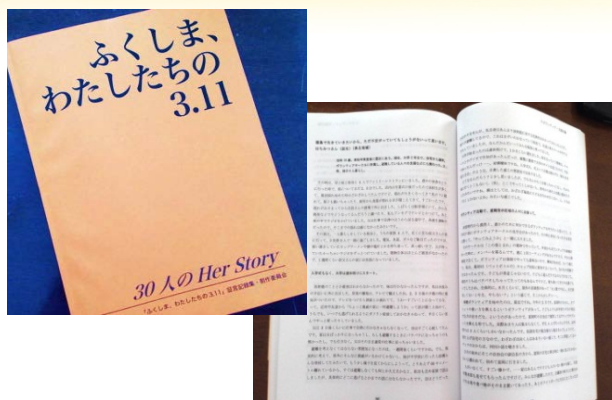
全福島に暮らす女性たちの被災体験インタビュー集を制作して社会に発信。スポットを浴びにくい女性たちの困難を浮かび上がらせつつ、ひとり一人の多様な復興プロセスを具体的に提示した。

取組の背景・経緯

- 郡山市発行の男女共同参画情報誌の編集に関わっていた市民たちが中心となり、ジェンダー平等とあらゆる差別のない社会を目指して、平成12年にNPO法人市民メディア・イコールが設立された。以後、情報紙発行や学習会などの活動を続けてきた。
- 震災を受け、メンバーたちは互いの経験を語り合う中で、ケア役割を担うことの多い女性たちが、震災によってより多くの困難を抱えたことに気付いた。福島県に暮らす女性たちは、子どもを避難させるかどうかの選択、放射線の影響から身を守る日常生活の工夫と心労、震災で体調を崩した親族の介護など、様々な負担増に直面していた。しかし、避難生活を送っていなければ何事もなく暮らしているかのように思われやすく、発災から時間が経過していく中で、そのような女性たちの“生きづらさ”や、それを乗り越えようとする姿が埋もれたままになってしまうことが懸念された。
- そこで、一般のメディアには載ることの少ない女性たちの声を集めた記録誌を作ることにした。福島県で男女平等な地域社会づくりに取り組んできた団体「ふくしま女性フォーラム」にも呼びかけ、『ふくしま、わたしたちの3.11』証言記録集・制作委員会を発足させて活動を開始した。

取組の概要

- 平成25年7～9月、発災当時福島県内に住んでいた女性30名を対象に対面式のインタビューを実施。
- 話し手には、対外的な発信手段を特に持っていない一般の女性たちを選び、知人の紹介を通じるなどして協力者を得た。年代、職業などの属性が偏らないように配慮した結果、シングルマザー、障害を持つ人など、様々な立場にある20～80代の女性たちの声が集まった。話し手は匿名でもよいとしたが、「ぜひ実名で伝えたい」と自ら名乗って参加した方もいた。
- その人らしい語り口が反映されるよう全てテープ起こしをしてから聞き手が原稿にまとめ、話し手の確認を経て冊子にした。サブタイトルは「30人のHer Story」で、英単語の「History」にひっかけて、女性たちひとり一人の物語、という意味を込めた。



記録集初版。話し手のことばをそのまま見出しに生かすなど、読みやすさを心掛けつつ女性たちの多様さが伝わるように工夫した

○ 平成25年11月には、早稲田大学ジェンダー研究所主催の公開シンポジウムで、完成した記録集をもとに活動内容を発表した。福島県に生きる女性たちの多様な現状を説明し、被災当事者の視点から「復興には女性やマイノリティの声を大切にされた多様性への配慮が必要だ」と訴えて、聴衆からは大きな共感が寄せられた。

工夫した点・特色

- 活動資金には民間助成金を活用。被災者の生活を直接的に支援する事業ではないため、なかなか獲得に至らなかったが、福島県の女性たちが復興するためにはどうしても必要な取組みと考え、諦めずに何度も申請に挑戦した。「被災体験の聞き取りが女性のケアとエンパワーにつながる」「冊子にまとめて社会に発信する」という2点を強調することで承認が得られ、事業実施にこぎつけた。
- インタビューで出てくる抑制していた思いや新しい発見を大切に、記録集は寄稿文ではなく聞き書きに統一した。インタビューは1対1で行い、色々な立場の人がいる場では語りにくいことも話しやすくなるよう配慮した。

取組の効果

- 被災当事者同士でのインタビューによって本音が引き出され、震災が女性たちにもたらした多様な現実が浮かび上がった。また被災体験を共に受け止め、生活再建に向かう気持ちを新たにできる機会となった。
- 特に宣伝しないうちに口コミなどを通じて初版の200部は早々に頒布され、震災関連の研究会などで直接発信する機会が増えた。反響に迎え、福島大学の協力を受けて増刷し、平成26年3月からは郡山市や福島市で、証言集をテキストに語り合う「読みあう会」を開催していく。



制作委員会のメンバーたち。偶然だが女性相談や編集の経験者がそろった

参加者の感想

- 忘れていたり気付かなかつたりする感情が出てくるなど、話しているうちに自分たちの3.11が整理できてよかった。（制作委員）
- 読んだ人が自分自身の問題として考えるきっかけになれば。被災地として一様ではない福島を知ってほしい。（制作委員）
- 今回は中通りの女性を中心に聞いたが、対象地域を広げ、長い復興過程を通して続けていきたい。（制作委員）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム「共に生きる」ファンド助成事業
- 福島大学行政政策学類「原発災害の被災者が実践する生活史プロジェクト」
- 福島県男女共生センター（広報協力）

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人市民メディア・イコール

（『ふくしま、わたしたちの3.11』証言記録集・制作委員会事務局）

TEL：024-983-7090 HP：<http://np-equal.com/> e-mail：equalzimukyoku@yahoo.co.jp

*掲載写真はNPO法人メディア・イコールからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年2月現在



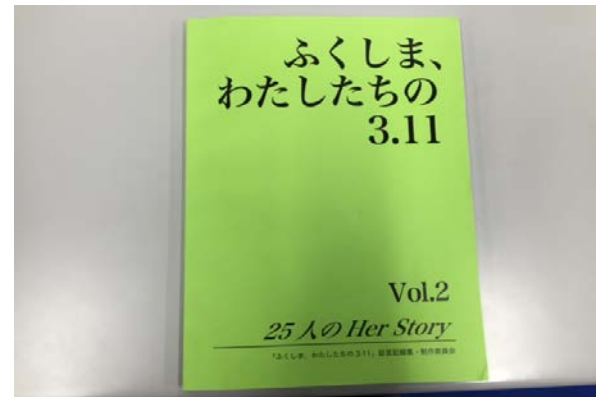
この団体は、様々な活動を行っている。国連防災世界会議のパブリックフォーラム「【宮城・岩手・福島発】防災・減災と男女共同参画～今わたしたちが伝えたいこと～」でのメンバーの報告の様子



女性達の活動ドキュメンタリー「何を怖れる」の試写会の様子



『ふくしま、わたしたちの3.11』を読みあう会。この時は第1版を読みあい感想を共有しあった



『ふくしま、わたしたちの3.11』第2集。「東日本大震災からの復興支援にかかるジェンダー平等を目指す藤枝滯子基金」の助成事業である

- NPO法人市民メディア・イコールは、証言記録集『ふくしま、わたしたちの3.11 ～30人のHer Story～』の第1集を平成25年に発行後、第2集の制作を開始し、平成28年3月に発行した。これに加え、従来の活動である情報誌「イコール・プレス」の発行や、男女共同参画関連のシンポジウムへの参加を継続している。また『ふくしま、わたしたちの3.11』を読みあう会を開催している。
- 平成25年に『ふくしま、わたしたちの3.11 ～30人のHer Story～』の第1集が発行され、平成26年にはこの証言記録集の「読みあう会」が郡山で2回開催された。この会では、参加者各自が証言記録集から2編ずつ読み、個々の感想を共有した。また、この団体は、多くのイベントやシンポジウムに参加している。平成27年には、福島県男女共生センター主催の事業のイベントにおいて、ジェンダーについて考えるワークショップ「女/男で損？ 女/男で得？」を開催した。日常生活におけるジェンダーについて学び、それがどの様に社会的な問題と関連しているか考える機会を、参加者に提供した。また、平成12年に設立されたこの団体の15周年記念行事として、WAN(ウイメンズアクションネットワーク)と共催し日本のフェミニズムの歴史と現在も続く女性達の活動のドキュメンタリー「何を怖れる」の試写会も開催した。
- 『ふくしま、わたしたちの3.11 ～30人のHer Story～』の第2集の発行に向け、平成26年8月から更に25名を対象に、1対1で2時間程かけインタビューを実施し、平成28年3月には第2集を発行した。制作のきっかけは、第1集で一度インタビューを辞退した者がインタビューを受けることになったことであった。この制作はふくしま女性フォーラム(現: ふくしま女性フォーラムネットワーク)と連携し、7名のスタッフにより進められた。
インタビュー対象者は、福島で3.11を体験し、現在も福島に居留している女性である。対象者の年齢や立場が偏らない様に配慮し、震災当時小学生だった者や、外国人、障害のある方からもインタビューを行っている。インタビューを受けた人は、震災時の自分の経験を話すことが出来、精神的な安定にもつながることもあるという。
第1集と異なる点は、巻末にインタビュー対象者の属性、地震発生直後の行動や避難について、第1集の30人も含めて分析が加えられたことである。この分析では、幼い子どもや高齢者がいる女性は、地震発生直後に家族への対応に多く時間を割いていることや、職業を持つ女性の地域社会での役割や葛藤について述べている。また、インタビュー対象の女性達が語る未来の多くは等身大であること、その中には女性達の姿があること、等身大の未来像を地域の回復へつなごうとしている気持ちが感じ取れたと最後につづられている。

110 産学官で風評被害に苦しむ 観光地の元気を発信

跡見学園女子大学

平成 26 年 5 月現在



学生から会津若松市長に観光発展策を提言

取組主体 大学、自治体、企業
対象者・受益者 被災地の住民
実施時期 平成24年4月～
活動地域 福島県
キーワード 観光振興

取組ポイント

風評被害に悩む会津若松市で行った学生インターンシップを機に、大学、自治体、企業、地域住民が連携して、会津観光の魅力を様々な形でアピール。観光を学ぶ女子学生たちも活動を通して高い実践力をつけている

取組の背景・経緯

- 会津若松市の主要産業の一つは観光業だが、東日本大震災後は、余震への不安や全国的な自粛ムード、原子力災害による風評被害などのために観光客が激減していた。
- 一方、「跡見学園女子大学観光マネジメント学科」では、復興支援を念頭に平成23年度の学生インターンシップ先として会津若松市を選択。同年 9 月、市観光課の仲介で学生たちが市長を訪問し、観光を学ぶ学生の目で風評対策の提案を行ったところ大変喜ばれた。学生たちはその後も大学祭で会津のPRと特産品販売を行って収益金を寄付したり、仮設住宅を訪問したりなど支援を続けた。

取組の概要

- 平成24年には学科活動の一環で、女性向け会津旅行の商品開発に取り組むことにした。学生たちは現地調査や企画会議を重ね、2013年のNHK大河ドラマ『八重の桜』の主人公で、会津の厳しい時代を生き抜いた新島八重にちなんだ旅行商品を開発した。100件を超える学生たちの提案から選ばれた旅行プランの特長は「人物観光」。自分の意思を持って活躍する会津の女性たちを「現代の八重さん」と銘打ち、通常の宿泊旅行のオプションとして彼女たちを訪ねて交流する内容で、彼女たちの生き方や消費型の観光では味わえない地域の魅力に触れられる。



「現代の八重さん」の一人、女性の杜氏を訪ね話を聞く



(株)日本旅行によるツアー企画に関する講義

- プランの商品化は、女性向けの旅行企画に強い(株)日本旅行に依頼した。(株)日本旅行も歴史ある観光地の復興に協力したいと、具体的な業務ノウハウを無償で提供。専用の販売パンフレットを作成し、全国の支店で販売するほか、利益が地元直接进入するよう会津バス観光A・T・S(株)でも販売できるシステムを作るなどして、「現代の八重に会いに行こう！」の商品名で平成24年12月から1年間販売した。

- この旅行商品開発プロジェクトをきっかけに、平成24年7月に跡見学園女子大学は会津若松市とパートナーシップ協定を締結し、全学的に復興支援に取り組むことになった。平成25年3月には市長らを招いてシンポジウム「新島八重と跡見花蹊」を開催して、跡見学園の教育理念である「女性の自立した生きかた」を焦点に会津の魅力を伝え、関連の公開講座も実施した。学生たちも首都圏での会津観光フェアを手伝うほか、大学祭での会津PRを続けている。



パートナーシップ協定を締結する跡見学園女子学長（左）と会津若松市長（右）

工夫した点・特色

- 事業を行う際には大学広報担当から報道用の資料を提供し、積極的に取材を受けるようにするなど、様々な機会をとらえて小まめに情報を発信している。
- 『八重の桜』効果で2013年の観光客数はほぼ震災前の水準となったが、以前は多数を占めていた教育旅行の回復が課題として浮かび上がった。そこで「観光マネジメント学科」では、2014年度新入生（120名）のガイダンス旅行を会津で実施することにし、その折にはメディア露出を図って最大限の支援効果を上げるよう考えている。



東京での会津若松市の観光PRに学生たちが協力

取組の効果

- 旅行商品企画にいきいきと取り組む学生や地域の人々の姿が、復興に関わる明るい話題として新聞、テレビなどに多く取り上げられ、「会津は元気、行っても大丈夫」とのアピールにつながった。
- 女性向けの商品というとグルメや美容などに傾きがちなが、「人物観光」は人々の生き方など内面に着目するもので、女子学生たち自身による新しい女性向け旅行商品コンセプト開発となった。また、観光業界で注目されている、地元ならではの資源を生かして旅行客を呼び込む「着地型観光」のモデル開発にも結び付いた。
- 地域の施設、旅館及び交通機関などの観光資源と人々を丁寧に結び付ける今回のプロジェクトを通して、地域貢献を志す「観光マネジメント学科」の学生たちが、貴重な実地体験を積むことができた。教員たちも旅行業界や地域振興に活躍する女性人材の育成に、確かな手応えを感じている。

参加者の感想

- 直接の集客効果そのもの以上に、変わらぬ観光資源としての会津の魅力を体験的に県外に伝えてもらうことができる貴重な企画だった。（会津若松市）
- 地域の人々と直接コミュニケーションをとることが、旅行業の本質。本プロジェクトを通して地域の人たち、旅行者、学生たちそれぞれに、喜んでもらえたことが意義深い。（株）日本旅行

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 会津若松市
- (株)日本旅行
- 会津バス観光A・T・S(株)

連絡・問い合わせ先

跡見学園女子大学広報

TEL : 048-478-3333 HP : <http://www.atomi.ac.jp/univ/>

*掲載写真は跡見学園女子大学からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年3月現在



会津若松市内でのフィールドワーク。
会津武家屋敷などの観光地を調査した。



インターンシップ初日。事前に調べたことをもとに、市役所や会津若松観光ビューローの担当者と話し合った。



JR大宮駅での「会津物産と観光展」でも、法被を着て会津のパンフレットを配布するなど、活動をサポートした。着ぐるみの中のスタッフも、跡見学園の学生である。



インターンシップ最終日、会津若松市長を表敬訪問し、パワーポイントを用いて学生のアイデアを提案した。

- 平成24年に会津若松市とパートナーシップ協定を締結した跡見学園女子大学の会津支援は、現在も継続している。毎年秋に行う大学祭では、これまでに特産品である揚げ饅頭、地鶏、及び味噌田楽などを紹介し、販売を行ったりした。また、会津地方出身の在京者で組織されていた「会津観光応援隊」に観光コミュニティ学部の多くの学生が所属し、会津地方全体のPRにも参加している。平成28年度は延べ115名の学生が、関東近辺での会津地方のPRやイベントのサポートを行った。

- 夏休みに実施する会津若松市へのインターンも継続しており、毎年9月に3泊4日程度で行われている。インターン生には予め会津若松市から観光振興関連のテーマが毎年与えられ、学生はそれに対しプランを作成し、提案をしている。平成28年度のテーマは、「戊辰戦争と関連付けて、若い世代の集客につなげること」であった。このテーマに対し、学生は新撰組を題材にしたアニメがヒットしていることや、会津若松市の調査によると、若年層の来訪者は全体の12%に過ぎないが、学生たちはその約80%がリピーターであることに着目し、若年層に対して来訪のきっかけを作り、会津若松の良さに触れてもらうことで、リピーターにつなげることを目的としてアニメイベントの実施を提案した。学生は事前調査として東京で5回のミーティングを行い、福島県東京事務所も訪問、ヒアリングし、会津若松市へ到着後はフィールドワークや、観光協会とのミーティングを行った。歴史を大切にする会津若松市からのテーマに、自らも若年層である女子大学生の感性を活かすことを心掛け、最終的に学生自身が考案したプランの実現につなげた。

- 会津若松市側は、インターンシップの受入れが教育旅行誘致に関する知見の蓄積につながっており、また、学生からの提案や意見は市や観光団体にとって施策に反映させやすいと言う。会津若松市の観光パンフレット作成にも、平成27年度の学生の提案が反映されている。

跡見学園女子大学の担当教員も、このインターンシップは学生と会津若松市双方にメリットがあるとしている。学生は会津支援を通じて、会津の歴史や良さを感じつつ現状をつかみ、そこから課題解決のためにどう行動するのか考え、成長する機会を得たり、また、将来観光業界に携わる学生も多いため、インターンシップ時だけでなく将来的にも仕事を通じて、会津方面の旅行の販売や説明をするなど会津若松市の観光振興に貢献できると言う。

111 福島の子の声を全国へ発信

株式会社 GIRLS LIFE LABO/女子の暮らしの研究所

平成 25 年 6 月現在



ラジオ放送中の研究員

取組主体	民間団体
対象者・受益者	福島県の若年女性
実施時期	平成24年12月～
活動地域	福島県
キーワード	コミュニティ放送、SNS、商品開発

取組ポイント

震災後の福島県内で暮らすことに不安を感じていた若い独身女性たちが、本音で語り合う場を求めて集まり、平成24年12月に「女子の暮らしの研究所」を設立した。交流カフェや旅行などのイベント、ホームページ及びコミュニティラジオでの情報発信のほか、福島の伝統工芸品を使ったアクセサリーの開発、販売も手掛けている。

取組の背景・経緯

- 東京電力福島第一原子力発電所の事故によって、多くの人が福島県内に残るか県外に避難するかという、つらい決断を迫られた。その中で「母子避難」の実態や妊産婦の不安については注目され、官民双方からの支援もあったが、若い独身女性たちの葛藤が取り上げられることはあまりなかった。近い将来に結婚や出産を希望している彼女たちは、「事故後の福島」で生きていく悩みや不安を抱えながらも、学業や仕事に追われ、ゆっくり考える時間も、話せる相手もなかったという。
- 研究所の代表は、郡山市出身の独身女性。震災後しばらく東京で勤めていたが、福島県内に戻ってきた。同世代の女性たちが本音で語れる任意団体（peach heart）に立ち上げから参画しているが、雇用を意識した組織を作りたいと、内閣府の「復興支援型地域社会雇用創造事業」の支援を受けて、平成24年12月に「(株) GIRLS LIFE LABO/女子の暮らしの研究所」を設立した。

取組の概要

- 研究所の構成員は、福島在住あるいは出身の「18歳以上、ママ未満」の女性たち21人。大学生や会社員など様々な立場の方がいる。暮らしを見直し、福島の現状を内外に発信する活動をしようと「研究員」と呼んでいる。
- 県内各地のライブハウスやカフェで、若い女性たちが気軽に参加できるトークイベントなどを開催。一方で、講師を招き、女性の身体の仕組みや出産、妊娠について学ぶ学習会も開いている。
- 「Fukushima Pieceプロジェクト」と称して、県内の伝統工芸品である「会津木綿」のピアスといった商品を開発し、販売している。インターネットのクラウドファンディングサイトで寄付を募り、民間団体と共同で開発を行った。
- 週に1回、ラジオから情報発信している。福島で暮らす上で必要な情報や問題（放射能、原発、選挙及び法律など）について、リスナーと情報交換、共有をしている。

工夫した点・特色

- Fukushima Pieceプロジェクトでは、伝統工芸品を加工し「モノ」として販売するだけではなく、会津木綿の生産現場を訪ね、地元の価値の再発見につながるようなメッセージのほか、若い独身女性たちの想いをHPに掲載し情報発信している。デザイン性も高いものを目指している。
- 研究員のプロフィールをHPに掲載し、ソーシャルメディアを活用して、福島と外の世界を着実につないでいる。本当に必要だと望んでもらえるような作品づくりを目指している。被災を前面に出したものづくりではいずれ売れなくなると考え、工房の経営や商品企画には外部コンサルタントの指導を受けている。作り手も検品や改善提案に積極的に関与し、質の高い製品を生み出している。

取組の効果

- イベントに参加した女性から、「学校で話しにくかった放射能について、話せるようになった。」「いつも一緒にいても真面目な話をしない友達に、福島のことや社会問題をどう思っているか聞けるようになった。」などの声があがっている。
- ソーシャルメディアを活用していると、声をあげれば反応があり、応援してくれている仲間が全国にいる手ごたえがある。



Fukushima Pieceプロジェクトで開発したピアス

連絡・問い合わせ先

株式会社GIRLS LIFE LABO／女子の暮らしの研究所

HP: <http://www.girls-life-labo.com/>

*掲載写真は、(株) GIRLS LIFE LABOからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年9月現在



ふくいるピアス/イヤリング。全国展開しているセレクトショップでも販売している。



被災地視察ツアーの様子。



福島県内の逸品を集めて販売。自店舗だけでなくマルシェにも出店する。



「ラボララジオ」の光景。研究員が放送を担当している。

○ 女子の暮らしの研究所は、福島の女性が生活面で自分なりの判断を行えることや、福島状況を他都府県の人々にもきちんと伝えるために冷静に、情報を発信することを心掛けながら活動を継続している。現在は代表を含めて2名の女性の常勤職員と、研究員と呼ばれる女子大生を中心としたメンバー約30名で運営している。「ガールズトーク(意見交換会)」や、他団体主催のシンポジウムに代表や研究員が登壇するなどして、福島10代から30代の女性の視点から発言している。職場では、子育て中の常勤職員及び研究員が働きやすいよう乳幼児を職場に連れてくることも認めており、子どもがいても働きやすい環境を整えている。

○ コミュニティラジオからの情報発信は、「ラボララジオ」と称し平成24年12月から5年間、USTREAM及び郡山コミュニティ放送から放送されてきた。当初は放射能や原発と言った福島で暮らす上で必要と考えられる情報を扱っていたが、時間の経過とともに、季節に合わせたイベントや健康管理といった女性の生活に関するテーマも扱っていた。現在はYouTubeにて過去に放送された内容の一部を聴くことができる。

今後は、福島で暮らす人たちのそれぞれのストーリーや、今どのように感じているのかを短いインタビュー番組にまとめ、ラジオだけでなくインターネット動画とも連動させ、配信することを検討している。

○ この他の情報発信として、出版やイベント企画を行う団体フェミックスが発行する隔月刊誌「We」に2015年から連載を開始し、「女子くら通信 ふくしまのいま」と称し、福島で注目される人物や活動の紹介を行っている。

○ 福島の現状把握や今後を考えるためのツアーの受入れも行っており、現在は相馬市にある「復興支援センターMIRAI」と連携して運営を行っている。ツアーバスの目的地はその都度参加者のニーズに応じて調整し、南相馬市や郡山市の仮設住宅などを訪れており、これまでで約500名の参加者を受け入れている。今後は、20代から30代までの女性の目線から被災地を伝えられるよう、語り部やツアーコーディネーターの育成を目指している。

○ 平成26年には、会津木綿や漆塗りの製品及び食品など、福島県内で丁寧に作られた逸品を集め販売する店舗運営も開始した。当初は福島市内のチャレンジショップで営業を開始し、同市内の路面店に移転した。現在は、スペース拡大のため、福島市の店舗を撤退し、関東圏での開店を計画中である。また、オンラインショップでの販売を行っており、心を込めた手書きメッセージを同梱し、全国に向けて発送している。福島伝統品に若い女性の感性を加えて製品を作り出すFukushima Pieceプロジェクトから誕生した「ふくいるピアス/イヤリング」の販売も継続している。このピアスは8色あり、元気をくれるたいようのいろ(黄系)、つながりを表すそらのいろ(白系)など、ピアスにも福島の若い世代の女性のメッセージと思いが込められている。さらに平成27年2月からは、川俣シルクを加工したアクセサリ「HITOTOKI」の販売も開始している。現在、アクセサリの加工は県外の工場に委託しているが、将来的には福島県内で工場を作り、雇用拡大を図りたいとしている。

112 写真と「声」で、被災女性の経験と社会の課題を発信する

特定非営利活動法人フォトボイス・プロジェクト

平成 27 年 9 月現在



【団体のメンバーが撮影した写真】
左上: JR気仙沼線 BRTバス
右上: 認めたくない壁
左: 除染後の桜並木道

取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災した女性、展示及び報告会一般参加者

実施時期

平成23年6月～

活動地域

岩手県、宮城県、福島県、首都圏他、アメリカ、フランス

キーワード

被災した女性の心理ケア、展示及び報告会、記録、発信、提言

取組ポイント

安心できる場で写真を介して被災の経験を語り合う作業が女性たちを支え、新しい活動に踏み出す力を生み出した。発信は、被災地外の人々にも気付きと成長をもたらし、防災や復興について考える場を提供している。

取組の背景・経緯

- フォトボイスとは、各自が撮った写真を持ち寄って経験を語り合うプログラムで、90年代に米国ミシガン大学の研究者が、声を挙げにくい、社会的に弱い立場にある女性への支援を目的に考案した。写真という具体的なイメージを介した語り合いは言語や文化の壁を越えて深まりやすく、参加者が自分の経験が持つ意味や、地域や社会の問題を共に考える場にもなる。また写真と撮影者の「声」（ことば）の展示を通して、地域の課題を住民の視点から社会に伝えることができる。
- 平成23年5月に発足した民間団体「東日本大震災女性支援ネットワーク」は、ミシガン大学で教員を務めている運営委員からの提案を受け、福島、宮城、岩手の順でフォトボイスを開始した。被災した女性の経験を記録し、ニーズを明らかにし、より効果的な防災、復興政策につなげることを目指す参加型調査であった。被災、避難の経験や喪失の痛みなどと向き合い、整理し、力を取り戻し成長していくことを支える社会心理的ケアの役割も担ってきた。

取組の概要

- 福島、宮城、岩手の女性団体に協力してもらい、地元で参加者を募集した。参加者には被災避難の経験や地域の状況を写真に撮ってもらい、月1～2回、グループで写真を見ながらその背景や心情などを語り合う（頻度はメンバーの意向などを基に調整）。グループは4～10名程度で構成され、ファシリテーターは皆が語りやすいよう配慮しながら、各自の経験に連なる社会的な課題への気付きも促す。自分の経験や思いを言葉にしたり、他のメンバーの視点に触れたりする過程で、新たな気付きや相互交流、相互援助が生まれ、メンバーは話し合いをもとに、自分の経験や伝えたいメッセージをまとめ「声」を作る。
- メンバーから「この内容を是非多くの人に伝えたい」という希望もあり、平成24年から写真「声」の展示会や、メンバーが自分の経験や思い、グループで話し合った社会の課題や改善のための提案を話し、来場者と共により良い復興、防災とは何かを考える報告会を開催している。展示、報告会は関西や海外にも広がり、好評を博している。



国連防災世界会議（仙台）での展示

- 「フォトボイス・プロジェクト」は平成24年に「東日本大震災女性支援ネットワーク」（平成26年解散）から独立し、震災の長期的影響に寄り添う継続的な実施体制を整え、NPO法人として活動を展開している。若い世代の女性のグループ（福島）や、首都圏に避難している女性のグループとも連携して活動を実施。
- プログラムのファシリテーター養成講座を実施し、基礎、中級と段階を設けたカリキュラムを基に、地元住民自身でプログラムを運営していくことを目指している。民間支援者や男女共同参画センター職員等に加え、各地のメンバーも「自分が参加してよかったから地元で広めたい」と考え受講している。
- 「声」を外国語に翻訳し、日本に住む外国人や海外にも被災の経験や防災、復興の課題を伝えている。

工夫した点・特色

- 震災後の緊急時に複雑な「フォトボイス・プロジェクト」のプログラムを説明するなど被災者への負担もあったが、最初に倫理規定を丁寧に伝え、参加者の意向に十分配慮しつつ継続してプログラムを実施して信頼を築き、茶菓を準備してリラックスできる雰囲気を整えるなど、皆が安心感や効果を実感できる環境づくりを目指した。
- 写真と「声」の一方通行の展示だけではなく、撮影者であるメンバーが来場者と交流し、防災・復興について共に認識を深め、改善に向けた展望や将来への希望を考える機会を作ってきた。

取組の効果

- 参加している女性たちが改めて自分の経験を捉え直し、力を取り戻して更に成長する機会となった。フォトボイスの効果を実感した参加者自身が、隣接する被災地で新たなグループを立ち上げたり、自分の学校や地域の活動場所で展示会を企画するなど、参加者が個人的な気付きを社会活動につないで、被災地元に根ざしたプログラムに発展させている。
- 報道などでは見過ごされがちな様々な立場の女性の経験や地域の現状を記録し、防災や復興を考える資料として社会に発信できた。写真と「声」は、国立女性教育会館「災害復興支援女性アーカイブ」、国立国会図書館「NDL 東日本大震災アーカイブ ひなぎく」でも公開している。

参加者の感想

- 大切な人を、大切なものを、大切な場を、失った。なにかしなくっちゃと思った。自分の感情は封じ込めてしまった。手にしたカメラで、それぞれの思いで、さまざまな場所でシャッターを押した。不安や期待を抱えて集まったミーティングでは、一枚一枚の写真をめぐって仲間と泣いて、怒って、笑って、自分の大変さを語っていたんだと思った。
- 仲間と語り合う時間もなく、支援活動に必死だったが、話し合いを通じて自分も仲間も何を考えているか初めて分かった。
- ここには日常とは違うゆったりした時間が流れているので、素の自分に戻ることができる。
- 長期化する被災に寄り添うには継続が大事と思う。参加者から「もういい」と言われるまで、長く続けていきたい。（主催スタッフ）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 協働団体：NPO法人ウィメンズスペースふくしま、NPO法人ハーティ仙台、あじさいの会、えくぼハウス、peach heart、東日本大震災女性支援ネットワーク（2014年3月まで）
- カメラ映像機器工業会フォトエイド基金、認定NPO法人オックスファム・ジャパン、オリンパス(株)、ミシガン大学（社会福祉学大学院、日本学研究センター、日本語プログラム、女性とジェンダー研究機関、国際保健健康センター）、Americares、ザ・ボディショップニッポン基金、「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」（助成金）、藤枝滯子基金（フォトボイス仙台へ）、（公財）世界宗教者平和会議日本委員会フクシマコミュニティづくり支援金、（公財）ウエスレー財団活動支援金、竹村和子フェミニズム基金、年賀寄附金配分事業

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人フォトボイス・プロジェクト

TEL:080-4331-4041 080-7951-8280(正午～午後8時)

HP: <http://photovoice.jp> e-mail: photovoicejapan@gmail.com

*掲載写真は特定非営利活動法人フォトボイス・プロジェクトからの提供によるもの

その後の 取組状況

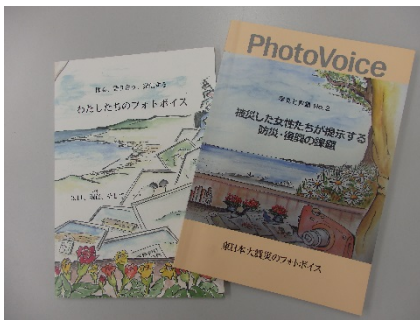
平成30年6月現在



写真と「声」展示風景 2017年2月～3月
東京都豊島区役所にて



ミニ・ワークショップ 2016年3月
弁護士会館(東京)「避難者の集い」にて



写真と声集(No.1とNo.2)



撮影者とともに震災を考える集い 2017年2月 東京都豊島区役所

- 特定非営利活動法人フォトボイス・プロジェクトは、被災経験を持つ女性たちがミーティングを継続し、現在では東北3県と東京で7グループが活動している。グループは、活動の効果を実感したメンバーによって徐々に広がり、宮城県では仙台市で活動するメンバーが石巻市のグループを立ち上げ、更に石巻市のメンバーが女川町での活動をサポートした。

グループのミーティングでは、各自持ち寄った写真をスクリーンに投影し、撮影した経緯などを皆で話し合う。写真を見ながら話し合うことで、メンバーの感情や問題意識が明らかにされ、物事の捉え方に多様な視点があることに気付いたり理解を深めることができる。更に継続したミーティングを経て、メンバーは社会に伝えたいことを整理し、声(メッセージ)をつくり、写真と共に公表し発信している。この声の多くは英語やフランス語に訳され、日本人だけではなく、日本在住の外国人や海外への発信も継続している。写真のテーマは、子どもやペットといった自分の身の回りや生活の中でのこと、癒しや生命力につながる自然や花などとともに、地域社会や社会全体の課題など幅広い。これらの写真と声のセット数は300を超え、年月の経過とともに環境や心境、社会的課題の変化を表す写真も増えている。

- 写真と声のパネルの展示会は、東北、関西、九州及び首都圏など全国各地で継続的に開催している。展示会は主催以外に共催や協力として関わったり、写真の貸出のみを行ったりし、大小様々な展示会に対応している。展示会とともにメンバーが参加しての報告会(集い)も開催している。メンバーが被災から現在までの自身や地域社会の課題を報告、提起し、メンバーの苦しみや迷いを来場者と共有しながら、より良い今後の復興や防災について考える機会になっている。また133セットを編集した写真と声集「撮る、語り合う、発信する わたしたちのフォトボイス 3.11、現在(いま)、そして・・・」を平成27年3月に、平成30年2月にはテーマごとに編集した写真と声集No.2「被災した女性たちが提示する防災・復興の課題」を刊行した(竹村和子フェミニズム基金助成による)。

- 写真と声を社会に公表することは、被災者であるメンバーの癒しや自分の力の気付きにつながるだけでなく、社会的な問題の明確化やどのような取組が必要なのかなど、問題解決の道筋を明らかにすることにもつながる。例えばこのフォトボイスの手法を用いて、中国の山間部の女性にカメラを預けて撮影してもらったところ、現地の女性たちは常に子どもを背負いながら仕事をする様子が確認されたため、託児所が設けられた例もある。フォトボイスの手法についての問い合わせも多く、ワークショップやファシリテーション研修を通じて手法の紹介も行っている。

113

障害当事者による被災者支援のための「救援本部マニュアル」作成

認定 NPO 法人ディーピーアイ日本会議

令和 2 年 3 月現在



認定 NPO 法人
DPI 日本会議
Japan National Assembly Of
Disabled Peoples' International

障害者本人(当事者)が集まり、障害者問題を個人の問題ではなく、社会の問題として捉え、障害種別(身体、知的、精神、難病など)を超えた活動をしている。

取組主体

民間団体

対象者・受益者

障害者団体・障害者

実施時期

昭和61年3月～

活動地域

全国

キーワード

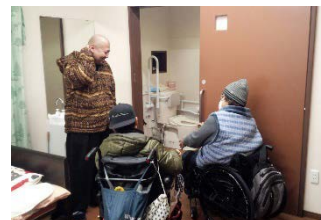
防災・被災障害者支援、政策提言、権利擁護

取組ポイント

障害者を取り巻くあらゆる問題に対して、多岐にわたる分野の障害者支援を行う。防災・被災障害者支援については、「障害者の視点による防災対策が、すべての人に有効で、災害に強いまちづくりに寄与する」と提言している。

取組の背景・経緯

- DPI 日本会議は、DPI (Disabled Peoples' International) の日本国内組織として、1986 年に発足した。国際組織の「DPI世界」は、1981 年の国際障害者年を機に、シンガポールで国際障害者運動のネットワークとして結成され、障害のある人の権利の保護と社会参加の機会平等を目的に活動する国際 NGO である。
- DPI 日本会議は、身体障害、知的障害、精神障害、難病等の障害種別を超えた 95 団体加盟 (2019 年 9 月現在)。地域の声を集め、国の施策へ反映させ、また国の施策を地域へ届ける事を活動の鍵としている。
- 東日本大震災では、2011 年 3 月 17 日に設置した救援本部において、ゆめ風基金、JIL との協働体制のもと、支援金の呼びかけ、救援物資の提供、ボランティアの受け入れ・派遣、情報発信等の活動を行ってきた。以降、岩手県・宮城県・福島県に「被災地障がい者センター」を設置、現在、最もニーズの高い移送サービスを中心に、相談支援、見守り、訪問などの活動と並行して、施設や学校の訪問、ポスティング等により、新たな情報収集を随時行っている。
- 阪神・淡路大震災 (1995)、東日本大震災 (2011)、熊本地震 (2016) 以降も、毎年のように各地で起こる自然災害に直面しているが、障害者の防災や避難のシステムは十分な備えがされておらず、災害時の被災障害者は非常に厳しい環境下に置かれている。



取組の概要

- 日本財団からの助成を受け、大規模災害発生時における自立障害者の生活支援に関する広域連携拠点の整備として、「広域連携拠点整備事業」、「障害者救援本部マニュアル作成事業」、「ユニバーサルデザイン仮設住宅提言事業」の 3 つ柱でプロジェクトを推進した。
- 2018 年 3 月、障害当事者による被災者支援のための「救援本部マニュアル」を作成した。大規模災害が発生した時に「誰に何をすべきか、何をしなければならないのか、どのような体制で行うのか」。これまでの被災・支援経験をもとに、障害者救援本部や支援センターを立ち上げるためのマニュアルを完成させた。

工夫した点・特色

- 東日本大震災や熊本地震など、過去の大規模災害発生時における障害当事者団体やそのネットワークによる被災障害者支援活動の経験から、マニュアルの構成を大規模災害発生時の流れを捉え、重要な支援活動のポイントになる、
1. 直接支援を行う「支援センター」
2. 支援活動の初動・後方支援を担う「救援本部」
3. 必要な支援を届けるため、そして過ちを繰り返さないための「政策提言」の3つの柱にした。
- 発災から3日（人命救助の観点から重要な72時間）以内に必要な支援が被災地に届き始め、発災から1か月以内には活動に必要な機能が揃っているフェーズに沿った状態を「大規模災害発生時の動き～イメージフローチャート～」に示した。
- 各項目において、東日本大震災時の具体的な状況を記載した。
- マニュアルを法人のホームページ上に公開した。



大規模災害発生時の動き～イメージフローチャート～



取組の効果

- 「救援本部マニュアル」をWEB上に公開したことにより、大規模災害発生時にインターネットを使えば、誰でもどこからでも閲覧し活用できるアクセシブルなマニュアルにすることができた。
- マニュアル作成を通じて、あらためて東日本大震災や熊本地震における被災障害者支援の取組を振り返ることができた。
- 過去の実践やその反省も踏まえてマニュアルを作成したことにより、今後、大規模災害が発生した際に、より効果的な支援活動を行えるような一つの備えができた。

利用者の感想

- マニュアルが見やすく、内容がわかりやすい。
- 実際に大規模震災が発生した時に必要な対応が具体的に書かれていてイメージがしやすい。
- 支援活動の中で使える通達等のリンク集が載っていて参考になった。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 公益財団法人日本財団（助成金）

連絡・問い合わせ先

認定特定非営利活動法人ディーピーアイ日本会議

TEL : 03-5282-3730 FAX: 03-5282-0017

*掲載写真はDPI日本会議からの提供によるもの

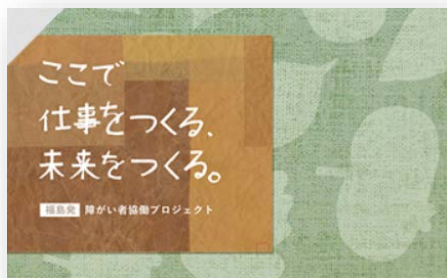
114

福島発 障がい者協働プロジェクト



特定非営利活動法人しんせい

令和2年8月現在



特定非営利活動法人しんせいの活動を伝える冊子
『ここで 仕事をつくる、未来をつくる。
福島発 障がい者協働プロジェクト』

取組主体

民間団体

対象者・受益者

障害者(準ずる方も含む)

実施時期

平成25年10月～

活動地域

福島県郡山市を中心

キーワード

障害者就労支援、コレクティブ・インパクト

取組ポイント

「仲間と一緒に働きたい」という強い思いが13の福祉事業所の連携となり、企業、NGO/NPO、地域住民の力を合わせ、協働プロジェクトが誕生した。避難中の障害者のための働く場をつくり、協働による課題の解決に取り組んできた。

取組の背景・経緯

- 福島県では、東日本大震災の地震や津波の影響により被災された方や、福島第一原発事故に伴う避難区域の設定により県内外へ避難を余儀なくされた方などが大勢いた。そこで、後に特定非営利活動法人しんせいとして独立する担当者が所属していた団体である、JDF被災地障がい者支援センターふくしま（以下、支援センターふくしま）が、避難障害者やその家族への支援活動を行っていた。
- しかし、郡山市内の避難所が平成23年8月末で閉鎖になったことにより、仮設住宅等で孤立する障害者や、福祉サービスを利用できない方々の日中活動の場が必要となった。特に避難指示区域から避難されてきた方のなかには、親戚や知人のいない慣れない避難先で出かける先もなく、引きこもりがちになることで、心身の健康への影響が心配される方も見受けられた。
- そこで、支援センターふくしまでは、そのような障害者の方々を対象に、平成23年10月に郡山市内に「交流サロンしんせい」を開所し、1週間に5日のサロン活動を行った。そこでは、お茶を飲みながら対話をしたり、季節の行事やヨガ教室などのイベントを行った。しかし、1年を過ぎるころから、利用者が減少してきたため理由を尋ねたところ、「家に一人でいるのもつらいけど、頑張っておしゃべりしなければならないサロン活動はもっとつらい」と言った事情がわかってきた。



取組の概要

- 平成24年10月、特定非営利活動法人しんせい（以下、しんせい）を設立した。そして、同年1月から行っていた福島県障がい者自立支援拠点整備業務と、福祉事業所や企業などと協働する事務局として販売などの収益事業を両輪とする法人として、震災による避難のため福祉サービス利用が困難となった障害者を受入れた。
- しんせいは、サロン利用者の方々とのヒアリングの結果、利用者が求めていることが「交流よりも役割」と受け止め、みんなでできる仕事を探し、働く場をつくることを事業とした。そして、初仕事として、使用済みの封筒を使った「つながりのかばん」を製作した。

- 仕事を探すうちに課題も散見され、ある程度まとまった仕事を受注するために、県内の13の障害者福祉事業所と連携して仕事をする『福島発 障がい者協働プロジェクト』を開始。製菓やデニムバックなどの商品をつくり、販売をした。（現在は協働プロジェクトを解消）
- 企業（技術指導・機材提供）・NPO（広報宣伝・デザイン協力）・地域住民（ボランティア）が、それぞれの強みを生かし合いながら、協働した。



工夫した点・特色

- 一人ひとりの利用者を訪問して、サロンに参加されなくなった理由を親身に聞くことにより、「コミュニケーションが苦手」、「震災前は農業や親戚の仕事の手伝いをしていたので、本当はおしゃべりをするのではなく、仕事をさせてほしい」などの本音を引き出すことができた。このことにより、障害者が求めている「役割」の大切さを理解し、仕事づくりの事業が生まれた。
- 福祉事業所との連携当初、「インフルエンザ」の流行などやむを得ない事情で仕事を断る福祉事業所もあったため、1年目はしんせい自体には仕事を振り分けず、仕事が出来ない福祉事業所のカバーに徹するなど、協働の仕組みを整えていった。
- 事業所のリフォームや必要な道具などの調達に震災関連の助成金などを積極的に活用し、障害者にも働きやすい環境を整備した。

取組の効果

- 当初は仕事を探しているなかで大企業から大きな仕事の依頼があっても、一つの事業所では対応ができず、泣く泣く断ることもあったが、福島県内の13の福祉事業所が連携して仕事を分け合うことで、大きな仕事を受注できる体制を構築した。
- 岡山県倉敷市の高校生から、デッドストックになっているようなジーンズ生地を送ってもらい、それを使って作った製品を返送して、倉敷の朝市や高校の文化祭で販売してもらうなど、廃材を価値あるものに変身（アップサイクル）する地球環境にも、人にも、地域にも配慮したエシカルな活動にもなった。そして、そのことが、作業員や関係者の喜びにもつながった。

新たな挑戦

令和元年、逢瀬町の休耕地にブルーベリー200本を移設し、地域の農家と協働「山の農園」（福祉農園）を立ち上げた。避難前、農業に従事していた障害者の一人は、「私は震災前に農業をしていたので、いつか、故郷に帰って農業をすることが夢だった。農業の仕事が出来るようになり、とても嬉しい。」と語り、今も郡山市で避難生活を続けている。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム「共に生きるファンD」（第21回、24回、28回、31回、33回）
- 「第1回ジャパンSDGs*アワード」（SDGs推進本部主催）SDGs推進副本部長（内閣官房長官）賞
*SDGs・・・持続可能な開発目標
- 「令和元年度『新しい東北』」（復興庁主催）復興・創生顕彰

連絡・問い合わせ先

福島県郡山市西の内1丁目25-2

特定非営利活動法人しんせい

TEL&FAX 024-983-8138 MAIL salon.shinsei@sky.plala.or.jp

掲載写真は特定非営利活動法人しんせいからの提供によるもの

115

芸術文化活動を通じて、障害者と地域社会をつなげる中間支援

特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン（AAJ） 東北事務局

令和2年10月現在



AAJはさまざまな立場の人やグループ・団体が出会い、交流する機会をつくり、社会変革につながる共感や感動を生み出すことを目標に活動している。

取組主体

民間団体

対象者・受益者

障害者等

実施時期

平成24年5月～

活動地域

宮城県を中心に東北地方へ展開

キーワード

障害者、交流の場、就労支援、人材育成、中間支援

取組ポイント

奈良県発の複数の団体からなる宮城県沿岸部の福祉事業所での障害者緊急支援活動が、やがて被災地に拠点を構え、元に戻すだけの復興支援ではなく、東北の「障害者芸術文化活動に対する新たな価値観」を生み出す環境づくりへと発展させた。

取組の背景・経緯

- エイブル・アート・ジャパン（以下、AAJ）は、東京を拠点に障害のある人たちが表現活動を通じて社会に新しい芸術観や価値観を創ることを目的に、ギャラリーやアトリエ、調査研究事業などを行う団体である。
- 東日本大震災発災後、AAJは一般財団法人たんぽぽの家（奈良）を主体とする被災地域の障害者福祉事業所の支援プロジェクトに参加し、緊急支援を行っていた。震災後2か月が経過した頃には、通所型事業所に利用者（障害者）は戻ってきたものの、震災による様々な影響により、仕事がない状況にあった。そこで、プロジェクトは引き続き2011年10月から、宮城県沿岸部を中心に障害者の通所型事業所などで、アートによる障害者の「仕事の復興」と「生きがいを取り戻す」ことを目的に、利用者の「表現する場」や「仕事の場」を復活させる活動を開始した。
- 2013年4月、仙台市に東北事務局を構え、宮城県や福島県の被災地の福祉事業所への支援にも活動を広げて行った。そのような中、町の約37%が津波により浸水した山元町（宮城）を始め、被災地の障害者福祉事業所で商品開発などの支援を続けるうちに、事業を継続していくための運営上の課題や商品として、より魅力あるものにするための課題などがみえてきた。



取組の概要

- 山元町共同作業所（工房地球村）で、震災前から主力商品の原材料だったいちごなどをモチーフにした商品開発やブランド化の支援（いちごプロジェクト）を開始した。2012年4月からは「たんぽぽの家」などと協働し、企業からの助成金などを利用し、障害のある人々の心の拠り所とするコミュニティカフェの開設・運営を支援し、その後もワークショップを通じた商品開発などの支援を行った。
- 引き続き2013年は「Good Job! 東北プロジェクト」として、商品をより魅力的にするためにパッケージデザインを見直したり、東北の福祉事業所が自立していくために、デザインや著作権、マーケティングなどをテーマに職員向けに研修を実施したりした。また、地元デザイナーの経験の場や全国のプロデザイナーとのネットワークづくりなど、障害者芸術支援の環境をつくるための活動も同時に進めていった。

- プロジェクト 3 年目となる 2014 年 4 月からはさらに、福祉事業所などからの障害者アートやデザインプロダクトについての相談やそれに関する支援、障害者芸術の展示会の開催など活動の場を広げた。2015 年以降は、たんぽぽの家が主体としていた東北での活動を全面的に AAJ が引き継いでいる。
- 2014 年 6 月、AAJ は宮城県からの推薦を受け厚生労働省が進める「障害者の芸術活動支援モデル事業」に参画。仙台市内に設置された「障害者芸術活動支援センター@宮城（愛称：SOUP）」において、常設機関として県内の福祉事業所などからの相談対応、障害者芸術支援の担い手向けの研修事業を開始した。



工夫した点・特色

- プロジェクトに関わる組織に登録しているアーティストである障害者たちが震災復興支援に携わりたいという声を発端に、震災後半年余りでアーティストが描いた絵などの作品や商品を販売し、その売り上げを資金の一部として支援活動を行った。
- 上記の作品や商品販売で協働した企業が、それぞれの専門性を生かし、研修事業や復興マルシェ活動でも協働した。
- 直接支援として沿岸部の障害福祉事業所で商品・ブランド開発を行っていくうちに、それぞれの事業所が抱える課題を聞き出し、分析し、課題解決のために必要な組織やデザイナーやマーケティングなどのプロフェッショナルと結びつけ、その後も開発支援を続ける仕組みをつくった。

取組の効果

- 東北には震災までになかったこの分野での中間支援組織として、福祉事業所や障害者個人と、デザイナーなど接点がなかったプレイヤー間での連携、行政や企業、大学など地域コミュニティと協働することができるようになった。これにより、震災によって失った障害者の仕事を元に戻すだけの復興支援ではなく、事業所が自立できるような人材・仕組みづくり、地域連携など、東北の「障害者芸術支援に対する新たな価値観を生み出す環境」をつくるスタートとなった。
- SOUP の活動として、県内の障害者芸術の底上げを図るとともに、県内の各地で展示会を行い、障害者芸術の価値、存在を地域へ伝えることができた。
- 障害者の芸術活動支援モデル事業の施策が注目され、他府県の同様の支援センターや障害福祉課などへノウハウを共有している。

連携した団体の感想

- 被災地の障害者が素敵に生きていくための仕事づくりにつながりました。生きる力をつけていくために、「芸術文化活動」がとても大切だという事を教えていただきました。（特定非営利活動法人ポラリス／宮城）
- 原発事故後、AAJ の支援を受け、障害のある人の力を生かした商品づくりを行いました。魅力ある商品が生まれ、福島復興の一助として活躍することができました。（特定非営利活動法人しんせい／福島）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 武田薬品工業㈱「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」
- 中央共同募金会「赤い羽根募金」
- 競輪とオートレース「公益事業振興補助事業 地域振興（東日本大震災復興支援補助）」
- 厚生労働省「障害者の芸術活動支援モデル事業」および「障害者芸術文化活動普及支援事業」

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン 東北事務局

TEL : 070-5328-4208 HP : <http://soup.ableart.org/>

*掲載写真はエイブル・アート・ジャパンからの提供によるもの

116

女性ならではの発想で、 「ふくしまプライド。」を世界に発信

株式会社ももがある

令和3年1月現在



『株式会社ももがある』の社名の由来は、「福島には美味しい”もも”がある。」と「桃ガール」をかけている。経営者も加工場で働くスタッフも全員女性。

取組主体

民間団体

対象者・受益者

地域の農家、女性

実施時期

平成28年3月～

活動地域

グローバル、国内

キーワード

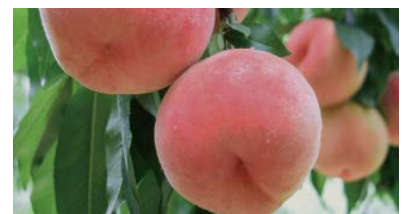
地域ブランド力の向上、風評被害払拭、女性活躍

取組ポイント

震災以降、風評被害など福島県の農家にとって課題が山積する中、「もったいない」の発想から、廃棄されたり、安価で取引される完熟桃などを農家から適正価格で買い取り、冷凍桃や加工品を製造。全国、世界を市場に福島の農産物の安心・安全を発信している。

取組の背景・経緯

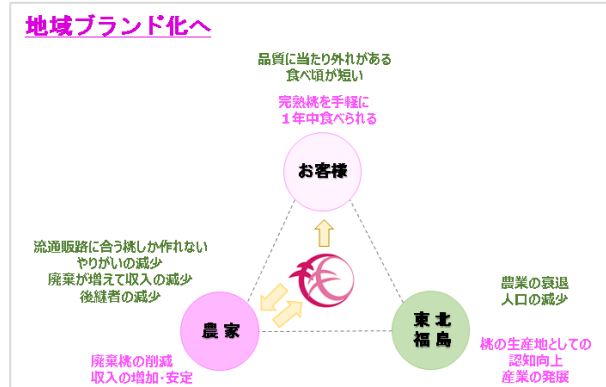
- 東日本大震災・福島第一原子力発電所事故後、放射性物質検査において安全であるとの結果が出ているにもかかわらず、福島県産の農林水産物を不安視して買い控える風評被害が一部に続いている。そこで、福島県は、農産物などの県産品や観光サービスなどを全国に伝えるためのメッセージ「ふくしまプライド。」を県外に向け積極的に発信し、『安心・安全』をPRしている。
- 福島県の特産物の1つに桃がある。収穫量は山梨県に次いで全国2位（約25% 2019年農林水産省農林統計部調査）である。しかし、桃はデリケートな果物なため、早摘みが必須となり、完熟桃は規格外扱いになるなど、出荷基準は厳しい。
- 「株式会社ももがある」は、2016年3月に設立。会社を設立する以前に、震災復興支援として、県内の観光資源を見直すため桃農家を取材していた代表が、規格外となった完熟桃が破格の価格で纏め売りされたり、廃棄されたりする「もったいない」実情に注目した。
- さらに、「桃の漬け物」製造・販売を生業とする加工場が風評被害の影響を受け、廃業を余儀なくされる状況があり、ここでも地元の特産物や、培ってきた加工技術が消えてしまう「もったいない」を解決しようと、福島県の桃農家・生産者のために動いた。



取組の概要

- まずは、桃農家から廃棄される予定の樹成り完熟桃を買い取り、試行錯誤の末、本来の完熟桃のおいしさを伝える無添加・無着色の瞬間冷凍した桃の加工品を開発した。
- 加工場は、風評被害で廃業に追い込まれた「桃の漬け物」工場を買い取り、資源を生かして、経営未経験ながら、新会社を設立した。
- 会社設立後は、テスト販売として、瞬間冷凍桃をイベントや県内外の物産展に出店し、福島県の桃のPR活動を行った。その後、2016年秋にオンラインショップを開設、飲食店などとのコラボも行っている。

- 2017 年、市場拡大を求め、これまでのネットワークの力を借りて、オーストラリアで日本食事業関係者と交渉。2018 年から瞬間冷凍桃の輸出版売を開始した。
- 2019 年には、パリやバンコクにおいて、「東北の食」をテーマとした試食商談会に出店し、市場拡大と共に福島の復興に関する情報発信を行っている。



工夫した点・特色

- 農産物の廃棄や廃業といった「もったいない」の発想が、早期に新たなビジネスをつくること（創生）に繋がった。
- 農家から農産物を「適正価格」で買い取り、農家の後継者が将来安心して農業に取り組めるように、ビジネスパートナーとして環境づくりに協力している。
- 2018 年、クラウドファンディングを利用し、資金調達を行った。このリターンとして、桃農家体験や桃狩りのイベントに参加してもらうことで、福島の桃の PR を行った。
- 経営者（代表）も含め、スタッフ全員が女性。幅広い年代の女性が、女性ならではの発想で商品の開発・製造を行っている。
- 早期に市場を海外に展開し、福島県産の食の安全と安心の情報発信を行った。

取組の効果

- 廃業する桃の加工場を買い取ると同時に、スタッフも引き続き雇用し、技術と人材資産を引き継ぐことができた。また、被災地の幅広い年代の女性の雇用ができた。
- 農家にとっては、従来廃棄・安価で取引されていた完熟桃などの農産物を「適正価格」で買い取ってもらえることで、廃棄せず出荷できる喜びと収入増につながった。
- 福島の食品に対する各国の輸入制限が緩和されつつある中、パリでの食品試食会などのように、若手農業生産者が協働して「東北の食」文化を PR することで、ブランド化を推進することに繋がっている。
- 令和2年度「企業による産業復興事例顕彰」（復興庁）



桃農家の想い

完熟した桃はとても美味しいにもかかわらず、正当に出荷できず、タダ同然だった桃たちが、適正な価格で買い取りしてもらえるようになりました。そして「瞬間冷凍した桃製品」として生まれ変わったことで、完熟桃ならではの味を楽しんでもらうことができるようになり、前向きな気持ちで完熟桃たちを送り出しています。

（福島飯坂・鈴木農園）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- フェリシモ 東日本大震災復興支援
- JPモルガン主催「東北の食」試食商談会参加

連絡・問い合わせ先

株式会社ももがある

〒960-8156 福島県福島市田沢字木曽内前6-8

TEL : 024-547-3888 HP : <https://momogaaru.co.jp>

*掲載写真は株式会社ももがあるからの提供によるもの